

2019年度における  
地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく  
「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの  
排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」の  
実施状況について

2021年3月

地球温暖化対策推進本部幹事会



## -目次-

1. はじめに .....	2
2. 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について .....	4
3. その他の数量を伴う目標の実績数値等について .....	5
3.1 総括 .....	5
3.2 具体的措置ごとの実施状況 .....	7
4. 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況 .....	9
5. 削減目標対策外の活動からの排出について .....	10
5.1 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出 .....	10
5.2 船舶・航空機の使用に伴う排出 .....	12
6. まとめ .....	14
7. 資料編 .....	18
7.1 数量的目標に係わる実績数値 .....	18
7.2 関係府省別の実績数値 .....	38
7.3 温室効果ガス排出量関係府省間比較 .....	66
7.4 中央官庁庁舎のベンチマーク指標 .....	67
7.5 「政府実行計画」に係る取組に対する評価および今後の課題 .....	69

2019 年度における地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく  
「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため  
実行すべき措置について定める計画」の実施状況について

2021 年 3 月

## 1. はじめに

地球温暖化問題は、地球全体の環境に深刻な影響を及ぼすものであり、全ての者が自主的かつ積極的に地球温暖化を防止するという課題に取り組むことが重要であるということに鑑み、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号、以下「地球温暖化対策推進法」という。）に基づき、地球温暖化対策の推進を図っている。また、平成 17 年 2 月 16 日には、温室効果ガスの削減についての法的拘束力のある約束等を定めた気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書（以下「京都議定書」という。）が発効した。

これにより、今後の地球温暖化対策における政府による率先的な取組の意義が一層高まるとともに、政府として、京都議定書の 6%削減約束を確実に達成するための措置を定めた京都議定書目標達成計画（平成 17 年 4 月 28 日閣議決定。平成 20 年 3 月 28 日全部改定。）に掲げられた先進的な温暖化対策を政府自らが、事業者や家庭に先駆けて率先して導入することにより、社会全体への普及を牽引することが求められた。

特に、政府自らが率先して温室効果ガスの排出の抑制等のための措置を実行することが重要であることから、政府は、地球温暖化対策推進法及び地球温暖化対策に関する基本方針（平成 11 年 4 月 9 日閣議決定）に基づき、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成 14 年 7 月 19 日閣議決定、平成 17 年 4 月 28 日改訂）を策定し、また、当該計画の具体的細目的措置を定めた実施要領（平成 17 年 4 月 28 日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）を定め、これを推進し目標である、平成 13 年度比で平成 18 年度までに政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量 7%削減を上回る 14.5%削減を達成した。

平成 19 年 3 月 30 日、新たに「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」を閣議決定し、また、当該計画の具体的細目的措置を定めた実施要領（平成 19 年 3 月 30 日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）を定め、これを推進し目標である、平成 13 年度比で平成 22 年度から平成 24 年度までの平均総排出量 8%削減を上回る 23.2%削減を達成した。

計画期間の終了時期である平成 24 年度の経過後も、当面の地球温暖化対策に関する方針（平成 25 年 3 月 15 日地球温暖化対策推進本部決定）において「政府は、新たな地球温暖化対策計画に即した新たな政府実行計画の策定に至るまでの間においても、現行の政府実行計画に掲げられたものと同様以上の取組を推進する」とされたため、関係府省庁は引き続き温室効果ガスの削減に取り組み、平成 27 年度までに平成 13 年度比で 15.2%削減を達成した。

平成 27 年 7 月 17 日に気候変動枠組条約事務局へ提出された 2020 年以降の温室効果ガス削減に向けた我が国の約束草案では、国内の排出削減・吸収量の確保により、2030 年度に

2013年度比▲26.0%（2005年度比▲25.4%）の水準にすることとしている。また、2015年11月30日から12月13日までフランス・パリで開催された気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）では、全ての国が参加する公平で実効的な2020年以降の法的枠組みの合意を目指した交渉が行われ、その成果として「パリ協定」が採択された。

このような状況を踏まえ、平成28年5月13日、地球温暖化対策計画の閣議決定と併せ、新たに「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（以下「政府実行計画」という。）が閣議決定され、同計画の実施要領等（平成28年5月13日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）を定めた。本計画では、2013年度を基準として、政府全体の温室効果ガス排出量を2030年度までに40%、中間目標として2020年度までに10%削減するという目標を設定するとともに、LED照明の率先導入等の措置を講ずることとしている。また、政府実行計画では、2016年度から2030年度までの期間を対象とし、2019年度までの実施状況や技術の進歩等を踏まえ、2020年度中に、2021年度以降の政府実行計画について見直しを行うこととしている。さらに、政府実行計画の推進・点検については、これまで同様毎年度地球温暖化対策推進本部幹事会（局長級会合）において行うものの、新たに中央環境審議会の意見を事前に聴くこととし、より丁寧にPDCAを行うこととした。また、関係府省においては、政府実行計画に即した関係府省ごとの実施計画を策定し、その計画に基づく取組を進めるとともに、内閣官房・環境省・経済産業省・国土交通省の課室長級から構成される支援チームが技術的な支援を行うこととしている。

政府は、当該実行計画の実施状況を毎年点検し、その結果を公表することとされていることから、今般、2019年度における政府実行計画の実施状況を以下のとおり取りまとめた。

## 2. 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について

政府実行計画においては、当該実行計画に盛り込まれた措置を着実に実施することにより、2013年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を2030年度までに40%削減することを目標としている。また、中間目標として政府全体で2020年度までに10%削減を目指すこととしている。

2019年度における政府の事務及び事業に伴い排出された温室効果ガスの総排出の推計は、2,114,374tCO<sub>2</sub>となった。これは、政府実行計画の基準年度としている2013年度における総排出量の推計(2,393,181tCO<sub>2</sub>)に比べ11.7%減少している。

表 2.1 温室効果ガスの総排出量の推移（政府全体）

項目	達成目標	単位	年度	政府全体	調整係数で算出した値
温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO <sub>2</sub>	2013	2,393,181	2,201,308
			2016	2,284,187	2,240,088
			2017	2,228,069	2,276,854
			2018	2,179,056	1,955,313
			2019	2,114,374	1,950,524
			2019/2018比	(3.0% 減)	(0.2% 減)
			2019/2013比	(11.7% 減)	(11.4% 減)

※温室効果ガスの総排出量の推計に当たっては、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(平成11年政令第143号)に定める排出係数等を用いた。

※2019年度の電気の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量の算出に当たっては、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令に基づき公表された電気事業者毎の排出係数等を用いた。

※対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関(2020年度までに移行する機関も含む。)は含まれない。

※調整後係数欄の数値は、調整後排出係数を用いて算出した場合の温室効果ガスの総排出量。

### 3. その他の数量を伴う目標の実績数値等について

#### 3.1 総括

政府実行計画に掲げられている温室効果ガスの総排出量以外の数量を伴う目標に関する基準年度とする 2013 年度と 2019 年度における実績数値は、以下のとおり。

表 3.1 その他の数量目標の推移（政府全体）

項目	達成目標	単位	年度	政府全体
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	10.1
			2016	13.6
			2017	15.1
			2018	17.2
			2019	21.2
			2019/2018比	(4.0 pt増)
			2019/2013比	(11.1 pt増)
2 公用車の燃料使用量	2013年度比で15%削減	GJ	2013	891,949
			2016	848,763
			2017	828,999
			2018	785,508
			2019	725,282
			2019/2018比	(7.7% 減)
			2019/2013比	(18.7% 減)
3 LED照明の導入割合	2020年度にストックで50%	%	2013	6.5
			2016	11.2
			2017	11.1
			2018	15.0
			2019	18.9
			2019/2018比	(3.8 pt増)
			2019/2013比	(12.4 pt増)
4 用紙の使用量	2013年度比で10%削減	t	2013	30,704
			2016	29,390
			2017	27,187
			2018	26,680
			2019	25,886
			2019/2018比	(3.0% 減)
			2019/2013比	(15.7% 減)
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2013年度比で10%削減	kWh/m <sup>2</sup>	2013	86.5
			2016	87.2
			2017	85.6
			2018	84.5
			2019	83.8
			2019/2018比	(0.9% 減)
			2019/2013比	(3.2% 減)
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2013年度比で10%削減	GJ	2013	12,954,486
			2016	13,261,941
			2017	12,986,499
			2018	13,019,915
			2019	12,954,988
			2019/2018比	(0.5% 減)
			2019/2013比	(0.004% 増)
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2013年度比で10%削減	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	2013	1.06
			2016	1.15
			2017	1.11
			2018	1.12
			2019	1.12
			2019/2018比	(0.3% 減)
			2019/2013比	(5.8% 増)

※対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関は含まれない。

※GJ(ギガ・ジュール):G(ギガ)は 10 億倍の意味、J(ジュール)はエネルギー熱量を表す単位

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

また、政府実行計画及び地球温暖化対策推進本部幹事会申合せにおいて、一定の施設について、省エネルギー診断の実施及びビルのエネルギー管理システム（BEMS）の導入を、それぞれ 2 段階に分けて行うこととしており、2019 年度における実績数値は以下のとおりである。

表 3.2 省エネ診断実施率と BEMS 導入率

項目	達成目標	単位	年度	政府全体	
				第1段階	第2段階
省エネ診断実施率	第1段階:2017年9月末までの対象施設100% 第2段階:2018年度から2019年度までの対象施設100%	%	2013	-	-
			2016	57	4
			2017	65	7
			2018	79	30
			2019	86	82
BEMS導入率	第1段階:対象施設においてBEMSを導入 第2段階:2020年度中に検討	%	2013	-	-
			2016	43	-
			2017	69	-
			2018	69	-
			2019	73	-

## 3.2 具体的措置ごとの実施状況

### (1) 次世代自動車の導入

2030 年度までに代替可能な次世代自動車がない場合を除き、公用車のほぼ全てを次世代自動車とすることに向けて努める。2020 年度の間目標として、政府全体で公用車の 4 割程度を次世代自動車とすることに向けて努める。

2019 年度の公用車全体に占める次世代自動車の台数割合は 21.2%である。

### (2) 公用車の燃料使用量

公用車で使用する燃料の量を、2013 年度比で、2020 年度までに政府全体で概ね 15% 以上削減することに向けて努める。

2019 年度の公用車の燃料使用量は 725,282GJ であり、基準年度としている 2013 年度に比べ 18.7%減少している。

### (3) LED 照明の導入

政府全体の LED 照明のストックでの導入割合を、2020 年度までに 50%以上とすることに向けて努めることとする。

2019 年度の LED 照明器具数割合は 18.9%である。

### (4) 用紙類の使用量

用紙類の使用量を、2013 年度比で、2020 年度までに政府全体で概ね 10%以上削減することに向けて努める。

2019 年度の使用量は、25,886t である。基準年度としている 2013 年度に比べ 15.7%減少している。

### (5) 事務所の単位面積当たりの電気使用量

事務所の単位面積当たりの電気使用量を、2013 年度比で、2020 年度までに政府全体で概ね 10%以上削減することに向けて努める。

2019 年度の事務所の単位面積当たりの電気使用量は 83.8kWh/m<sup>2</sup> であり、基準年度としている 2013 年度に比べ 3.2%減少している。

### (6) エネルギー供給設備等における燃料使用量

エネルギー供給設備等で使用する燃料の量を、2013 年度比で、政府全体で 2020 年度までに概ね 10%以上削減することに向けて計画的な管理、削減に努める。

2019年度のエネルギー供給設備等における燃料使用量は、12,954,988GJであり、基準年度としている2013年度に比べ0.004%増加している。

#### (7) 事務所の単位面積当たりの上水使用量

事務所の単位面積当たりの上水使用量を、2013年度比で、2020年度までに政府全体で10%以上削減することに向けて努める。

2019年度における事務所の単位面積当たりの上水使用量は1.12m<sup>3</sup>/m<sup>2</sup>であり、基準年度としている2013年度に比べ5.8%増加している。

#### (8) 省エネルギー診断の実施

##### (第1段階)

関係府省が、2017年9月末までに、原則として以下の施設において省エネ診断を実施する。(ただし、2012年度以降に診断済みの施設を除く)

- ・ 霞が関中央官庁庁舎のすべて
- ・ 50,000 m<sup>2</sup>以上の大規模な地方官庁庁舎のすべて

##### (第2段階)

関係府省が、2019年度から2020年度までに、原則として以下の施設において省エネ診断を実施する。(ただし、2013年度以降に診断済みの施設を除く)

- ・ 10,000 m<sup>2</sup>以上 50,000 m<sup>2</sup>未満の地方官庁庁舎のすべて
- ・ 10,000 m<sup>2</sup>未満の地方官庁庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設

省エネルギー診断実施率は、第1段階対象施設の86%、第2段階対象施設の82%である。

#### (9) BEMSの導入

##### (第1段階)

原則として以下の施設においてBEMSを導入する

- ・ 霞が関中央官庁庁舎
- ・ 50,000 m<sup>2</sup>以上の大規模な地方官庁庁舎

##### (第2段階)

50,000 m<sup>2</sup>未満の地方官庁庁舎への導入方針については、2020年度中に実施される政府実行計画の見直しに併せて検討する。

2019年度末時点のBEMS導入率は、第1段階対象施設の73%である。

#### 4. 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況

各関係府省においては、政府実行計画及び実施要領に掲げられている具体的細目措置について取組が進められているが、数量的目標を含まない具体的細目的措置として、廃棄物と可燃物の取り組み結果は以下のとおりである。

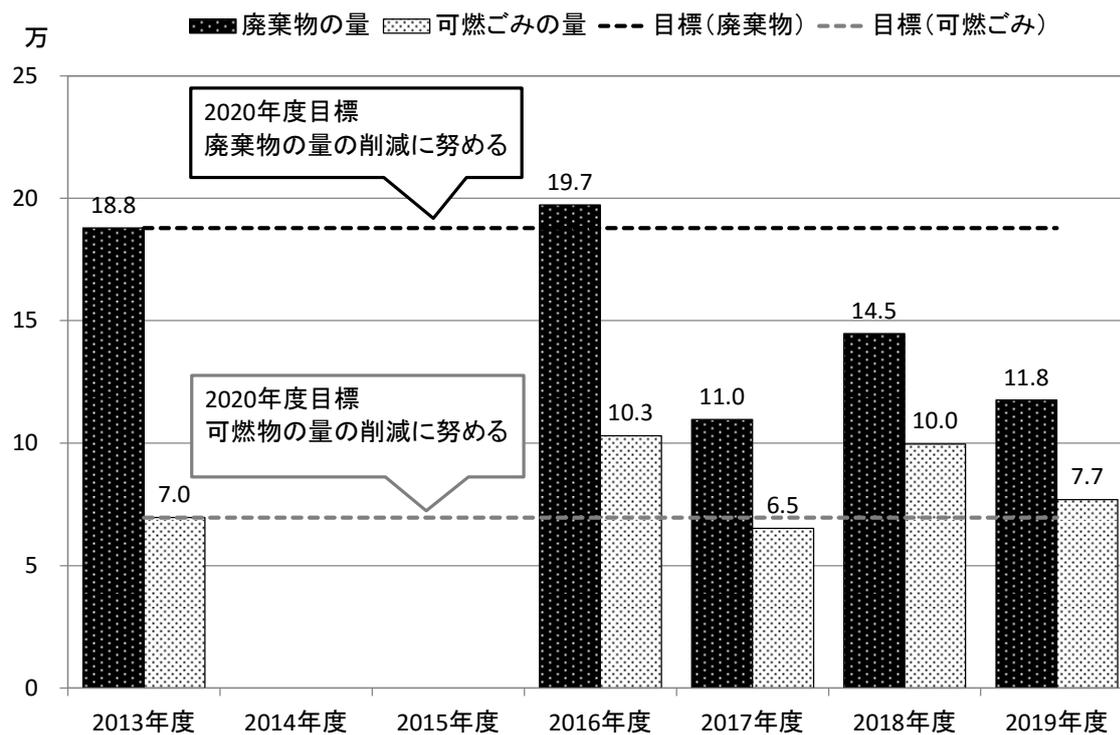


図 4.1 廃棄物と可燃物の量

## 5. 削減目標対策外の活動からの排出について

政府の船舶・航空機の使用に伴う排出及び福島県内で国が実施中の東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出については上記削減目標の対象外であるが、これらの活動からの排出量については、排出量の把握とともに、温室効果ガスの総排出量以外の評価指標を設定し、取組の進捗状況を点検することとなっている。それぞれの総排出量及び指標は以下のとおり。

### 5.1 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出

東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出としては、以下がある。

- ① 公用車の使用に伴う排出量
- ② 施設における電気使用に伴う排出量(廃棄物焼却に伴う電気使用+施設照明等の電気使用)
- ③ 施設における燃料使用に伴う排出量(廃棄物焼却に伴う燃料使用+施設空調等の燃料使用)
- ④ 焼却された廃棄物からの排出量

評価指標については、上記①から④までのうち、焼却された廃棄物の量に応じて直接的に排出量が増減するのは②③④であることから、②③④の排出量の総量を焼却された廃棄物の量で除したものを評価指標とする。評価指標を式で表すと以下のとおりであり、実績数値は表 5.1 のとおり。

$\frac{\text{施設における電気・燃料使用に伴う排出量 (トン CO}_2\text{)} + \text{焼却された廃棄物からの排出量 (トン CO}_2\text{)}}{\text{焼却された廃棄物の量 (トン)}}$
---

表 5.1 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出

年度	対象	廃棄物総量 (t)	エネルギー消費量 (GJ)	温室効果ガス排出量		指標 (tCO <sub>2</sub> /t)
				(tCO <sub>2</sub> )	計	
2013	公用車の使用に伴う排出量	-	0	0	25,803	0.26
	施設における電気使用に伴う排出量	-	28,448	4,741		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	23,634	1,566		
	焼却された廃棄物からの排出量	99,818	-	19,496		
2016	公用車の使用に伴う排出量	-	36,041	2,503	114,541	0.34
	施設における電気使用に伴う排出量	-	138,708	21,423		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	713,553	49,363		
	焼却された廃棄物からの排出量	325,095	-	41,252		
2017	公用車の使用に伴う排出量	-	30,502	2,114	120,417	0.39
	施設における電気使用に伴う排出量	-	135,486	20,511		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	653,189	45,217		
	焼却された廃棄物からの排出量	303,231	-	52,575		
2018	公用車の使用に伴う排出量	-	4,666	329	206,241	0.79
	施設における電気使用に伴う排出量	-	133,520	19,323		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	2,106,657	144,870		
	焼却された廃棄物からの排出量	261,311	-	41,718		
2019	公用車の使用に伴う排出量	-	3,572	254	116,279	0.43
	施設における電気使用に伴う排出量	-	85,945	12,255		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	931,870	55,950		
	焼却された廃棄物からの排出量	271,590	-	47,821		

## 5.2 船舶・航空機の使用に伴う排出

総排出量は表 5.2 のとおり。また、設定された評価指標は以下のとおり。評価指標は、関係省庁が船舶・航空機の用途・サイズ・地域等に応じて適切な指標を検討して設定しており、主として①から④までの指標が用いられている。各関係府省の実績については資料編を参照されたい。

- ① 年間エネルギー消費量を年間航行距離で除したもの【リットル/km】
- ② 年間エネルギー消費量を年間貨物等重量と年間航行距離で除したもの【リットル/トン・km】
- ③ 年間エネルギー消費量を年間輸送人数等と年間航行距離で除したもの【リットル/人・km】
- ④ 年間エネルギー消費量を年間航行時間で除したもの【リットル/h】
- ⑤ 年間エネルギー消費量を訓練人員で除したもの【リットル/訓練人員】

表 5.2 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2019	エネルギー消費量	GJ/年	2,544,845	6,523,589	0	0	6,548	9,074,983	0	693,085	693,085	9,768,067	
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	174,491,569	452,084,741	0	0	439,371	627,015,681	0	46,505,979	46,505,979	673,521,660	673,521,660
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	16,876	43,379	0	0	0	60,255	0	0	0	60,255	1,265,355
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	4,928	12,346	0	0	0	17,274	0	0	0	17,274	5,354,977
												計	680,141,992

## 6. まとめ

- 温室効果ガスの総排出量削減についての取組は全般に進んできており、2013年度に比べ11.7%減少している。排出起源別にみると、公用車 18.8%、施設の電気使用 17.3%、施設の燃料使用 0.6%、その他 37.3%の削減となっている。
- 温室効果ガス総排出量以外の数量的目標については、次世代自動車の割合、LED 照明の導入割合について基準年度から割合が増加している。公用車の燃料使用量、用紙使用量、事務所の単位面積当たり電気使用量も基準年度から減少している。エネルギー供給設備等における燃料使用量については基準年度と同水準となっている。事務所の単位面積当たり上水使用量については基準年度から増加している。
- 省エネルギー診断の実施率は第1段階対象施設の86%であり、100%とした目標を達成していない。2019年度末時点のBEMS導入率は、政府全体で第1段階対象施設の73%である。
- 事務所の電気使用量やエネルギー供給施設等における燃料使用量の削減に向け、LED照明の導入、省エネ診断の実施、BEMSの導入を着実に進めていく必要がある。

表 6.1 政府全体の温室効果ガス総排出量の排出起源別内訳（参考）

	公用車 (tCO2/年)	施設の 電気使用 (tCO2/年)	施設の 燃料使用 (tCO2/年)	その他 (tCO2/年)	合計
2013年度	62,358	1,477,875	836,452	16,497	2,393,181
2016年度	59,445	1,356,278	853,386	15,078	2,284,187
2017年度	57,782	1,312,520	835,511	22,256	2,228,069
2018年度	54,730	1,275,289	836,184	12,853	2,179,056
2019年度	50,628	1,222,150	831,260	10,336	2,114,374
構成比	2.4%	57.8%	39.3%	0.5%	100.0%
2019/2013比	-18.8%	-17.3%	-0.6%	-37.3%	-11.7%
2019/2018比	-7.5%	-4.2%	-0.6%	-19.6%	-3.0%

表 6.2 関係府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析 [2019 年度]

省庁名	(注1)	(注1)	2013比 増減率	2013比増減率の内訳						(参考)	
	2013	2019		公用車	施設の 電気	電気使用 量変化分	排出係数 変化分	施設の 燃料使用	その他	2020 削減目標	2030 削減目標
	tCO2/年	tCO2/年									
内閣官房	18,085	9,683	-46.5%	-0.1%	-46.0%	-7.7%	-38.3%	-0.4%	0.0%	(注2) -7%	(注2) -40%
内閣法制局	294	313	6.6%	-3.1%	5.4%	-0.5%	6.0%	4.3%	0.0%	-10%	-40%
人事院	1,705	1,520	-10.9%	-0.4%	-16.5%	-5.4%	-11.1%	6.0%	0.0%	-10%	-40%
内閣府	33,292	30,355	-8.8%	-0.3%	-9.5%	5.6%	-15.2%	1.0%	0.0%	(注2) -7%	(注2) -40%
宮内庁	5,748	6,756	17.5%	-0.3%	18.9%	11.1%	7.8%	-1.6%	0.5%	-10%	-40%
公正取引委員会	1,180	1,311	11.1%	-2.1%	14.7%	3.2%	11.5%	-1.5%	0.0%	-10%	-40%
警察庁	32,499	29,887	-8.0%	-0.2%	-5.8%	0.4%	-6.2%	-2.0%	0.0%	-10%	-40%
金融庁	3,546	3,526	-0.6%	-1.2%	-11.6%	-13.7%	2.1%	12.2%	0.0%	-10%	-40%
消費者庁	387	408	5.5%	0.2%	18.6%	24.2%	-5.6%	-13.2%	0.0%	-10%	-40%
復興庁	418	659	57.6%	1.1%	38.5%	39.6%	-1.2%	18.1%	0.0%	-10%	-
総務省	15,459	12,264	-20.7%	-0.8%	-18.5%	-6.5%	-12.0%	-1.2%	-0.1%	-10%	-40%
法務省	291,781	256,160	-12.2%	-0.4%	-9.0%	0.3%	-9.2%	-3.1%	0.3%	-10%	-40%
外務省	5,555	5,704	2.7%	-1.4%	4.2%	-14.5%	18.6%	-0.1%	0.0%	-10%	-40%
財務省	110,211	98,784	-10.4%	-1.4%	-7.5%	-1.0%	-6.5%	-1.5%	0.0%	-10%	-40%
文部科学省	6,799	7,784	14.5%	-0.8%	6.0%	4.0%	2.0%	9.3%	0.0%	-3%	-40%
厚生労働省	102,098	89,460	-12.4%	-0.2%	-11.2%	-2.1%	-9.1%	-1.0%	0.0%	-10%	-40%
農林水産省	49,378	35,109	-28.9%	-7.4%	-17.2%	-10.2%	-7.0%	-4.2%	-0.1%	-10%	-40%
経済産業省	17,455	12,314	-29.5%	-0.9%	-26.0%	-14.7%	-11.4%	-2.5%	0.0%	-10%	-40%
国土交通省	331,299	262,346	-20.8%	-1.0%	-19.1%	-3.4%	-15.7%	-0.7%	-0.1%	-10%	-40%
環境省	9,176	9,753	6.3%	2.2%	2.7%	17.5%	-14.8%	1.4%	0.0%	-10%	-40%
防衛省	1,353,127	1,236,472	-8.6%	-0.1%	-8.8%	0.9%	-9.7%	0.8%	-0.5%	-10%	-40%
会計検査院	3,689	3,806	3.2%	-0.4%	-2.2%	-3.9%	1.7%	5.9%	0.0%	-5%	-40%
政府全体	2,393,181	2,114,374	-11.7%	-0.5%	-10.7%	0.3%	-10.9%	-0.2%	-0.3%	-10%	-40%

(注 1) 電気の使用に伴う CO2 排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの基礎排出係数の公表値を用いている。

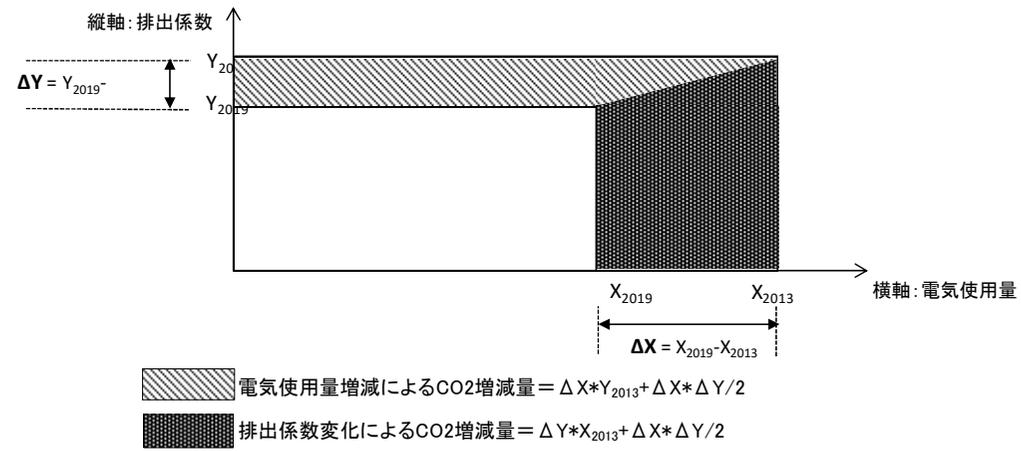
(注 2) 内閣官房と内閣府の削減目標はこの 2 つの機関を合わせたの目標である。

※端数処理の関係上、必ずしも増減率の数値が一致しないことがある。

表 6.3 施設の電気使用に伴う温室効果ガス排出量 [2019 年度]

	電気使用量(MWh/年)			CO2排出量(tCO2/年)			CO2排出増減の内訳(tCO2/年)			CO2排出係数(kgCO2/kWh)	
	2013年度	2019年度	2019 /2013比	2013年度	2019年度	2019 /2013比	電気使用量 変化分	排出係数 変化分	CO2排出増 減量	2013年度	2019年度
内閣官房	32,369	29,117	-10.0%	17,437	9,118	-47.7%	-1,385	-6,934	-8,319	0.539	0.313
内閣法制局	497	494	-0.7%	225	241	7.1%	-2	18	16	0.454	0.489
人事院	2,333	2,135	-8.5%	1,188	907	-23.7%	-92	-189	-281	0.509	0.425
内閣府	40,176	42,790	6.5%	31,318	28,151	-10.1%	1,879	-5,045	-3,167	0.780	0.658
宮内庁	8,042	9,518	18.3%	3,266	4,354	33.3%	637	450	1,088	0.406	0.457
公正取引委員会	2,024	2,111	4.3%	811	985	21.4%	38	135	173	0.401	0.466
警察庁	44,472	44,761	0.6%	22,792	20,921	-8.2%	142	-2,012	-1,871	0.512	0.467
金融庁	4,757	3,848	-19.1%	2,497	2,086	-16.5%	-485	73	-412	0.525	0.542
消費者庁	462	647	40.1%	243	314	29.6%	94	-22	72	0.525	0.486
復興庁	419	749	78.6%	213	374	75.5%	166	-5	161	0.508	0.499
総務省	22,668	20,667	-8.8%	12,338	9,474	-23.2%	-1,003	-1,861	-2,864	0.544	0.458
法務省	296,320	297,886	0.5%	162,317	136,135	-16.1%	787	-26,970	-26,183	0.548	0.457
外務省	12,867	10,959	-14.8%	4,864	5,095	4.8%	-804	1,035	231	0.378	0.465
財務省	159,590	157,341	-1.4%	81,125	72,900	-10.1%	-1,092	-7,133	-8,225	0.508	0.463
文部科学省	9,286	9,807	5.6%	4,813	5,219	8.5%	274	133	407	0.518	0.532
厚生労働省	155,975	151,399	-2.9%	78,985	67,564	-14.5%	-2,180	-9,241	-11,421	0.506	0.446
農林水産省	57,514	47,015	-18.3%	29,600	21,096	-28.7%	-5,057	-3,446	-8,504	0.515	0.449
経済産業省	29,424	23,751	-19.3%	14,363	9,816	-31.7%	-2,557	-1,990	-4,547	0.488	0.413
国土交通省	490,483	468,884	-4.4%	282,641	219,341	-22.4%	-11,275	-52,025	-63,300	0.576	0.468
環境省	13,245	16,481	24.4%	7,166	7,412	3.4%	1,603	-1,356	247	0.541	0.450
防衛省	1,208,230	1,230,310	1.8%	717,105	598,163	-16.6%	11,920	-130,862	-118,942	0.594	0.486
会計検査院	4,888	4,617	-5.5%	2,566	2,483	-3.2%	-144	61	-83	0.525	0.538
政府全体	2,563,672	2,575,286	0.5%	1,477,875	1,222,150	-17.3%	6,103	-261,828	-255,725	0.576	0.475

図 6.1 電気の CO<sub>2</sub> 排出量増減分の内訳算出イメージ



## 7. 資料編

### 7.1 数量的目標に係わる実績数値

#### (1) 温室効果ガスの総排出量

表 7.1 関係府省別 排出源別 温室効果ガス排出量 [2019 年度]

	公用車の 燃料使用	施設の 電気使用	施設のエネルギー ギ一使用	その他の 燃料使用	笑気ガス等 の使用	農業関連	合計
内閣官房	12	9,118	553	0	0	0	9,683
内閣法制局	9	241	63	0	0	0	313
人事院	17	907	595	1	0	0	1,520
内閣府	726	28,151	1,478	0	0	0	30,355
宮内庁	125	4,354	1,692	100	0	485	6,756
公正取引委員会	18	985	308	0	0	0	1,311
警察庁	1,287	20,921	7,668	11	0	0	29,887
金融庁	29	2,086	1,411	0	0	0	3,526
消費者庁	9	314	85	0	0	0	408
復興庁	191	374	95	0	0	0	659
総務省	323	9,474	2,467	0	0	0	12,264
法務省	5,549	136,135	112,712	907	2	856	256,160
外務省	87	5,095	522	0	0	0	5,704
財務省	7,417	72,900	18,465	1	0	0	98,784
文部科学省	74	5,219	2,492	0	0	0	7,784
厚生労働省	888	67,564	21,008	0	0	0	89,460
農林水産省	7,962	21,096	5,973	70	0	8	35,109
経済産業省	273	9,816	2,225	0	0	0	12,314
国土交通省	16,963	219,341	25,727	316	0	0	262,346
環境省	1,057	7,412	1,259	24	0	0	9,753
防衛省	7,595	598,163	623,158	6,686	868	3	1,236,472
会計検査院	18	2,483	1,305	0	0	0	3,806
政府全体	50,628	1,222,150	831,260	8,115	869	1,351	2,114,374

表 7.2 関係府省別 温室効果ガス排出量の推移

	達成目標	2013 (tCO2)	2016 (tCO2)	2017 (tCO2)	2018 (tCO2)	2019 (tCO2)	2019 /2018比	2019 /2013比
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	294	304	316	325	313	(3.7% 減)	(6.6% 増)
人事院	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	1,705	1,294	1,510	1,560	1,520	(2.6% 減)	(10.9% 減)
内閣府	2020年度:2013年度比で7%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	51,377	45,229	43,984	41,200	40,038	(2.8% 減)	(22.1% 減)
宮内庁	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	5,748	6,676	6,279	6,439	6,756	(4.9% 増)	(17.5% 増)
公正取引委員会	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	1,180	1,402	1,371	1,357	1,311	(3.4% 減)	(11.1% 増)
警察庁	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	32,499	32,170	32,289	30,831	29,887	(3.1% 減)	(8.0% 減)
金融庁	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	3,546	3,258	3,071	3,193	3,526	(10.4% 増)	(0.6% 減)
消費者庁	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	387	428	417	420	408	(2.9% 減)	(5.5% 増)
復興庁	2020年度:2013年度比で10%削減	418	680	666	666	659	(1.1% 減)	(57.6% 増)
総務省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	15,459	12,633	12,811	12,618	12,264	(2.8% 減)	(20.7% 減)
法務省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	291,781	281,451	277,326	271,828	256,160	(5.8% 減)	(12.2% 減)
外務省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	5,555	6,304	6,146	5,789	5,704	(1.5% 減)	(2.7% 増)
財務省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	110,211	105,789	102,194	98,668	98,784	(0.1% 増)	(10.4% 減)
文部科学省	2020年度:2013年度比で3%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	6,799	7,553	7,249	7,671	7,784	(1.5% 増)	(14.5% 増)
厚生労働省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	102,098	92,753	95,399	95,330	89,460	(6.2% 減)	(12.4% 減)
農林水産省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	49,378	42,244	41,680	37,540	35,109	(6.5% 減)	(28.9% 減)
経済産業省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	17,455	12,902	15,231	13,242	12,314	(7.0% 減)	(29.5% 減)
国土交通省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	331,299	304,038	293,474	276,675	262,346	(5.2% 減)	(20.8% 減)
環境省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	9,176	10,404	10,122	10,234	9,753	(4.7% 減)	(6.3% 増)
防衛省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	1,353,127	1,313,119	1,272,962	1,259,724	1,236,472	(1.8% 減)	(8.6% 減)
会計検査院	2020年度:2013年度比で5%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	3,689	3,556	3,572	3,746	3,806	(1.6% 増)	(3.2% 増)
政府全体	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	2,393,181	2,284,187	2,228,069	2,179,056	2,114,374	(3.0% 減)	(11.7% 減)

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(2) 次世代自動車の導入

表 7.3 関係府省別 公用車保有台数 [2019 年度]

府省名	次世代自動車										公用車合計	次世代自動車構成比 (%)
	ガソリン車	軽油車	その他	電気自動車	天然ガス自動車	ハイブリッド自動車 (ガソリン)	クリーンディーゼル車	ディーゼルハイブリッド車	燃料電池車	次世代自動車小計		
内閣官房	0	0	0	0	0	9	0	0	0	9	9	100.0
内閣法制局	2	0	0	0	0	4	0	0	0	4	6	66.7
人事院	1	0	0	0	0	12	0	0	0	12	13	92.3
内閣府	167	15	0	1	0	176	2	0	1	180	362	49.7
宮内庁	65	9	0	0	11	23	1	0	0	35	109	32.1
公正取引委員会	7	0	0	0	0	13	0	0	0	13	20	65.0
警察庁	538	82	0	0	0	172	0	0	1	173	793	21.8
金融庁	1	0	0	0	0	24	0	0	1	25	26	96.2
消費者庁	0	0	0	0	0	6	0	0	0	6	6	100.0
復興庁	31	0	0	0	0	12	0	0	0	12	43	27.9
総務省	96	7	0	0	0	99	7	0	1	107	210	51.0
法務省	1,743	394	13	7	0	906	42	4	1	960	3,110	30.9
外務省	12	0	0	0	0	38	0	0	1	39	51	76.5
財務省	4,006	69	1	7	0	2,132	6	2	1	2,148	6,224	34.5
文部科学省	6	0	0	0	0	33	0	0	1	34	40	85.0
厚生労働省	394	8	0	0	0	223	1	0	1	225	627	35.9
農林水産省	4,338	42	0	0	0	253	4	0	1	258	4,638	5.6
経済産業省	17	0	0	2	0	87	2	0	5	96	113	85.0
国土交通省	4,683	1,070	24	1	38	644	207	0	7	897	6,674	13.4
環境省	341	23	0	4	0	98	0	0	3	105	469	22.4
防衛省	1,638	1,141	7	6	0	238	65	0	0	309	3,095	10.0
会計検査院	2	1	0	0	0	14	0	0	0	14	17	82.4
政府全体	18,088	2,861	45	28	49	5,216	337	6	25	5,661	26,655	21.2
(構成比)	67.9%	10.7%	0.2%	0.1%	0.2%	19.6%	1.3%	0.0%	0.1%	21.2%	100.0%	

※次世代自動車：ハイブリッド車、電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG自動車等（低炭素社会づくり行動計画 平成20年7月29日閣議決定）

※実行計画では「代替可能な次世代自動車がない場合を除き、公用車のほぼ全てを次世代自動車とすることにに向けて努めること」としているため、小型貨物車や特殊用途車等、代替可能な次世代自動車がない車両を多く所有する省庁においては公用車に占める次世代自動車構成比が低い場合がある。

表 7.4 関係府省別 公用車に占める次世代自動車の割合の推移

	達成目標	2013 (%)	2016 (%)	2017 (%)	2018 (%)	2019 (%)	2019 /2018比	2019 /2013比
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	2020年度に70%を次世代自動車	57.1	66.7	66.7	66.7	66.7	(0.0 pt増)	(9.6 pt増)
人事院	2020年度に90%を次世代自動車	78.6	76.9	84.6	84.6	92.3	(7.7 pt増)	(13.7 pt増)
内閣府	2020年度に40%を次世代自動車	34.1	41.5	37.7	42.9	50.9	(8.0 pt増)	(16.8 pt増)
宮内庁	2020年度に40%を次世代自動車	22.1	18.6	22.7	25.5	32.1	(6.7 pt増)	(10.0 pt増)
公正取引委員会	2020年度に50%を次世代自動車	45.0	47.4	47.4	57.9	65.0	(7.1 pt増)	(20.0 pt増)
警察庁	2020年度に一般公用車の40%を次世代自動車	14.9	14.9	19.1	21.5	21.8	(0.3 pt増)	(6.9 pt増)
金融庁	2020年度に全てを次世代自動車	67.0	80.0	88.5	92.3	96.2	(3.8 pt増)	(29.2 pt増)
消費者庁	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)
復興庁	2020年度に20%を次世代自動車	13.8	15.8	15.8	27.9	27.9	(0.0 pt増)	(14.1 pt増)
総務省	2020年度に40%を次世代自動車	32.9	34.8	42.0	43.6	51.0	(7.4 pt増)	(18.1 pt増)
法務省	2020年度に40%を次世代自動車	17.0	21.2	21.5	23.9	30.9	(6.9 pt増)	(13.9 pt増)
外務省	2020年度に60%を次世代自動車	49.1	63.5	72.5	74.5	76.5	(2.0 pt増)	(27.4 pt増)
財務省	2020年度に40%を次世代自動車	10.0	22.6	26.0	29.7	34.5	(4.9 pt増)	(24.5 pt増)
文部科学省	2020年度に40%を次世代自動車	43.0	43.9	82.9	85.4	85.0	(0.4 pt減)	(42.0 pt増)
厚生労働省	2020年度に40%を次世代自動車	26.0	24.5	30.2	34.6	35.9	(1.3 pt増)	(9.9 pt増)
農林水産省	2020年度に40%を次世代自動車	4.0	2.3	2.9	3.5	5.6	(2.0 pt増)	(1.6 pt増)
経済産業省	2020年度に90%を次世代自動車	62.0	70.2	76.5	81.7	85.0	(3.2 pt増)	(23.0 pt増)
国土交通省	2020年度に38%を次世代自動車	10.7	8.1	8.7	11.2	13.4	(2.2 pt増)	(2.7 pt増)
環境省	2020年度に40%を次世代自動車	20.3	21.0	21.0	20.9	22.4	(1.5 pt増)	(2.1 pt増)
防衛省	2020年度に40%を次世代自動車	7.9	7.1	7.3	6.6	10.0	(3.4 pt増)	(2.1 pt増)
会計検査院	2020年度に87%を次世代自動車	89.0	82.4	82.4	82.4	82.4	(0.0 pt増)	(6.6 pt減)
政府全体	2020年度に40%を次世代自動車	10.1	13.6	15.1	17.2	21.2	(4.0 pt増)	(11.1 pt増)

※実行計画では「代替可能な次世代自動車がない場合を除き、公用車のほぼ全てを次世代自動車とすることに向けて努めること」としているため、小型貨物車や特殊用途車等、代替可能な次世代自動車がない車両を多く所有する省庁においては公用車に占める次世代自動車構成比が低い場合がある。  
 ※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.5 関係府省別 次世代自動車導入予定(2019年度時点での公用車合計台数に対する割合)

(%)

府省名	次世代自動車導入予定(2019年度時点での公用車合計台数に対する割合)							
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2030年度
内閣官房	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
内閣法制局	66.7	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3
人事院	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3
内閣府	55.0	58.8	60.2	61.9	62.7	64.1	64.1	64.9
宮内庁	32.1	33.9	33.9	33.9	33.9	33.9	33.9	33.9
公正取引委員会	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
警察庁	22.1	22.7	24.7	24.7	25.0	25.5	32.2	39.8
金融庁	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	100.0	100.0	100.0
消費者庁	116.7	116.7	116.7	116.7	116.7	116.7	116.7	116.7
復興庁	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総務省	57.1	59.5	63.3	65.7	67.6	68.1	68.6	74.8
法務省	32.4	34.2	34.9	35.5	36.8	37.6	38.1	41.0
外務省	88.2	92.2	92.2	92.2	92.2	92.2	92.2	92.2
財務省	38.9	43.7	51.0	58.7	60.0	61.2	69.2	88.0
文部科学省	90.0	92.5	97.5	97.5	97.5	97.5	97.5	97.5
厚生労働省	37.6	39.7	41.0	43.1	43.5	43.9	44.2	44.3
農林水産省	6.0	6.4	6.3	6.3	6.2	6.4	6.3	6.5
経済産業省	84.1	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	87.6	89.4
国土交通省	14.8	16.4	17.3	18.3	19.0	20.0	20.5	22.7
環境省	37.7	49.7	51.2	50.5	36.0	36.7	36.9	29.9
防衛省	10.3	10.7	11.0	11.2	11.3	11.5	11.7	14.2
会計検査院	82.4	82.4	58.8	58.8	58.8	58.8	64.7	64.7

※実行計画では「代替可能な次世代自動車がない場合を除き、公用車のほぼ全てを次世代自動車とすることに向けて努めること」としているため、

小型貨物車や特殊用途車等、代替可能な次世代自動車がない車両を多く所有する省庁においては公用車に占める次世代自動車構成比が低い場合がある。

※2019年度時点での公用車台数合計に対する割合のため、100%を超過しているものについては、公用車合計を増大する計画と考えられる。

※環境省は、福島地方環境事務所が今後、復興事業の収束による定員減少に伴い、公用車台数も減台する計画のため、導入率は低下している。

※会計検査院は2022年度以降、公用車台数を減台する計画のため、導入率は低下している。

## (3) 公用車の燃料使用量

表 7.6 関係府省別 公用車燃料使用量 [2019 年度]

府省名	ガソリン車		軽油車		電気自動車		天然ガス自動車		ハイブリッド自動車 (ガソリン)		クリーンディーゼル車		ディーゼル ハイブリッド車		燃料電池車		公用車 合計
	固有単位 (リットル)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (リットル)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (kWh)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (m)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (リットル)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (リットル)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (リットル)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (kg)	熱量換算 (GJ)	熱量換算 (GJ)
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	5,007	173	0	0	0	0	0	0	173
内閣法制局	1,607	56	0	0	0	0	0	0	2,129	74	0	0	0	0	0	0	129
人事院	1,420	49	0	0	0	0	0	0	5,889	204	0	0	0	0	0	0	253
内閣府	160,790	5,563	10,750	405	1,022	0	0	0	130,763	4,524	814	0	0	0	443	0	10,493
宮内庁	26,524	918	4,716	178	0	0	2,753	123	17,564	608	111	0	0	0	0	0	1,827
公正取引委員会	2,431	84	0	0	0	0	0	0	5,272	182	0	0	0	0	0	0	267
警察庁	405,235	14,021	39,513	1,490	0	0	0	0	83,410	2,886	0	0	0	0	46	0	18,397
金融庁	398	14	0	0	0	0	0	0	12,118	419	0	0	0	0	55	0	433
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	3,681	127	0	0	0	0	0	0	127
復興庁	74,383	2,574	0	0	0	0	0	0	4,474	155	0	0	0	0	0	0	2,728
総務省	65,516	2,267	1,906	72	0	0	0	0	67,322	2,329	2,253	0	0	0	74	0	4,668
法務省	1,310,481	45,343	488,136	18,403	8,172	0	0	0	452,888	15,670	49,423	0	4,703	177	119	0	79,593
外務省	6,172	214	0	0	0	0	0	0	30,527	1,056	0	0	0	0	176	0	1,270
財務省	2,083,284	72,082	41,667	1,571	0	0	0	0	941,097	32,562	1,645	0	308	12	63	0	106,226
文部科学省	7,813	270	0	0	0	0	0	0	23,291	806	0	0	0	0	129	0	1,076
厚生労働省	250,471	8,666	1,451	55	0	0	0	0	116,133	4,018	1,225	0	0	0	57	0	12,739
農林水産省	3,099,424	107,240	19,551	737	0	0	0	0	152,483	5,276	2,570	0	0	0	94	0	113,253
経済産業省	14,583	505	0	0	3,238	0	0	0	101,616	3,516	2,750	0	0	0	781	0	4,020
国土交通省	5,221,570	180,666	1,005,481	37,907	0	0	57,365	2,570	642,948	22,246	314,150	0	0	0	109,584	0	243,389
環境省	354,520	12,266	5,587	211	319	0	0	0	76,853	2,659	0	0	0	0	236	0	15,136
防衛省	1,488,285	51,495	1,352,967	51,007	2,868	0	0	0	182,680	6,321	78,440	0	0	0	0	0	108,822
会計検査院	680	24	208	8	0	0	0	0	6,658	230	0	0	0	0	0	0	262
政府全体	14,575,587	504,315	2,971,935	112,042	15,619	0	60,118	2,693	3,064,804	106,042	453,382	0	5,011	189	111,856	0	725,282

※端数処理の関係上、必ずしも合計値が一致しないことがある。

表 7.7 関係府省別 公用車燃料使用量の推移

	達成目標	2013 (GJ)	2016 (GJ)	2017 (GJ)	2018 (GJ)	2019 (GJ)	2019 /2018比	2019 /2013比
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	2013年度比で15%削減	255	180	179	163	129	(20.7% 減)	(49.3% 減)
人事院	2013年度比で15%削減	339	276	291	268	253	(5.7% 減)	(25.4% 減)
内閣府	2013年度比で15%削減	12,267	11,229	12,859	12,517	10,666	(14.8% 減)	(13.0% 減)
宮内庁	2013年度比で15%削減	2,068	2,120	2,055	1,956	1,827	(6.6% 減)	(11.7% 減)
公正取引委員会	2013年度比で15%削減	604	460	365	316	267	(15.5% 減)	(55.9% 減)
警察庁	2013年度比で15%削減	19,463	19,046	19,849	18,475	18,397	(0.4% 減)	(5.5% 減)
金融庁	2013年度比で15%削減	1,006	730	529	498	433	(13.0% 減)	(56.9% 減)
消費者庁	2013年度比で15%削減	110	123	119	113	127	(13.1% 増)	(15.5% 増)
復興庁	2013年度比で15%削減	2,662	2,824	2,741	2,735	2,728	(0.2% 減)	(2.5% 増)
総務省	2013年度比で15%削減	6,211	5,618	5,315	5,122	4,668	(8.9% 減)	(24.8% 減)
法務省	2013年度比で15%削減	97,093	90,415	86,573	84,144	79,593	(5.4% 減)	(18.0% 減)
外務省	2013年度比で15%削減	2,349	1,788	1,605	1,424	1,270	(10.8% 減)	(46.0% 減)
財務省	2013年度比で15%削減	127,636	116,602	111,925	111,840	106,226	(5.0% 減)	(16.8% 減)
文部科学省	2013年度比で15%削減	1,756	1,642	1,363	1,236	1,076	(13.0% 減)	(38.7% 減)
厚生労働省	2013年度比で15%削減	15,674	14,148	14,105	13,617	12,739	(6.4% 減)	(18.7% 減)
農林水産省	2013年度比で15%削減	165,738	137,174	131,687	123,507	113,253	(8.3% 減)	(31.7% 減)
経済産業省	2013年度比で15%削減	6,015	4,975	4,635	4,508	4,020	(10.8% 減)	(33.2% 減)
国土交通省	2013年度比で15%削減	290,682	293,991	282,712	259,646	243,389	(6.3% 減)	(16.3% 減)
環境省	2013年度比で15%削減	12,250	17,345	17,435	17,272	15,136	(12.4% 減)	(23.6% 増)
防衛省	2013年度比で15%削減	127,287	127,695	132,333	125,832	108,822	(13.5% 減)	(14.5% 減)
会計検査院	2013年度比で15%削減	484	384	324	321	262	(18.4% 減)	(45.9% 減)
政府全体	2013年度比で15%削減	891,949	848,763	828,999	785,508	725,282	(7.7% 減)	(18.7% 減)

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(4) LED 照明の導入

表 7.8 関係府省別 LED 照明の導入状況 [2019 年度]

府省名	照明器具数原単位(台/千㎡)						LED照明器具数原単位(台/千㎡)						LED導入割合(%)
	二灯用器具	一灯用器具	ダウンライト	非常口誘導灯	その他	合計	二灯用器具	一灯用器具	ダウンライト	非常口誘導灯	その他	合計	
内閣官房	126	59	34	12	5	236	13	6	10	8	1	37	15.8
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	56	61	46	2	19	184	15	30	24	1	5	75	40.6
内閣府	81	35	42	6	15	180	23	7	20	3	2	55	30.3
宮内庁	36	40	23	1	15	114	26	28	19	1	9	82	72.0
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	62	57	52	8	43	221	15	25	29	5	29	103	46.6
金融庁	38	5	15	1	1	60	0	0	7	1	0	8	12.9
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	65	94	50	6	15	230	15	31	30	3	2	82	35.5
法務省	64	55	19	5	12	154	16	14	6	2	3	41	26.4
外務省	116	43	49	4	7	220	1	1	19	1	3	26	11.9
財務省	91	45	29	4	8	176	13	13	13	2	3	44	24.8
文部科学省	82	21	48	4	3	158	3	4	10	0	1	18	11.3
厚生労働省	100	40	41	8	8	197	16	8	9	3	1	37	18.8
農林水産省	98	40	20	3	3	164	23	8	7	1	1	40	24.4
経済産業省	91	48	22	9	6	175	32	18	19	3	4	74	42.3
国土交通省	99	34	32	5	8	179	15	6	7	2	1	30	17.0
環境省	77	45	56	6	26	210	21	18	32	4	7	81	38.7
防衛省	65	60	10	2	11	147	5	5	4	1	2	16	11.2
会計検査院	20	132	46	4	4	206	0	0	40	0	0	40	19.4
政府全体	73	53	19	4	11	160	10	9	8	1	3	30	18.9
(構成比)	46%	33%	12%	2%	7%	100%	6%	5%	5%	1%	2%	19%	

※照明器具数原単位及びLED照明器具数原単位は、床面積が千m<sup>2</sup>以上の施設にある照明器具数及びLED照明器具数をそれぞれ床面積で除して算出した推計値である。

LED照明の導入割合は、LED照明器具数原単位を照明器具数原単位で除して算出している。

※LEDの代わりにHf蛍光灯等の高効率照明器具が導入されている場合は、LED導入割合が低くなっている場合がある。

表 7.9 関係府省別 LED 照明の導入割合の推移

	達成目標	2013 (%)	2016 (%)	2017 (%)	2018 (%)	2019 (%)	2019 /2018比	2019 /2013比
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	2020年度にストックで50%	-	-	-	-	-	-	-
人事院	2020年度にストックで50%	1.0	13.5	20.5	21.3	40.6	(19.3 pt増)	(39.6 pt増)
内閣府	2020年度にストックで50%	13.9	26.1	25.2	30.6	28.5	(2.1 pt減)	(14.6 pt増)
宮内庁	2020年度にストックで50%	8.9	17.8	21.8	68.8	72.0	(3.2 pt増)	(63.1 pt増)
公正取引委員会	2020年度にストックで50%	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	2020年度にストックで50%	2.6	7.8	8.1	9.9	43.6	(33.7 pt増)	(41.0 pt増)
金融庁	-	-	-	-	4.1	12.9	(8.8 pt増)	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	2020年度にストックで50%	-	-	-	-	-	-	-
総務省	2020年度にストックで50%	6.5	14.2	15.9	26.3	35.5	(9.3 pt増)	(29.0 pt増)
法務省	2020年度にストックで50%	7.0	14.0	18.5	22.7	26.5	(3.8 pt増)	(19.5 pt増)
外務省	2020年度にストックで50%	6.0	6.3	7.2	7.3	11.9	(4.6 pt増)	(5.9 pt増)
財務省	2020年度にストックで50%	5.3	9.1	13.0	20.1	24.7	(4.6 pt増)	(19.4 pt増)
文部科学省	2020年度にストックで50%	2.4	2.6	5.0	10.6	11.3	(0.7 pt増)	(8.9 pt増)
厚生労働省	2020年度にストックで50%	-	14.5	17.2	17.7	18.9	(1.2 pt増)	-
農林水産省	2020年度にストックで50%	8.0	10.9	13.7	18.5	24.4	(5.9 pt増)	(16.4 pt増)
経済産業省	2020年度にストックで50%	9.0	22.2	22.2	25.0	42.3	(17.3 pt増)	(33.3 pt増)
国土交通省	2020年度にストックで50%	-	10.1	11.2	14.5	17.1	(2.6 pt増)	-
環境省	2020年度にストックで50%	20.2	28.3	22.6	33.0	38.7	(5.7 pt増)	(18.5 pt増)
防衛省	2020年度にストックで50%	0.9	6.5	6.7	9.3	11.2	(1.9 pt増)	(10.3 pt増)
会計検査院	2020年度にストックで13%	3.0	19.3	19.3	19.4	19.4	(0.0 pt増)	(16.4 pt増)
政府全体	2020年度にストックで50%	6.5	11.2	11.1	15.0	18.9	(3.8 pt増)	(12.4 pt増)

※2013年度導入率は各関係府省の実施計画掲載値

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.10 関係府省別 LED 照明の導入予定(年度別導入割合)

府省名	LED照明の導入予定(年度別導入割合)(%)							
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2030年度
内閣官房	16	16	16	16	16	16	16	16
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	65	65	65	65	65	65	65	65
内閣府	33	35	36	38	51	52	53	59
宮内庁	80	80	98	98	98	98	98	98
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	60	64	73	84	85	85	85	90
金融庁	28	28	28	28	28	28	28	28
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	42	44	47	51	54	56	59	61
法務省	28	33	40	43	46	49	50	55
外務省	12	12	12	12	12	12	12	12
財務省	38	47	52	58	59	61	62	70
文部科学省	12	13	28	28	29	29	29	30
厚生労働省	24	29	32	34	36	38	39	43
農林水産省	27	33	45	49	57	61	64	68
経済産業省	59	59	69	69	70	87	92	92
国土交通省	20	24	29	34	41	42	44	55
環境省	41	44	47	49	52	54	55	55
防衛省	15	21	30	38	47	56	63	89
会計検査院	47	47	47	47	47	47	47	47

※算出結果は、各年度の導入予定を無回答としていた施設については、現状の導入割合を維持したものと集計した。

(5) 用紙類の使用量

表 7.11 関係府省別 用紙使用量 [2019 年度]

省庁名	コピー用紙 (t/年)	フォーム用紙 (t/年)	罫紙・ 起案用紙 (t/年)	事務用封筒 (t/年)	合計 (t/年)
内閣官房	205	0	0	1	206
内閣法制局	11	0	0	0	11
人事院	56	0	0	2	58
内閣府	277	0	0	3	281
宮内庁	35	0	0	1	36
公正取引委員会	48	0	0	2	50
警察庁	348	13	0	3	363
金融庁	125	0	1	1	126
消費者庁	33	0	0	0	34
復興庁	38	0	0	1	39
総務省	355	0	0	24	379
法務省	3,840	19	5	440	4,303
外務省	213	0	0	3	216
財務省	5,612	89	13	343	6,058
文部科学省	286	0	0	9	295
厚生労働省	4,497	21	0	149	4,668
農林水産省	1,290	1	0	18	1,309
経済産業省	520	0	0	8	529
国土交通省	3,279	6	0	42	3,327
環境省	199	0	0	3	202
防衛省	3,236	51	6	52	3,344
会計検査院	51	0	0	0	51
政府全体	24,554	200	26	1,106	25,886

※端数処理の関係上、必ずしも合計値が一致しないことがある。

表 7.12 関係府省別 用紙使用量の推移

	達成目標	2013 (t)	2016 (t)	2017 (t)	2018 (t)	2019 (t)	2019 /2018比	2019 /2013比
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	2013年度比で10%削減	7	11	9	10	11	(4.6% 増)	(50.5% 増)
人事院	2013年度比で10%削減	71	57	55	53	58	(9.3% 増)	(18.8% 減)
内閣府	2013年度比で10%削減	556	579	510	511	487	(4.7% 減)	(12.5% 減)
宮内庁	2013年度比で10%削減	27	33	32	34	36	(5.6% 増)	(31.7% 増)
公正取引委員会	2013年度比で10%削減	72	80	65	57	50	(11.2% 減)	(30.5% 減)
警察庁	2013年度比で10%削減	334	394	376	371	363	(2.0% 減)	(8.8% 増)
金融庁	2013年度比で10%削減	222	172	155	144	126	(12.3% 減)	(43.2% 減)
消費者庁	2013年度比で10%削減	46	36	38	36	34	(7.0% 減)	(26.8% 減)
復興庁	2013年度比で10%削減	56	48	40	39	39	(0.2% 増)	(30.0% 減)
総務省	2013年度比で10%削減	588	437	412	402	379	(5.6% 減)	(35.5% 減)
法務省	2013年度比で10%削減	3,759	4,078	3,846	3,930	4,303	(9.5% 増)	(14.5% 増)
外務省	2013年度比で10%削減	253	281	287	271	216	(20.4% 減)	(14.9% 減)
財務省	2013年度比で10%削減	6,952	7,386	6,602	6,395	6,058	(5.3% 減)	(12.9% 減)
文部科学省	2013年度比で10%削減	439	445	391	351	295	(15.8% 減)	(32.7% 減)
厚生労働省	2013年度比で10%削減	4,761	4,905	4,779	4,561	4,668	(2.3% 増)	(1.9% 減)
農林水産省	2013年度比で10%削減	1,642	1,531	1,529	1,413	1,309	(7.3% 減)	(20.2% 減)
経済産業省	2013年度比で10%削減	890	534	545	553	529	(4.4% 減)	(40.6% 減)
国土交通省	2013年度比で15%削減	4,634	3,963	3,800	3,650	3,327	(8.9% 減)	(28.2% 減)
環境省	2013年度比で10%削減	195	241	227	248	202	(18.3% 減)	(3.9% 増)
防衛省	2013年度比で10%削減	5,141	4,117	3,429	3,598	3,344	(7.1% 減)	(35.0% 減)
会計検査院	2013年度比で10%削減	60	61	59	55	51	(6.5% 減)	(14.4% 減)
政府全体	2013年度比で10%削減	30,704	29,390	27,187	26,680	25,886	(3.0% 減)	(15.7% 減)

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(6) 事務所の単位面積当たりの電気使用量

表 7.13 関係府省別 電気使用量 [2019 年度]

	電気使用量 (MWh/年)	延床面積 (㎡)	単位面積当たり電 気使用量(kWh/㎡)
	2019年	2019年	2019年
内閣官房	29,117	77,519	375.6
内閣法制局	494	3,342	147.7
人事院	2,135	35,569	60.0
内閣府	42,790	310,345	137.9
宮内庁	9,518	193,270	49.2
公正取引委員会	2,111	12,008	175.8
警察庁	44,761	542,336	82.5
金融庁	3,848	51,758	74.3
消費者庁	647	4,729	136.8
復興庁	749	6,878	108.9
総務省	20,667	185,361	111.5
法務省	297,886	5,438,183	54.8
外務省	10,959	102,226	107.2
財務省	157,341	2,447,494	64.3
文部科学省	9,807	93,129	105.3
厚生労働省	151,399	1,503,800	100.7
農林水産省	47,015	776,492	60.5
経済産業省	23,751	258,123	92.0
国土交通省	468,884	2,934,759	159.8
環境省	16,481	169,971	97.0
防衛省	1,230,310	15,531,507	79.2
会計検査院	4,617	66,477	69.5
政府全体	2,575,286	30,745,277	83.8

表 7.14 関係府省別 事務所の単位面積当たりの電気使用量の推移

	達成目標	2013 (kWh/㎡)	2016 (kWh/㎡)	2017 (kWh/㎡)	2018 (kWh/㎡)	2019 (kWh/㎡)	2019 /2018比	2019 /2013比
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	2013年度比で10%削減	148.7	138.3	147.3	150.0	147.7	(1.6% 減)	(0.7% 減)
人事院	2013年度比で10%削減	62.7	60.2	60.1	60.2	60.0	(0.3% 減)	(4.3% 減)
内閣府	2013年度比で10%削減	202.2	172.1	174.0	184.0	185.4	(0.8% 増)	(8.3% 減)
宮内庁	2013年度比で10%削減	43.1	48.2	48.3	48.0	49.2	(2.7% 増)	(14.3% 増)
公正取引委員会	2013年度比で10%削減	169.0	175.0	170.5	177.3	175.8	(0.8% 減)	(4.0% 増)
警察庁	2013年度比で10%削減	82.9	84.2	86.6	82.6	82.5	(0.1% 減)	(0.4% 減)
金融庁	2013年度比で10%削減	91.9	71.9	72.1	72.2	74.3	(3.0% 増)	(19.1% 減)
消費者庁	2013年度比で10%削減	108.8	75.1	137.4	139.5	136.8	(1.9% 減)	(25.8% 増)
復興庁	2013年度比で10%削減	60.2	110.3	109.7	109.0	108.9	(0.1% 減)	(80.8% 増)
総務省	2013年度比で10%削減	115.6	107.2	108.3	109.3	111.5	(2.0% 増)	(3.5% 減)
法務省	2013年度比で10%削減	56.4	54.8	54.9	55.2	54.8	(0.7% 減)	(2.9% 減)
外務省	2013年度比で10%削減	125.9	117.1	111.3	105.5	107.2	(1.6% 増)	(14.8% 減)
財務省	2013年度比で11%削減	66.3	68.1	65.6	65.8	64.3	(2.2% 減)	(3.1% 減)
文部科学省	2013年度比で 3%削減	97.0	107.6	104.8	104.3	105.3	(0.9% 増)	(8.6% 増)
厚生労働省	2013年度比で10%削減	106.9	97.3	100.4	100.4	100.7	(0.3% 増)	(5.8% 減)
農林水産省	2013年度比で10%削減	75.6	69.4	68.5	60.7	60.5	(0.3% 減)	(19.9% 減)
経済産業省	2013年度比で10%削減	111.1	105.7	100.8	97.3	92.0	(5.4% 減)	(17.2% 減)
国土交通省	2013年度比で8%削減	167.9	171.0	168.7	163.4	159.8	(2.2% 減)	(4.8% 減)
環境省	2013年度比で25%削減	98.4	99.5	98.0	95.1	97.0	(2.0% 増)	(1.5% 減)
防衛省	2013年度比で10%削減	79.8	83.1	80.5	79.7	79.2	(0.6% 減)	(0.7% 減)
会計検査院	2013年度比で 6%削減	73.5	71.7	72.7	70.2	69.5	(1.1% 減)	(5.5% 減)
政府全体	2013年度比で10%削減	86.5	87.2	85.6	84.5	83.8	(0.9% 減)	(3.2% 減)

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(7) エネルギー供給設備等における燃料使用量

表 7.15 関係府省別 エネルギー供給設備等における燃料使用量 [2019 年度]

	都市ガス (GJ)	LPG (GJ)	灯油 (GJ)	A重油 (GJ)	C重油 (GJ)	軽油 (GJ)	ガソリン (GJ)	地域熱供給 (GJ)	その他 (GJ)	合計 (GJ)
内閣官房	9,839	0	18	879	0	0	0	0	0	10,735
内閣法制局	1,257	0	6	0	0	0	0	0	0	1,262
人事院	4,434	141	2,237	185	0	2	0	3,519	0	10,519
内閣府	20,813	101	0	5,218	0	205	0	1,031	0	27,369
宮内庁	27,473	2,193	2,778	0	0	19	38	0	0	32,501
公正取引委員会	5,759	0	155	143	0	0	0	12	0	6,068
警察庁	125,020	506	973	7,744	0	43	45	13,946	0	148,277
金融庁	28,287	0	0	0	0	0	0	0	0	28,287
消費者庁	1,706	0	0	1	0	0	0	0	0	1,706
復興庁	1,772	0	91	0	0	0	0	0	0	1,863
総務省	39,704	18	1,135	4,131	0	36	4	2,102	0	47,132
法務省	651,949	55,644	285,626	808,701	0	6,534	7,420	9,695	0	1,825,570
外務省	10,311	0	113	0	0	5	0	0	0	10,429
財務省	228,013	4,324	25,247	21,700	0	36	0	63,525	0	342,845
文部科学省	49,964	0	0	0	0	0	0	0	0	49,964
厚生労働省	335,954	4,577	35,344	13,867	0	5	1	10,986	0	400,735
農林水産省	50,977	3,106	23,620	7,431	0	26	2	19,806	130	105,098
経済産業省	10,110	0	295	1,056	0	2	0	28,555	0	40,018
国土交通省	171,380	11,900	88,322	87,981	0	21,545	899	50,039	163	432,228
環境省	16,333	657	4,743	565	0	503	0	189	916	23,906
防衛省	1,179,438	66,864	668,856	6,864,725	0	403,684	25,851	173,432	0	9,382,850
会計検査院	24,099	59	1,468	0	0	0	0	0	0	25,626
政府全体	2,994,592	150,090	1,141,027	7,824,325	0	432,646	34,261	376,837	1,209	12,954,988

※その他=木質ペレット

表 7.16 関係府省別 エネルギー供給設備等における燃料使用量の推移

	達成目標	2013 (GJ)	2016 (GJ)	2017 (GJ)	2018 (GJ)	2019 (GJ)	2019 /2018比	2019 /2013比
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	2013年度比で10%削減	1,007	1,392	1,389	1,248	1,262	(1.2% 増)	(25.4% 増)
人事院	2013年度比で10%削減	8,787	7,579	8,446	7,571	10,519	(38.9% 増)	(19.7% 増)
内閣府	2013年度比で10%削減	34,347	42,083	37,199	40,405	38,104	(5.7% 減)	(10.9% 増)
宮内庁	2013年度比で10%削減	34,326	32,283	33,118	34,223	32,501	(5.0% 減)	(5.3% 減)
公正取引委員会	2013年度比で10%削減	6,447	6,329	6,726	6,051	6,068	(0.3% 増)	(5.9% 減)
警察庁	2013年度比で10%削減	161,450	161,019	151,210	156,182	148,277	(5.1% 減)	(8.2% 減)
金融庁	2013年度比で10%削減	19,587	26,993	24,498	27,762	28,287	(1.9% 増)	(44.4% 増)
消費者庁	2013年度比で10%削減	2,391	2,274	1,969	1,679	1,706	(1.6% 増)	(28.6% 減)
復興庁	2013年度比で10%削減	337	2,013	1,975	1,931	1,863	(3.5% 減)	(453.2% 増)
総務省	2013年度比で10%削減	51,126	46,827	48,380	48,046	47,132	(1.9% 減)	(7.8% 減)
法務省	2013年度比で10%削減	1,938,004	2,012,835	1,955,037	1,912,422	1,825,570	(4.5% 減)	(5.8% 減)
外務省	2013年度比で10%削減	10,489	10,116	10,711	12,943	10,429	(19.4% 減)	(0.6% 減)
財務省	2013年度比で 8%削減	365,646	357,899	366,006	351,177	342,845	(2.4% 減)	(6.2% 減)
文部科学省	2013年度比で 1%削減	33,369	46,020	45,040	52,746	49,964	(5.3% 減)	(49.7% 増)
厚生労働省	2013年度比で10%削減	417,562	401,664	421,883	413,766	400,735	(3.1% 減)	(4.0% 減)
農林水産省	2013年度比で10%削減	141,111	129,796	126,020	109,296	105,098	(3.8% 減)	(25.5% 減)
経済産業省	2013年度比で10%削減	47,885	44,124	41,175	38,280	40,018	(4.5% 増)	(16.4% 減)
国土交通省	2013年度比で13%削減	466,618	453,696	442,163	442,290	432,228	(2.3% 減)	(7.4% 減)
環境省	2013年度比で1%増の水準	20,881	23,622	19,724	22,713	23,906	(5.3% 増)	(14.5% 増)
防衛省	2013年度比で10%削減	9,171,985	9,430,977	9,220,471	9,311,522	9,382,850	(0.8% 増)	(2.3% 増)
会計検査院	2013年度比で 2%削減	21,134	22,398	23,360	27,663	25,626	(7.4% 減)	(21.3% 増)
政府全体	2013年度比で10%削減	12,954,486	13,261,941	12,986,499	13,019,915	12,954,988	(0.5% 減)	(0.004% 増)

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(8) 事務所の単位面積当たりの上水使用量

表 7.17 関係府省別 単位面積当たりの上水使用量 [2019 年度]

	上水使用量 (m <sup>3</sup> /年)	延床面積 (m <sup>2</sup> )	単位面積当たり 上水使用量 (m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup> )
内閣官房	31,124	77,519	0.40
内閣法制局	2,763	3,342	0.83
人事院	11,183	35,569	0.31
内閣府	226,066	310,345	0.73
宮内庁	113,279	193,270	0.59
公正取引委員会	9,149	12,008	0.76
警察庁	275,281	542,336	0.51
金融庁	33,390	51,758	0.65
消費者庁	3,720	4,729	0.79
復興庁	4,432	6,878	0.64
総務省	135,452	185,361	0.73
法務省	6,372,063	5,438,183	1.17
外務省	66,068	102,226	0.65
財務省	1,051,091	2,447,494	0.43
文部科学省	42,345	93,129	0.45
厚生労働省	1,009,372	1,503,800	0.67
農林水産省	333,563	776,492	0.43
経済産業省	77,740	258,123	0.30
国土交通省	1,312,009	2,934,759	0.45
環境省	149,103	169,971	0.88
防衛省	23,037,346	15,531,507	1.48
会計検査院	22,785	66,477	0.34
政府全体	34,319,324	30,745,277	1.12

表 7.18 関係府省別 単位面積当たりの上水使用量の推移

	達成目標	2013 (m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup> )	2016 (m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup> )	2017 (m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup> )	2018 (m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup> )	2019 (m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup> )	2019 /2018比	2019 /2013比
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	2013年度比で10%削減	1.11	1.06	1.07	0.95	0.83	(12.8% 減)	(25.5% 減)
人事院	2013年度比で10%削減	0.35	0.40	0.32	0.31	0.31	(0.2% 増)	(10.1% 減)
内閣府	2013年度比で10%削減	0.79	0.73	0.72	0.74	0.66	(9.9% 減)	(16.5% 減)
宮内庁	2013年度比で10%削減	0.63	0.63	0.65	0.64	0.59	(8.5% 減)	(7.4% 減)
公正取引委員会	2013年度比で10%削減	0.93	0.91	0.89	0.80	0.76	(4.2% 減)	(17.8% 減)
警察庁	2013年度比で10%削減	0.56	0.54	0.56	0.57	0.51	(10.2% 減)	(9.0% 減)
金融庁	2013年度比で10%削減	0.90	0.62	0.62	0.67	0.65	(3.4% 減)	(28.7% 減)
消費者庁	2013年度比で10%削減	0.19	0.52	1.00	0.84	0.79	(6.2% 減)	(321.3% 増)
復興庁	2013年度比で10%削減	0.88	0.69	0.73	0.70	0.64	(7.5% 減)	(27.1% 減)
総務省	2013年度比で10%削減	0.72	0.67	0.71	0.71	0.73	(2.3% 増)	(1.2% 増)
法務省	2013年度比で10%削減	1.56	1.25	1.19	1.21	1.17	(3.3% 減)	(25.1% 減)
外務省	2013年度比で10%削減	0.73	0.77	0.72	0.76	0.65	(14.4% 減)	(11.8% 減)
財務省	2013年度比で10%削減	0.54	0.44	0.44	0.44	0.43	(3.2% 減)	(20.5% 減)
文部科学省	2013年度比で0.3%削減	0.38	0.43	0.44	0.47	0.45	(3.4% 減)	(18.5% 増)
厚生労働省	2013年度比で10%削減	0.76	0.70	0.71	0.70	0.67	(4.0% 減)	(12.1% 減)
農林水産省	2013年度比で10%削減	0.50	0.48	0.46	0.46	0.43	(6.3% 減)	(14.7% 減)
経済産業省	2013年度比で10%削減	0.38	0.39	0.33	0.31	0.30	(3.7% 減)	(21.1% 減)
国土交通省	2013年度比で10%削減	0.48	0.48	0.47	0.45	0.45	(0.9% 減)	(7.1% 減)
環境省	2013年度比で10%削減	0.94	1.07	0.90	0.89	0.88	(0.9% 減)	(7.1% 減)
防衛省	2013年度比で10%削減	1.19	1.50	1.45	1.46	1.48	(1.5% 増)	(25.1% 増)
会計検査院	2013年度比で2%削減	0.33	0.33	0.33	0.37	0.34	(6.4% 減)	(2.4% 増)
政府全体	2013年度比で10%削減	1.06	1.15	1.11	1.12	1.12	(0.3% 減)	(5.8% 増)

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(9) 省エネルギー診断の実施

表 7.19 関係府省別 省エネ診断実施率 [2019 年度]

府省名	対象施設数(有効調査票数)			省エネ診断実施施設数		省エネ診断実施率	
	第1段階	第2段階	合計	第1段階	第2段階	第1段階	第2段階
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-
人事院	1	1	2	1	0	100%	0%
内閣府	5	3	8	5	2	100%	67%
宮内庁	0	2	2	0	2	-	100%
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	2	12	14	2	12	100%	100%
金融庁	1	0	1	1	0	100%	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-
総務省	1	10	11	1	10	100%	100%
法務省	20	86	106	14	59	70%	69%
外務省	1	2	3	1	2	100%	100%
財務省	8	113	121	8	110	100%	97%
文部科学省	1	3	4	1	3	100%	100%
厚生労働省	2	32	34	2	31	100%	97%
農林水産省	1	13	14	1	13	100%	100%
経済産業省	4	0	4	3	0	75%	-
国土交通省	2	89	91	2	44	100%	49%
環境省	1	13	14	1	13	100%	100%
防衛省	0	76	76	0	73	-	96%
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-
合計	50	455	505	43	374	86%	82%

※第1段階対象：霞が関中央官庁舎のすべて、庁舎内のすべての建物の延べ床面積の合計が50,000㎡以上の大規模な地方官庁舎のすべて

※第2段階対象：10,000㎡以上50,000㎡未満の地方官庁舎のすべて、10,000㎡未満の地方官庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設

(10) BEMS の導入

表 7.20 関係府省別 BEMS 導入率 [2019 年度]

府省名	対象施設数(有効調査票数)	BEMS導入施設数	BEMS導入率
内閣官房	-	-	-
内閣法制局	-	-	-
人事院	1	0	0%
内閣府	4	2	50%
宮内庁	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-
警察庁	-	-	-
金融庁	-	-	-
消費者庁	-	-	-
復興庁	-	-	-
総務省	1	1	100%
法務省	4	3	75%
外務省	1	1	100%
財務省	7	5	71%
文部科学省	1	1	100%
厚生労働省	1	1	100%
農林水産省	1	0	0%
経済産業省	3	3	100%
国土交通省	1	1	100%
環境省	1	1	100%
防衛省	-	-	-
会計検査院	-	-	-
合計	26	19	73%

※第 1 段階対象施設への導入率である。

※第 2 段階対象施設については、2020 年度中に実施される政府実行計画の見直しに併せて検討することとなっている。

第 1 段階対象: 霞が関中央官庁庁舎、庁舎内の主要な建物の延べ床面積が 50,000 m<sup>2</sup>以上の大規模な地方官庁庁舎

## 7.2 関係府省別の実績数値

### (1) 内閣官房・内閣府

表 7.21 内閣官房・内閣府

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	34.1	
			2016	68.0	17.0	41.5	
			2017	70.6	13.8	37.7	
			2018	78.2	16.7	42.9	
			2019	80.0	27.7	50.9	
			2019/2018比	(1.8 pt増)	(11.0 pt増)	(8.0 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(16.8 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	6,329	5,937	12,267	
			2016	5,425	5,804	11,229	
			2017	5,287	7,572	12,859	
			2018	5,054	7,463	12,517	
			2019	4,294	6,372	10,666	
			2019/2018比	(15.0% 減)	(14.6% 減)	(14.8% 減)	
			2019/2013比	(32.1% 減)	(7.3% 増)	(13.0% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	13.9	
			2016	-	-	26.1	
			2017	-	-	25.2	
			2018	-	-	30.6	
			2019	-	-	28.5	
			2019/2018比	-	-	(2.1 pt減)	
			2019/2013比	-	-	(14.6 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	485	71	556	
			2016	498	81	579	
			2017	434	76	510	
			2018	431	80	511	
			2019	416	71	487	
			2019/2018比	(3.5% 減)	(11.2% 減)	(4.7% 減)	
			2019/2013比	(14.3% 減)	(0.2% 減)	(12.5% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m <sup>2</sup>	2013	286.6	148.0	202.2	
			2016	198.5	150.9	172.1	
			2017	206.4	148.2	174.0	
			2018	234.2	144.0	184.0	
			2019	235.6	144.8	185.4	
			2019/2018比	(0.6% 増)	(0.6% 増)	(0.8% 増)	
			2019/2013比	(17.8% 減)	(2.2% 減)	(8.3% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	20,658	13,690	34,347	
			2016	18,226	23,857	42,083	
			2017	17,691	19,508	37,199	
			2018	18,868	21,538	40,405	
			2019	15,964	22,140	38,104	
			2019/2018比	(15.4% 減)	(2.8% 増)	(5.7% 減)	
			2019/2013比	(22.7% 減)	(61.7% 増)	(10.9% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	2013	0.55	0.95	0.79	
			2016	0.37	1.03	0.73	
			2017	0.38	1.00	0.72	
			2018	0.52	0.91	0.74	
			2019	0.47	0.82	0.66	
			2019/2018比	(9.9% 減)	(9.6% 減)	(9.9% 減)	
			2019/2013比	(15.0% 減)	(13.7% 減)	(16.5% 減)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で7%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO <sub>2</sub>	2013	22,762	28,615	51,377	調整係数で算出した値 41,117
			2016	18,566	26,640	45,229	42,660
			2017	18,192	25,793	43,984	41,415
			2018	16,367	24,833	41,200	41,200
			2019	15,715	24,323	40,038	40,038
			2019/2018比	(4.0% 減)	(2.1% 減)	(2.8% 減)	(2.8% 減)
			2019/2013比	(31.0% 減)	(15.0% 減)	(22.1% 減)	(2.6% 減)

注) 留意事項(各関係府省共通)

(i) 各数値は、各関係府省が把握した実績数値を取りまとめたものであるが、個々の関係府省毎の職員数や施設規模、業務内容・特性等の条件が異なるため、関係府省毎の数値を単純に比較することはできない。

(ii) 合同庁舎については、関係府省毎に施設面積比等により推計している。

(iii) 端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(iv) 達成目標は、各関係府省の実施計画において定められた数値である。

(v) 2013年度の実績数値は、各関係府省の実施計画において示された数値を基に記載している。ただし、国土交通省の実施計画は政府実行計画と計画の対象範囲が一部異なるため、国土交通省については別途集計を行った。

表 7.22 内閣官房・内閣府 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機合計	総排出量 (kg-CO2)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年											
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年											0
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年											0
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年											0
												計	0
2017	エネルギー消費量	GJ/年											
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年											0
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年											0
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年											0
												計	0
2018	エネルギー消費量	GJ/年	882	144	0	0	112	1138	0	0	0	1,138	
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	60488	10012	0	0	7499	77999	0	0	0	77,999	77999
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	6	1	0	0	0	7	0	0	0	6.8	143
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	2	0	0	0	0	2	0	0	0	2.0	614
												計	78,757
2019	エネルギー消費量	GJ/年	756	219	0	0	105	1080	0	0	0	1,080	
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	51854	15174	0	0	7037	74065	0	0	0	74,065	74065
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	5	1	0	0	0	6	0	0	0	6.5	136
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	1	0	0	0	0	2	0	0	0	1.9	582
												計	74,784

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km							
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h							
2017	指標1	エネルギー消費量/km							
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h							
2018	指標1	エネルギー消費量/km							
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h		80.97			2.24		
2019	指標1	エネルギー消費量/km							
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h		86.84			2.81		

## (2) 内閣法制局

表 7.23 内閣法制局

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:70%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	57.1	-	57.1	
			2016	66.7	-	66.7	
			2017	66.7	-	66.7	
			2018	66.7	-	66.7	
			2019	66.7	-	66.7	
			2019/2018比	(0.0 pt増)	-	(0.0 pt増)	
			2019/2013比	(9.6 pt増)	-	(9.6 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	255	-	255	
			2016	180	-	180	
			2017	179	-	179	
			2018	163	-	163	
			2019	129	-	129	
			2019/2018比	(20.7% 減)	-	(20.7% 減)	
			2019/2013比	(49.3% 減)	-	(49.3% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	-	
			2016	-	-	-	
			2017	-	-	-	
			2018	-	-	-	
			2019	-	-	-	
			2019/2018比	-	-	-	
			2019/2013比	-	-	-	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	7	-	7	
			2016	11	-	11	
			2017	9	-	9	
			2018	10	-	10	
			2019	11	-	11	
			2019/2018比	(4.6% 増)	-	(4.6% 増)	
			2019/2013比	(50.5% 増)	-	(50.5% 増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m <sup>2</sup>	2013	148.7	-	148.7	
			2016	138.3	-	138.3	
			2017	147.3	-	147.3	
			2018	150.0	-	150.0	
			2019	147.7	-	147.7	
			2019/2018比	(1.6% 減)	-	(1.6% 減)	
			2019/2013比	(0.7% 減)	-	(0.7% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	1,007	-	1,007	
			2016	1,392	-	1,392	
			2017	1,389	-	1,389	
			2018	1,248	-	1,248	
			2019	1,262	-	1,262	
			2019/2018比	(1.2% 増)	-	(1.2% 増)	
			2019/2013比	(25.4% 増)	-	(25.4% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	2013	1.11	-	1.11	
			2016	1.06	-	1.06	
			2017	1.07	-	1.07	
			2018	0.95	-	0.95	
			2019	0.83	-	0.83	
			2019/2018比	(12.8% 減)	-	(12.8% 減)	
			2019/2013比	(25.5% 減)	-	(25.5% 減)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO <sub>2</sub>	2013	294	-	294	260
			2016	304	-	304	248
			2017	316	-	316	312
			2018	325	-	325	74
			2019	313	-	313	177
			2019/2018比	(3.7% 減)	-	(3.7% 減)	(140.5% 増)
			2019/2013比	(6.6% 増)	-	(6.6% 増)	(32.0% 減)

## (3) 人事院

表 7.24 人事院

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:90%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	78.6	
			2016	81.8	50.0	76.9	
			2017	90.9	50.0	84.6	
			2018	90.9	50.0	84.6	
			2019	100.0	50.0	92.3	
			2019/2018比	(9.1 pt増)	(0.0 pt増)	(7.7 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(13.7 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	266	73	339	
			2016	208	68	276	
			2017	226	65	291	
			2018	214	54	268	
			2019	195	57	253	
			2019/2018比	(8.5% 減)	(5.7% 増)	(5.7% 減)	
			2019/2013比	(26.6% 減)	(21.1% 減)	(25.4% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	1.0	
			2016	-	-	13.5	
			2017	-	-	20.5	
			2018	-	-	21.3	
			2019	-	-	40.6	
			2019/2018比	-	-	(19.3 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(39.6 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	51	20	71	
			2016	37	20	57	
			2017	36	19	55	
			2018	34	19	53	
			2019	39	19	58	
			2019/2018比	(14.0% 増)	(0.9% 増)	(9.3% 増)	
			2019/2013比	(24.7% 減)	(3.5% 減)	(18.8% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m <sup>2</sup>	2013	78.3	48.0	62.7	
			2016	72.9	48.3	60.2	
			2017	76.1	46.6	60.1	
			2018	75.7	47.1	60.2	
			2019	75.9	46.5	60.0	
			2019/2018比	(0.3% 増)	(1.1% 減)	(0.3% 減)	
			2019/2013比	(3.1% 減)	(3.2% 減)	(4.3% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	4,979	3,807	8,787	
			2016	3,881	3,698	7,579	
			2017	4,280	4,166	8,446	
			2018	3,997	3,574	7,571	
			2019	6,747	3,772	10,519	
			2019/2018比	(68.8% 増)	(5.5% 増)	(38.9% 増)	
			2019/2013比	(35.5% 増)	(0.9% 減)	(19.7% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	2013	0.26	0.44	0.35	
			2016	0.22	0.56	0.40	
			2017	0.22	0.41	0.32	
			2018	0.23	0.38	0.31	
			2019	0.20	0.41	0.31	
			2019/2018比	(15.0% 減)	(8.1% 増)	(0.2% 増)	
			2019/2013比	(23.2% 減)	(5.2% 減)	(10.1% 減)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO <sub>2</sub>	2013	958	747	1,705	1,549
			2016	591	702	1,294	1,623
			2017	818	693	1,510	1,587
			2018	919	640	1,560	1,441
			2019	936	584	1,520	1,541
			2019/2018比	(1.8% 増)	(8.8% 減)	(2.6% 減)	(6.9% 増)
			2019/2013比	(2.4% 減)	(21.8% 減)	(10.9% 減)	(0.5% 減)

調整係数で算出した値

## (4) 宮内庁

表 7.25 宮内庁

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	22.1	
			2016	20.2	10.5	18.6	
			2017	25.3	10.5	22.7	
			2018	27.0	19.0	25.5	
			2019	35.6	15.8	32.1	
			2019/2018比	(8.6 pt増)	(3.3 pt減)	(6.7 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(10.0 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	1,800	269	2,068	
			2016	1,874	246	2,120	
			2017	1,817	238	2,055	
			2018	1,716	240	1,956	
			2019	1,610	217	1,827	
			2019/2018比	(6.2% 減)	(9.7% 減)	(6.6% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	8.9	
			2016	-	-	17.8	
			2017	-	-	21.8	
			2018	-	-	68.8	
			2019	-	-	72.0	
			2019/2018比	-	-	(3.2 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	24	3	27	
			2016	27	6	33	
			2017	27	6	32	
			2018	28	6	34	
			2019	31	5	36	
			2019/2018比	(12.5% 増)	(24.7% 減)	(5.6% 増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m <sup>2</sup>	2013	39.3	64.0	43.1	
			2016	41.1	86.3	48.2	
			2017	41.1	86.5	48.3	
			2018	41.4	84.0	48.0	
			2019	42.6	85.4	49.2	
			2019/2018比	(2.9% 増)	(1.7% 増)	(2.7% 増)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	31,140	3,185	34,326	
			2016	28,619	3,664	32,283	
			2017	29,454	3,664	33,118	
			2018	30,408	3,815	34,223	
			2019	29,229	3,272	32,501	
			2019/2018比	(3.9% 減)	(14.2% 減)	(5.0% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	2013	0.70	0.25	0.63	
			2016	0.69	0.31	0.63	
			2017	0.71	0.33	0.65	
			2018	0.70	0.32	0.64	
			2019	0.63	0.36	0.59	
			2019/2018比	(10.2% 減)	(12.4% 増)	(8.5% 減)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO <sub>2</sub>	2013	4,267	1,481	5,748	5,401
			2016	4,877	1,800	6,676	6,581
			2017	4,320	1,959	6,279	6,578
			2018	4,585	1,853	6,439	7,127
			2019	4,787	1,969	6,756	7,188
			2019/2018比	(4.4% 増)	(6.2% 増)	(4.9% 増)	(0.9% 増)
			2019/2013比	(12.2% 増)	(32.9% 増)	(17.5% 増)	(33.1% 増)

調整係数で算出した値

## (5) 公正取引委員会

表 7.26 公正取引委員会

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度: 50%を次世代自動車 2030年度: 全てを次世代自動車	%	2013	-	-	45.0	
			2016	75.0	0.0	47.4	
			2017	75.0	0.0	47.4	
			2018	83.3	14.3	57.9	
			2019	84.6	28.6	65.0	
			2019/2018比	(1.3 pt増)	(14.3 pt増)	(7.1 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(20.0 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	478	126	604	
			2016	335	125	460	
			2017	261	103	365	
			2018	192	123	316	
			2019	171	96	267	
			2019/2018比	(11.2% 減)	(22.2% 減)	(15.5% 減)	
			2019/2013比	(64.3% 減)	(24.0% 減)	(55.9% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	-	
			2016	-	-	-	
			2017	-	-	-	
			2018	-	-	-	
			2019	-	-	-	
			2019/2018比	-	-	-	
			2019/2013比	-	-	-	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	63	9	72	
			2016	68	12	80	
			2017	53	12	65	
			2018	45	12	57	
			2019	40	10	50	
			2019/2018比	(11.2% 減)	(11.1% 減)	(11.2% 減)	
			2019/2013比	(36.7% 減)	(11.6% 増)	(30.5% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m <sup>2</sup>	2013	195.2	88.5	169.0	
			2016	197.8	106.7	175.0	
			2017	194.5	100.6	170.5	
			2018	203.4	98.0	177.3	
			2019	201.4	99.9	175.8	
			2019/2018比	(1.0% 減)	(1.9% 増)	(0.8% 減)	
			2019/2013比	(3.2% 増)	(12.8% 増)	(4.0% 増)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	5,697	750	6,447	
			2016	5,140	1,189	6,329	
			2017	5,526	1,200	6,726	
			2018	4,989	1,062	6,051	
			2019	4,978	1,090	6,068	
			2019/2018比	(0.2% 減)	(2.6% 増)	(0.3% 増)	
			2019/2013比	(12.6% 減)	(45.4% 増)	(5.9% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	2013	1.02	0.63	0.93	
			2016	0.95	0.82	0.91	
			2017	0.91	0.84	0.89	
			2018	0.78	0.84	0.80	
			2019	0.74	0.83	0.76	
			2019/2018比	(5.2% 減)	(1.6% 減)	(4.2% 減)	
			2019/2013比	(27.8% 減)	(31.9% 増)	(17.8% 減)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度: 2013年度比で10%削減 2030年度: 2013年度比で40%削減	tCO <sub>2</sub>	2013	985	195	1,180	1,072
			2016	1,174	228	1,402	1,373
			2017	1,147	224	1,371	1,362
			2018	1,151	206	1,357	1,299
			2019	1,106	205	1,311	1,298
			2019/2018比	(3.9% 減)	(0.7% 減)	(3.4% 減)	(0.1% 減)
			2019/2013比	(12.4% 増)	(5.0% 増)	(11.1% 増)	(21.1% 増)

## (6) 警察庁

表 7.27 警察庁

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	14.9	
			2016	8.6	15.2	14.9	
			2017	13.9	19.3	19.1	
			2018	55.0	19.7	21.5	
			2019	56.1	19.9	21.8	
			2019/2018比	(1.1 pt増)	(0.2 pt増)	(0.3 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(6.9 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	1,190	18,273	19,463	
			2016	1,300	17,745	19,046	
			2017	1,250	18,599	19,849	
			2018	980	17,495	18,475	
			2019	1,005	17,391	18,397	
			2019/2018比	(2.6% 増)	(0.6% 減)	(0.4% 減)	
			2019/2013比	(15.5% 減)	(4.8% 減)	(5.5% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	2.6	
			2016	-	-	7.8	
			2017	-	-	8.1	
			2018	-	-	9.9	
			2019	-	-	43.6	
			2019/2018比	-	-	(33.7 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(41.0 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	163	171	334	
			2016	165	229	394	
			2017	147	229	376	
			2018	158	213	371	
			2019	152	212	363	
			2019/2018比	(4.1% 減)	(0.5% 減)	(2.0% 減)	
			2019/2013比	(7.2% 減)	(24.1% 増)	(8.8% 増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m <sup>2</sup>	2013	193.2	63.8	82.9	
			2016	161.6	73.1	84.2	
			2017	161.2	76.0	86.6	
			2018	148.3	71.2	82.6	
			2019	148.2	71.6	82.5	
			2019/2018比	(0.0% 減)	(0.6% 増)	(0.1% 減)	
			2019/2013比	(23.3% 減)	(12.2% 増)	(0.4% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	7,917	153,532	161,450	
			2016	6,921	154,098	161,019	
			2017	6,236	144,974	151,210	
			2018	10,575	145,607	156,182	
			2019	13,571	134,706	148,277	
			2019/2018比	(28.3% 増)	(7.5% 減)	(5.1% 減)	
			2019/2013比	(71.4% 増)	(12.3% 減)	(8.2% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	2013	0.48	0.57	0.56	
			2016	0.40	0.56	0.54	
			2017	0.41	0.58	0.56	
			2018	0.38	0.60	0.57	
			2019	0.45	0.52	0.51	
			2019/2018比	(18.5% 増)	(13.4% 減)	(10.2% 減)	
			2019/2013比	(5.8% 減)	(9.6% 減)	(9.0% 減)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO <sub>2</sub>	2013	8,567	23,933	32,499	調整係数で算出した値 29,178
			2016	5,817	26,340	32,170	30,269
			2017	5,505	26,784	32,289	32,462
			2018	6,328	24,502	30,831	20,753
			2019	6,131	23,756	29,887	17,896
			2019/2018比	(3.1% 減)	(3.0% 減)	(3.1% 減)	(13.8% 減)
			2019/2013比	(28.4% 減)	(0.7% 減)	(8.0% 減)	(38.7% 減)

## (7) 金融庁

表 7.28 金融庁

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度までに全てを次世代自動車	%	2013	-	-	67.0	
			2016	80.0	-	80.0	
			2017	88.5	-	88.5	
			2018	92.3	-	92.3	
			2019	96.2	-	96.2	
			2019/2018比	(3.8 pt増)	-	(3.8 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(29.2 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	1,006	-	1,006	
			2016	730	-	730	
			2017	529	-	529	
			2018	498	-	498	
			2019	433	-	433	
			2019/2018比	(13.0% 減)	-	(13.0% 減)	
			2019/2013比	(56.9% 減)	-	(56.9% 減)	
3 LED照明の導入割合	-	%	2013	-	-	-	
			2016	-	-	-	
			2017	-	-	-	
			2018	-	-	4.1	
			2019	-	-	12.9	
			2019/2018比	-	-	(8.8 pt増)	
			2019/2013比	-	-	-	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	222	-	222	
			2016	172	-	172	
			2017	155	-	155	
			2018	144	-	144	
			2019	126	-	126	
			2019/2018比	(12.3% 減)	-	(12.3% 減)	
			2019/2013比	(43.2% 減)	-	(43.2% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m <sup>2</sup>	2013	91.9	-	91.9	
			2016	71.9	-	71.9	
			2017	72.1	-	72.1	
			2018	72.2	-	72.2	
			2019	74.3	-	74.3	
			2019/2018比	(3.0% 増)	-	(3.0% 増)	
			2019/2013比	(19.1% 減)	-	(19.1% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	19,587	-	19,587	
			2016	26,993	-	26,993	
			2017	24,498	-	24,498	
			2018	27,762	-	27,762	
			2019	28,287	-	28,287	
			2019/2018比	(1.9% 増)	-	(1.9% 増)	
			2019/2013比	(44.4% 増)	-	(44.4% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	2013	0.90	-	0.90	
			2016	0.62	-	0.62	
			2017	0.62	-	0.62	
			2018	0.67	-	0.67	
			2019	0.65	-	0.65	
			2019/2018比	(3.4% 減)	-	(3.4% 減)	
			2019/2013比	(28.7% 減)	-	(28.7% 減)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO <sub>2</sub>	2013	3,546	-	3,546	3,165
			2016	3,258	-	3,258	3,225
			2017	3,071	-	3,071	3,026
			2018	3,193	-	3,193	3,145
			2019	3,526	-	3,526	3,649
			2019/2018比	(10.4% 増)	-	(10.4% 増)	(16.0% 増)
			2019/2013比	(0.6% 減)	-	(0.6% 減)	(15.3% 増)

## (8) 消費者庁

表 7.29 消費者庁

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	既に全て次世代自動車	%	2013	-	-	100.0	
			2016	100.0	-	100.0	
			2017	100.0	-	100.0	
			2018	100.0	-	100.0	
			2019	100.0	-	100.0	
			2019/2018比	(0.0 pt増)	-	(0.0 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(0.0 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	110	-	110	
			2016	123	-	123	
			2017	119	-	119	
			2018	113	-	113	
			2019	127	-	127	
			2019/2018比	(13.1% 増)	-	(13.1% 増)	
			2019/2013比	(15.5% 増)	-	(15.5% 増)	
3 LED照明の導入割合	既に全てLED照明	%	2013	-	-	-	
			2016	-	-	-	
			2017	-	-	-	
			2018	-	-	-	
			2019	-	-	-	
			2019/2018比	-	-	-	
			2019/2013比	-	-	-	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	46	-	46	
			2016	36	-	36	
			2017	38	-	38	
			2018	36	-	36	
			2019	34	-	34	
			2019/2018比	(7.0% 減)	-	(7.0% 減)	
			2019/2013比	(26.8% 減)	-	(26.8% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m <sup>2</sup>	2013	108.8	-	108.8	
			2016	75.1	-	75.1	
			2017	137.4	-	137.4	
			2018	139.5	-	139.5	
			2019	136.8	-	136.8	
			2019/2018比	(1.9% 減)	-	(1.9% 減)	
			2019/2013比	(25.8% 増)	-	(25.8% 増)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	2,391	-	2,391	
			2016	2,274	-	2,274	
			2017	1,969	-	1,969	
			2018	1,679	-	1,679	
			2019	1,706	-	1,706	
			2019/2018比	(1.6% 増)	-	(1.6% 増)	
			2019/2013比	(28.6% 減)	-	(28.6% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	2013	0.19	-	0.19	
			2016	0.52	-	0.52	
			2017	1.00	-	1.00	
			2018	0.84	-	0.84	
			2019	0.79	-	0.79	
			2019/2018比	(6.2% 減)	-	(6.2% 減)	
			2019/2013比	(321.3% 増)	-	(321.3% 増)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO <sub>2</sub>	2013	387	-	387	調整係数で算出した値
			2016	428	-	428	356
			2017	417	-	417	412
			2018	420	-	420	430
			2019	408	-	408	409
			2019/2018比	(2.9% 減)	-	(2.9% 減)	(4.9% 減)
			2019/2013比	(5.5% 増)	-	(5.5% 増)	(23.1% 増)

## (9) 復興庁

表 7.30 復興庁

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度までに20%を次世代自動車	%	2013	-	-	13.8	
			2016	50.0	0.0	15.8	
			2017	50.0	0.0	15.8	
			2018	66.7	0.0	27.9	
			2019	66.7	0.0	27.9	
			2019/2018比	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(14.1 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	315	2,347	2,662	
			2016	260	2,564	2,824	
			2017	235	2,506	2,741	
			2018	249	2,486	2,735	
			2019	227	2,501	2,728	
			2019/2018比	(8.8% 減)	(0.6% 増)	(0.2% 減)	
			2019/2013比	(28.0% 減)	(6.6% 増)	(2.5% 増)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	-	
			2016	-	-	-	
			2017	-	-	-	
			2018	-	-	-	
			2019	-	-	-	
			2019/2018比	-	-	-	
			2019/2013比	-	-	-	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	40	15	56	
			2016	34	14	48	
			2017	28	12	40	
			2018	27	12	39	
			2019	29	10	39	
			2019/2018比	(5.2% 増)	(11.8% 減)	(0.2% 増)	
			2019/2013比	(28.4% 減)	(34.1% 減)	(30.0% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m <sup>2</sup>	2013	59.1	61.4	60.2	
			2016	145.0	68.9	110.3	
			2017	146.8	65.2	109.7	
			2018	145.9	63.5	109.0	
			2019	146.3	63.2	108.9	
			2019/2018比	(0.3% 増)	(0.3% 減)	(0.1% 減)	
			2019/2013比	(147.3% 増)	(2.9% 増)	(80.8% 増)	
6 エネルギー供給設備における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	0	337	337	
			2016	1,690	323	2,013	
			2017	1,705	269	1,975	
			2018	1,698	233	1,931	
			2019	1,629	234	1,863	
			2019/2018比	(4.0% 減)	(0.2% 増)	(3.5% 減)	
			2019/2013比	-	(30.5% 減)	(453.2% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	2013	1.49	0.18	0.88	
			2016	1.02	0.29	0.69	
			2017	1.07	0.33	0.73	
			2018	1.01	0.31	0.70	
			2019	0.92	0.31	0.64	
			2019/2018比	(9.2% 減)	(0.6% 増)	(7.5% 減)	
			2019/2013比	(38.2% 減)	(71.7% 増)	(27.1% 減)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度までに2013年度比で10%削減	tCO <sub>2</sub>	2013	118	301	418	409
			2016	364	317	680	620
			2017	365	300	666	662
			2018	379	288	666	390
			2019	368	291	659	389
			2019/2018比	(2.7% 減)	(1.0% 増)	(1.1% 減)	(0.3% 減)
			2019/2013比	(213.4% 増)	(3.3% 減)	(57.6% 増)	(4.9% 減)

調整係数で算出した値

## (10) 総務省

表 7.31 総務省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	32.9	
			2016	84.6	18.1	34.8	
			2017	84.6	27.7	42.0	
			2018	84.9	29.7	43.6	
			2019	84.7	37.7	51.0	
			2019/2018比	(0.2 pt減)	(8.0 pt増)	(7.4 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(18.1 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	1,487	4,724	6,211	
			2016	1,340	4,277	5,618	
			2017	1,395	3,921	5,315	
			2018	1,426	3,696	5,122	
			2019	1,185	3,483	4,668	
			2019/2018比	(16.9% 減)	(5.8% 減)	(8.9% 減)	
			2019/2013比	(20.3% 減)	(26.3% 減)	(24.8% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	6.5	
			2016	-	-	14.2	
			2017	-	-	15.9	
			2018	-	-	26.3	
			2019	-	-	35.5	
			2019/2018比	-	-	(9.3 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(29.0 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	425	163	588	
			2016	311	125	437	
			2017	287	125	412	
			2018	271	131	402	
			2019	247	132	379	
			2019/2018比	(8.9% 減)	(1.2% 増)	(5.6% 減)	
			2019/2013比	(41.9% 減)	(18.8% 減)	(35.5% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m <sup>2</sup>	2013	146.4	98.2	115.6	
			2016	138.7	89.0	107.2	
			2017	137.4	91.6	108.3	
			2018	145.6	89.4	109.3	
			2019	161.3	86.2	111.5	
			2019/2018比	(10.8% 増)	(3.5% 減)	(2.0% 増)	
			2019/2013比	(10.2% 増)	(12.2% 減)	(3.5% 減)	
6 エネルギー供給設備における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	16,281	34,845	51,126	
			2016	15,762	31,065	46,827	
			2017	15,289	33,092	48,380	
			2018	17,310	30,735	48,046	
			2019	17,386	29,746	47,132	
			2019/2018比	(0.4% 増)	(3.2% 減)	(1.9% 減)	
			2019/2013比	(6.8% 増)	(14.6% 減)	(7.8% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	2013	0.77	0.69	0.72	
			2016	0.77	0.62	0.67	
			2017	0.76	0.67	0.71	
			2018	0.83	0.65	0.71	
			2019	0.95	0.62	0.73	
			2019/2018比	(14.8% 増)	(5.0% 減)	(2.3% 増)	
			2019/2013比	(22.9% 増)	(10.6% 減)	(1.2% 増)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO <sub>2</sub>	2013	6,619	8,840	15,459	13,310
			2016	5,387	7,243	12,633	12,047
			2017	5,550	7,260	12,811	12,864
			2018	5,428	7,191	12,618	9,456
			2019	5,573	6,691	12,264	11,210
			2019/2018比	(2.7% 増)	(7.0% 減)	(2.8% 減)	(18.5% 増)
			2019/2013比	(15.8% 減)	(24.3% 減)	(20.7% 減)	(15.8% 減)

## (11) 法務省

表 7.32 法務省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	17.0	
			2016	75.8	20.6	21.2	
			2017	75.8	20.9	21.5	
			2018	75.8	23.4	23.9	
			2019	74.2	30.4	30.9	
			2019/2018比	(1.6 pt減)	(7.1 pt増)	(6.9 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(13.9 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	1,239	95,854	97,093	
			2016	1,189	89,226	90,415	
			2017	1,079	85,495	86,573	
			2018	1,001	83,143	84,144	
			2019	766	78,826	79,593	
			2019/2018比	(23.4% 減)	(5.2% 減)	(5.4% 減)	
			2019/2013比	(38.1% 減)	(17.8% 減)	(18.0% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	7.0	
			2016	-	-	14.0	
			2017	-	-	18.5	
			2018	-	-	22.7	
			2019	-	-	26.5	
			2019/2018比	-	-	(3.8 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(19.5 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	193	3,565	3,759	
			2016	216	3,862	4,078	
			2017	162	3,684	3,846	
			2018	255	3,676	3,930	
			2019	229	4,074	4,303	
			2019/2018比	(9.9% 減)	(10.8% 増)	(9.5% 増)	
			2019/2013比	(18.6% 増)	(14.3% 増)	(14.5% 増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m <sup>2</sup>	2013	173.2	54.9	56.4	
			2016	141.8	53.7	54.8	
			2017	146.9	53.9	54.9	
			2018	163.6	54.0	55.2	
			2019	163.0	53.6	54.8	
			2019/2018比	(0.4% 減)	(0.7% 減)	(0.7% 減)	
			2019/2013比	(5.9% 減)	(2.4% 減)	(2.9% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	15,214	1,922,790	1,938,004	
			2016	11,625	2,001,210	2,012,835	
			2017	12,559	1,942,478	1,955,037	
			2018	11,392	1,901,030	1,912,422	
			2019	11,664	1,813,906	1,825,570	
			2019/2018比	(2.4% 増)	(4.6% 減)	(4.5% 減)	
			2019/2013比	(23.3% 減)	(5.7% 減)	(5.8% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	2013	0.37	1.58	1.56	
			2016	0.54	1.26	1.25	
			2017	0.36	1.20	1.19	
			2018	0.38	1.22	1.21	
			2019	0.37	1.18	1.17	
			2019/2018比	(2.8% 減)	(3.4% 減)	(3.3% 減)	
			2019/2013比	(0.7% 減)	(25.3% 減)	(25.1% 減)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO <sub>2</sub>	2013	6,323	285,458	291,781	273,107
			2016	5,375	273,886	281,451	271,007
			2017	5,049	272,277	277,326	280,520
			2018	5,262	266,567	271,828	238,316
			2019	5,122	251,038	256,160	228,730
			2019/2018比	(2.7% 減)	(5.8% 減)	(5.8% 減)	(4.0% 減)
			2019/2013比	(19.0% 減)	(12.1% 減)	(12.2% 減)	(16.2% 減)

調整係数で算出した値

表 7.33 法務省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度	項目	単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016	エネルギー消費量	GJ/年	0	372	0	0	0	372	0	0	0	372	
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	0	25,771	0	0	0	25,771	0	0	0	25,771	25,771
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2.5	52
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.7	218
												計	26,041
2017	エネルギー消費量	GJ/年	0	278	0	0	0	278	0	0	0	278	
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	0	19,290	0	0	0	19,290	0	0	0	19,290	19,290
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	0	2	0	0	0	2	0	0	0	1.9	39
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.5	19,329
												計	38,657
2018	エネルギー消費量	GJ/年	0	377	0	0	0	377	0	0	0	377	
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	0	26,099	0	0	0	26,099	0	0	0	26,099	26,099
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	0	3	0	0	0	3	0	0	0	2.5	53
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.7	221
												計	26,373
2019	エネルギー消費量	GJ/年	0	10	0	0	0	10	0	0	0	10	
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	0	718	0	0	0	718	0	0	0	718	718
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	1
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	6
												計	726

年度	評価指標	単位	船舶				航空機			
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン	
2016	指標1	エネルギー消費量/km								
	指標2	エネルギー消費量/トン・km								
	指標3	エネルギー消費量/人・km								
	指標4	エネルギー消費量/h								
	指標5	その他(エネルギー消費量/訓練人員)		1188.88						
2017	指標1	エネルギー消費量/km								
	指標2	エネルギー消費量/トン・km								
	指標3	エネルギー消費量/人・km								
	指標4	エネルギー消費量/h								
	指標5	その他(エネルギー消費量/訓練人員)		711.90						
2018	指標1	エネルギー消費量/km		7.89						
	指標2	エネルギー消費量/トン・km								
	指標3	エネルギー消費量/人・km								
	指標4	エネルギー消費量/h								
	指標5	その他								
2019	指標1	エネルギー消費量/km		17.67						
	指標2	エネルギー消費量/トン・km								
	指標3	エネルギー消費量/人・km								
	指標4	エネルギー消費量/h								
	指標5	その他								

## (12) 外務省

表 7.34 外務省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:60%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	49.1	
			2016	63.5	-	63.5	
			2017	72.5	-	72.5	
			2018	74.5	-	74.5	
			2019	76.5	-	76.5	
			2019/2018比	(2.0 pt増)	-	(2.0 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(27.4 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	2,349	0	2,349	
			2016	1,788	0	1,788	
			2017	1,605	0	1,605	
			2018	1,424	0	1,424	
			2019	1,270	0	1,270	
			2019/2018比	(10.8% 減)	-	(10.8% 減)	
			2019/2013比	(46.0% 減)	-	(46.0% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度にストックで100%	%	2013	-	-	6.0	
			2016	-	-	6.3	
			2017	-	-	7.2	
			2018	-	-	7.3	
			2019	-	-	11.9	
			2019/2018比	-	-	(4.6 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(5.9 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	253	0	253	
			2016	281	0	281	
			2017	287	0	287	
			2018	271	0	271	
			2019	216	0	216	
			2019/2018比	(20.4% 減)	-	(20.4% 減)	
			2019/2013比	(14.9% 減)	-	(14.9% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m <sup>2</sup>	2013	143.1	61.0	125.9	
			2016	131.6	62.9	117.1	
			2017	123.8	64.2	111.3	
			2018	117.3	61.4	105.5	
			2019	119.5	60.9	107.2	
			2019/2018比	(1.9% 増)	(0.9% 減)	(1.6% 増)	
			2019/2013比	(16.5% 減)	(0.3% 減)	(14.8% 減)	
6 エネルギー供給設備における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	7,192	3,297	10,489	
			2016	7,199	2,917	10,116	
			2017	7,358	3,353	10,711	
			2018	9,598	3,345	12,943	
			2019	7,519	2,911	10,429	
			2019/2018比	(21.7% 減)	(13.0% 減)	(19.4% 減)	
			2019/2013比	(4.5% 増)	(11.7% 減)	(0.6% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	2013	0.65	1.06	0.73	
			2016	0.67	1.15	0.77	
			2017	0.63	1.06	0.72	
			2018	0.68	1.03	0.76	
			2019	0.65	0.65	0.65	
			2019/2018比	(5.5% 減)	(36.7% 減)	(14.4% 減)	
			2019/2013比	(0.2% 減)	(38.4% 減)	(11.8% 減)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO <sub>2</sub>	2013	4,895	660	5,555	調整係数で算出した値 4,860
			2016	5,805	500	6,304	6,628
			2017	5,339	807	6,146	6,108
			2018	5,082	707	5,789	5,814
			2019	4,980	723	5,704	5,709
			2019/2018比	(2.0% 減)	(2.4% 増)	(1.5% 減)	(1.8% 減)
			2019/2013比	(1.7% 増)	(9.6% 増)	(2.7% 増)	(17.5% 増)

## (13) 財務省

表 7.35 財務省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	10.0	
			2016	88.7	22.0	22.6	
			2017	90.6	25.4	26.0	
			2018	90.4	29.1	29.7	
			2019	90.4	34.0	34.5	
			2019/2018比	(0.0 pt増)	(4.9 pt増)	(4.9 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(24.5 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	3,197	124,439	127,636	
			2016	2,921	113,681	116,602	
			2017	2,478	109,447	111,925	
			2018	2,154	109,686	111,840	
			2019	2,077	104,149	106,226	
			2019/2018比	(3.6% 減)	(5.0% 減)	(5.0% 減)	
			2019/2013比	(35.0% 減)	(16.3% 減)	(16.8% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	5.3	
			2016	-	-	9.1	
			2017	-	-	13.0	
			2018	-	-	20.1	
			2019	-	-	24.7	
			2019/2018比	-	-	(4.6 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(19.4 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	391	6,561	6,952	
			2016	392	6,995	7,386	
			2017	386	6,216	6,602	
			2018	346	6,049	6,395	
			2019	289	5,769	6,058	
			2019/2018比	(16.4% 減)	(4.6% 減)	(5.3% 減)	
			2019/2013比	(26.1% 減)	(12.1% 減)	(12.9% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で11%削減	kWh/m <sup>2</sup>	2013	122.4	64.8	66.3	
			2016	129.5	66.4	68.1	
			2017	122.4	64.1	65.6	
			2018	112.7	64.5	65.8	
			2019	108.0	63.1	64.3	
			2019/2018比	(4.2% 減)	(2.1% 減)	(2.2% 減)	
			2019/2013比	(11.8% 減)	(2.6% 減)	(3.1% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で8%削減	GJ	2013	18,520	347,125	365,646	
			2016	8,886	349,013	357,899	
			2017	6,617	359,389	366,006	
			2018	8,421	342,756	351,177	
			2019	9,096	333,750	342,845	
			2019/2018比	(8.0% 増)	(2.6% 減)	(2.4% 減)	
			2019/2013比	(50.9% 減)	(3.9% 減)	(6.2% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	2013	1.36	0.52	0.54	
			2016	1.16	0.42	0.44	
			2017	1.11	0.42	0.44	
			2018	1.09	0.43	0.44	
			2019	1.08	0.41	0.43	
			2019/2018比	(1.3% 減)	(3.2% 減)	(3.2% 減)	
			2019/2013比	(20.8% 減)	(20.5% 減)	(20.5% 減)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO <sub>2</sub>	2013	4,707	105,504	110,211	調整係数で算出した値 95,953
			2016	4,659	101,130	105,789	101,887
			2017	4,256	97,938	102,194	107,585
			2018	4,078	94,590	98,668	90,431
			2019	3,928	94,856	98,784	90,357
			2019/2018比	(3.7% 減)	(0.3% 増)	(0.1% 増)	(0.1% 減)
			2019/2013比	(16.5% 減)	(10.1% 減)	(10.4% 減)	(5.8% 減)

表 7.36 財務省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年	227,054	0	0	0	0	227,054	0	0	0	227,054	
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	15,568,329	0	0	0	0	15,568,329	0	0	0	15,568,329	15,568,329
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	1,506	0	0	0	0	1,506	0	0	0	1,505.7	31.619
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	440	0	0	0	0	440	0	0	0	439.7	136.293
												計	15,736,241
2017	エネルギー消費量	GJ/年	111,309	0	0	0	0	111,309	0	0	0	111,309	
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	7,632,104	0	0	0	0	7,632,104	0	0	0	7,632,104	7,632,104
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	738	0	0	0	0	738	0	0	0	738.1	15,501
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	216	0	0	0	0	216	0	0	0	215.5	66,815
												計	7,714,420
2018	エネルギー消費量	GJ/年	181,784	0	0	0	0	181,784	0	0	0	181,784	
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	12,464,305	0	0	0	0	12,464,305	0	0	0	12,464,305	12,464,305
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	1,205	0	0	0	0	1,205	0	0	0	1,205.5	25,315
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	352	0	0	0	0	352	0	0	0	352.0	10,918
												計	12,598,739
2019	エネルギー消費量	GJ/年	202,886	0	0	0	0	202,886	0	0	0	202,886	
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	13,911,239	0	0	0	0	13,911,239	0	0	0	13,911,239	13,911,239
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	1,345	0	0	0	0	1,345	0	0	0	1,345.4	28,253
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	393	0	0	0	0	393	0	0	0	392.9	12,178.6
												計	14,061,278

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km	15.59						
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h	270.16						
2017	指標1	エネルギー消費量/km	13.99						
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h	314.60						
2018	指標1	エネルギー消費量/km	27.59						
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h	3883.89						
2019	指標1	エネルギー消費量/km	20.96						
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h	30168.78						

## (14) 文部科学省

表 7.37 文部科学省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	43.0	
			2016	45.0	0.0	43.9	
			2017	85.0	0.0	82.9	
			2018	87.5	0.0	85.4	
			2019	87.2	0.0	85.0	
			2019/2018比	(0.3 pt減)	(0.0 pt増)	(0.4 pt減)	
			2019/2013比	-	-	(42.0 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	-	-	1,756	
			2016	1,613	29	1,642	
			2017	1,332	31	1,363	
			2018	1,209	28	1,236	
			2019	1,047	30	1,076	
			2019/2018比	(13.4% 減)	(6.9% 増)	(13.0% 減)	
			2019/2013比	-	-	(38.7% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	2.4	
			2016	-	-	2.6	
			2017	-	-	5.0	
			2018	-	-	10.6	
			2019	-	-	11.3	
			2019/2018比	-	-	(0.7 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(8.9 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	-	-	439	
			2016	421	24	445	
			2017	367	23	391	
			2018	330	20	351	
			2019	277	18	295	
			2019/2018比	(16.2% 減)	(9.5% 減)	(15.8% 減)	
			2019/2013比	-	-	(32.7% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で3%削減	kWh/m <sup>2</sup>	2013	-	-	97.0	
			2016	107.7	107.1	107.6	
			2017	105.4	101.2	104.8	
			2018	104.3	104.4	104.3	
			2019	106.0	101.3	105.3	
			2019/2018比	(1.6% 増)	(3.0% 減)	(0.9% 増)	
			2019/2013比	-	-	(8.6% 増)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で1%削減	GJ	2013	-	-	33,369	
			2016	37,986	8,033	46,020	
			2017	37,155	7,884	45,040	
			2018	43,618	9,128	52,746	
			2019	42,018	7,946	49,964	
			2019/2018比	(3.7% 減)	(13.0% 減)	(5.3% 減)	
			2019/2013比	-	-	(49.7% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で0.3%削減	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	2013	0.40	0.32	0.38	
			2016	0.43	0.39	0.43	
			2017	0.44	0.41	0.44	
			2018	0.48	0.44	0.47	
			2019	0.47	0.38	0.45	
			2019/2018比	(1.5% 減)	(14.1% 減)	(3.4% 減)	
			2019/2013比	(18.1% 増)	(19.1% 増)	(18.5% 増)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で3%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO <sub>2</sub>	2013	5,741	1,058	6,799	6,076
			2016	6,386	1,166	7,553	7,396
			2017	6,137	1,112	7,249	7,130
			2018	6,516	1,155	7,671	7,530
			2019	6,615	1,169	7,784	7,904
			2019/2018比	(1.5% 増)	(1.2% 増)	(1.5% 増)	(5.0% 増)
			2019/2013比	(15.2% 増)	(10.5% 増)	(14.5% 増)	(30.1% 増)

## (15) 厚生労働省

表 7.38 厚生労働省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	26.0	
			2016	47.7	21.5	24.5	
			2017	55.4	27.1	30.2	
			2018	55.4	32.2	34.6	
			2019	56.9	33.5	35.9	
			2019/2018比	(1.5 pt増)	(1.3 pt増)	(1.3 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(9.9 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	2,399	13,274	15,674	
			2016	2,372	11,776	14,148	
			2017	2,201	11,905	14,105	
			2018	2,096	11,521	13,617	
			2019	1,686	11,054	12,739	
			2019/2018比	(19.6% 減)	(4.1% 減)	(6.4% 減)	
			2019/2013比	(29.7% 減)	(16.7% 減)	(18.7% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	-	
			2016	-	-	14.5	
			2017	-	-	17.2	
			2018	-	-	17.7	
			2019	-	-	18.9	
			2019/2018比	-	-	(1.2 pt増)	
			2019/2013比	-	-	-	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	444	4,316	4,761	
			2016	457	4,448	4,905	
			2017	452	4,327	4,779	
			2018	410	4,151	4,561	
			2019	323	4,344	4,668	
			2019/2018比	(21.1% 減)	(4.7% 増)	(2.3% 増)	
			2019/2013比	(27.2% 減)	(0.7% 増)	(1.9% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m <sup>2</sup>	2013	222.0	95.9	106.9	
			2016	175.1	90.2	97.3	
			2017	174.9	93.7	100.4	
			2018	179.9	93.2	100.4	
			2019	189.3	92.6	100.7	
			2019/2018比	(5.2% 増)	(0.6% 減)	(0.3% 増)	
			2019/2013比	(14.7% 減)	(3.5% 減)	(5.8% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	17,005	400,557	417,562	
			2016	16,335	385,328	401,664	
			2017	17,611	404,272	421,883	
			2018	19,803	393,963	413,766	
			2019	18,859	381,876	400,735	
			2019/2018比	(4.8% 減)	(3.1% 減)	(3.1% 減)	
			2019/2013比	(10.9% 増)	(4.7% 減)	(4.0% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	2013	0.33	0.81	0.76	
			2016	0.36	0.73	0.70	
			2017	0.36	0.75	0.71	
			2018	0.38	0.73	0.70	
			2019	0.41	0.70	0.67	
			2019/2018比	(5.8% 増)	(4.4% 減)	(4.0% 減)	
			2019/2013比	(24.5% 増)	(13.6% 減)	(12.1% 減)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO <sub>2</sub>	2013	14,264	87,834	102,098	調整係数で算出した値 89,848
			2016	11,921	80,832	92,753	89,493
			2017	11,715	83,684	95,399	99,364
			2018	11,845	83,484	95,330	89,917
			2019	12,178	77,282	89,460	82,139
			2019/2018比	(2.8% 増)	(7.4% 減)	(6.2% 減)	(8.7% 減)
			2019/2013比	(14.6% 減)	(12.0% 減)	(12.4% 減)	(8.6% 減)

※政府実行計画対象施設において保有する船舶については、2016年度は燃料の給油実績がなく、2017年度に廃止済み。

## (16) 農林水産省

表 7.39 農林水産省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	4.0	
			2016	87.7	1.4	2.3	
			2017	93.1	1.8	2.9	
			2018	94.8	2.4	3.5	
			2019	95.0	4.4	5.6	
			2019/2018比	(0.2 pt増)	(2.0 pt増)	(2.0 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(1.6 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	2,325	163,413	165,738	
			2016	1,977	135,197	137,174	
			2017	1,792	129,895	131,687	
			2018	1,673	121,834	123,507	
			2019	1,514	111,739	113,253	
			2019/2018比	(9.5% 減)	(8.3% 減)	(8.3% 減)	
			2019/2013比	(34.9% 減)	(31.6% 減)	(31.7% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	8.0	
			2016	-	-	10.9	
			2017	-	-	13.7	
			2018	-	-	18.5	
			2019	-	-	24.4	
			2019/2018比	-	-	(5.9 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(16.4 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	481	1,161	1,642	
			2016	514	1,017	1,531	
			2017	482	1,047	1,529	
			2018	498	915	1,413	
			2019	432	877	1,309	
			2019/2018比	(13.2% 減)	(4.1% 減)	(7.3% 減)	
			2019/2013比	(10.2% 減)	(24.4% 減)	(20.2% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m <sup>2</sup>	2013	91.9	73.5	75.6	
			2016	87.6	67.1	69.4	
			2017	85.9	66.2	68.5	
			2018	85.7	57.7	60.7	
			2019	83.1	57.8	60.5	
			2019/2018比	(3.0% 減)	(0.2% 増)	(0.3% 減)	
			2019/2013比	(9.6% 減)	(21.4% 減)	(19.9% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	17,491	123,620	141,111	
			2016	16,627	113,168	129,796	
			2017	14,086	111,934	126,020	
			2018	9,892	99,403	109,296	
			2019	9,659	95,440	105,098	
			2019/2018比	(2.4% 減)	(4.0% 減)	(3.8% 減)	
			2019/2013比	(44.8% 減)	(22.8% 減)	(25.5% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	2013	0.98	0.44	0.50	
			2016	0.90	0.42	0.48	
			2017	0.89	0.40	0.46	
			2018	0.92	0.40	0.46	
			2019	0.92	0.37	0.43	
			2019/2018比	(0.6% 減)	(8.0% 減)	(6.3% 減)	
			2019/2013比	(6.1% 減)	(16.9% 減)	(14.7% 減)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO <sub>2</sub>	2013	3,991	45,387	49,378	調整係数で算出した値 45,477
			2016	4,662	37,582	42,244	40,952
			2017	4,389	37,292	41,680	42,118
			2018	4,137	33,403	37,540	35,510
			2019	3,963	31,146	35,109	31,620
			2019/2018比	(4.2% 減)	(6.8% 減)	(6.5% 減)	(11.0% 減)
			2019/2013比	(0.7% 減)	(31.4% 減)	(28.9% 減)	(30.5% 減)

表 7.40 農林水産省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016	エネルギー消費量	GJ/年	341,607	678,048	0	0	0	1,019,654	0	0	0	1,019,654	
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	23,422,834	46,988,710	0	0	0	70,411,544	0	0	0	70,411,544	70,411,544
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	2,265	4,509	0	0	0	6,774	0	0	0	6,774.1	142,255
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	661	1,283	0	0	0	1,945	0	0	0	1,944.7	602,866
												計	71,156,664
2017	エネルギー消費量	GJ/年	341,500	679,910	0	0	18	1,021,428	0	0	0	1,021,428	
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	23,415,516	47,117,756	0	0	1,217	70,534,488	0	0	0	70,534,488	70,534,488
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	2,265	4,521	0	0	0	6,786	0	0	0	6,785.7	142,500
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	661	1,287	0	0	0	1,948	0	0	0	1,948.0	603,894
												計	71,280,883
2018	エネルギー消費量	GJ/年	356,061	755,299	0	0	21	1,111,381	0	0	0	1,111,381	
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	24,413,921	52,342,218	0	0	1,416	76,757,556	0	0	0	76,757,556	76,757,556
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	2,361	5,022	0	0	0	7,384	0	0	0	7,383.6	155,056
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	689	1,429	0	0	0	2,119	0	0	0	2,118.9	656,866
												計	77,569,477
2019	エネルギー消費量	GJ/年	336,190	666,968	0	0	21	1,003,179	0	0	0	1,003,179	
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	23,051,411	46,220,869	0	0	1,430	69,273,709	0	0	0	69,273,709	69,273,709
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	2,229	4,435	0	0	0	6,664	0	0	0	6,664.5	139,954
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	651	1,262	0	0	0	1,913	0	0	0	1,913.3	593,114
												計	70,006,776

年度	評価指標	単位	船舶				航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料
2016	指標1	エネルギー消費量/km	20.11	10.22				
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km						
	指標4	エネルギー消費量/h						
2017	指標1	エネルギー消費量/km	22.45	10.15				
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km						
	指標4	エネルギー消費量/h					0.55	
2018	指標1	エネルギー消費量/km	12.51	6.16			1.15	
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km						
	指標4	エネルギー消費量/h					0.87	
2019	指標1	エネルギー消費量/km	44.11	18.42			1.14	
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km						
	指標4	エネルギー消費量/h					1.16	

## (17) 経済産業省

表 7.41 経済産業省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:90%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	62.0	
			2016	79.2	54.8	70.2	
			2017	87.5	58.1	76.5	
			2018	90.3	67.4	81.7	
			2019	91.7	73.2	85.0	
			2019/2018比	(1.4 pt増)	(5.7 pt増)	(3.2 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(23.0 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	3,160	2,855	6,015	
			2016	2,496	2,478	4,975	
			2017	2,301	2,334	4,635	
			2018	2,249	2,258	4,508	
			2019	1,811	2,209	4,020	
			2019/2018比	(19.5% 減)	(2.2% 減)	(10.8% 減)	
			2019/2013比	(42.7% 減)	(22.6% 減)	(33.2% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	9.0	
			2016	-	-	22.2	
			2017	-	-	22.2	
			2018	-	-	25.0	
			2019	-	-	42.3	
			2019/2018比	-	-	(17.3 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(33.3 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で40%削減	t	2013	-	-	890	
			2016	393	141	534	
			2017	436	108	545	
			2018	429	123	553	
			2019	410	119	529	
			2019/2018比	(4.5% 減)	(3.8% 減)	(4.4% 減)	
			2019/2013比	-	-	(40.6% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m <sup>2</sup>	2013	126.0	65.7	111.1	
			2016	118.3	65.0	105.7	
			2017	111.1	67.4	100.8	
			2018	106.9	65.9	97.3	
			2019	101.3	61.8	92.0	
			2019/2018比	(5.3% 減)	(6.3% 減)	(5.4% 減)	
			2019/2013比	(19.6% 減)	(5.9% 減)	(17.2% 減)	
6 エネルギー供給設備における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	33,285	14,601	47,885	
			2016	29,610	14,514	44,124	
			2017	23,486	17,688	41,175	
			2018	23,042	15,238	38,280	
			2019	22,958	17,060	40,018	
			2019/2018比	(0.4% 減)	(12.0% 増)	(4.5% 増)	
			2019/2013比	(31.0% 減)	(16.8% 増)	(16.4% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	2013	0.36	0.44	0.38	
			2016	0.34	0.53	0.39	
			2017	0.26	0.55	0.33	
			2018	0.26	0.48	0.31	
			2019	0.25	0.48	0.30	
			2019/2018比	(5.7% 減)	(0.1% 減)	(3.7% 減)	
			2019/2013比	(32.0% 減)	(9.2% 増)	(21.1% 減)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO <sub>2</sub>	2013	14,148	3,307	17,455	調整係数で算出した値
			2016	10,034	2,811	12,902	17,306
			2017	12,203	3,028	15,231	15,108
			2018	10,315	2,927	13,242	15,602
			2019	9,448	2,867	12,314	13,153
			2019/2018比	(8.4% 減)	(2.1% 減)	(7.0% 減)	(15.7% 減)
			2019/2013比	(33.2% 減)	(13.3% 減)	(29.5% 減)	(14.8% 減)

## (18) 国土交通省

表 7.42 国土交通省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:38%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	10.7	
			2016	63.3	7.3	8.1	
			2017	68.4	7.8	8.7	
			2018	65.1	10.3	11.2	
			2019	64.9	12.6	13.4	
			2019/2018比	(0.2 pt減)	(2.3 pt増)	(2.2 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(2.7 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	5,125	285,557	290,682	
			2016	3,632	290,359	293,991	
			2017	3,245	279,467	282,712	
			2018	3,602	256,044	259,646	
			2019	2,849	240,540	243,389	
			2019/2018比	(20.9% 減)	(6.1% 減)	(6.3% 減)	
			2019/2013比	(44.4% 減)	(15.8% 減)	(16.3% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	-	
			2016	-	-	10.1	
			2017	-	-	11.2	
			2018	-	-	14.5	
			2019	-	-	17.1	
			2019/2018比	-	-	(2.6 pt増)	
			2019/2013比	-	-	-	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	t	2013	1,215	3,419	4,634	
			2016	604	3,359	3,963	
			2017	619	3,181	3,800	
			2018	640	3,010	3,650	
			2019	545	2,782	3,327	
			2019/2018比	(14.9% 減)	(7.6% 減)	(8.9% 減)	
			2019/2013比	(55.2% 減)	(18.6% 減)	(28.2% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で8%削減	kWh/m <sup>2</sup>	2013	170.1	167.7	167.9	
			2016	209.1	168.9	171.0	
			2017	202.2	166.8	168.7	
			2018	206.1	160.9	163.4	
			2019	188.3	158.2	159.8	
			2019/2018比	(8.6% 減)	(1.7% 減)	(2.2% 減)	
			2019/2013比	(10.7% 増)	(5.7% 減)	(4.8% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で13%削減	GJ	2013	45,200	421,418	466,618	
			2016	34,138	419,558	453,696	
			2017	27,658	414,504	442,163	
			2018	30,409	411,881	442,290	
			2019	24,228	407,999	432,228	
			2019/2018比	(20.3% 減)	(0.9% 減)	(2.3% 減)	
			2019/2013比	(46.4% 減)	(3.2% 減)	(7.4% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	2013	0.70	0.46	0.48	
			2016	0.81	0.47	0.48	
			2017	0.81	0.45	0.47	
			2018	0.81	0.43	0.45	
			2019	0.75	0.43	0.45	
			2019/2018比	(7.7% 減)	(0.2% 減)	(0.9% 減)	
			2019/2013比	(7.7% 増)	(7.3% 減)	(7.1% 減)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO <sub>2</sub>	2013	20,163	311,135	331,299	調整係数で算出した値
			2016	18,068	285,672	304,038	297,106
			2017	17,020	276,454	293,474	296,472
			2018	16,036	260,639	276,675	298,122
			2019	14,220	248,127	262,346	228,570
			2019/2018比	(11.3% 減)	(4.8% 減)	(5.2% 減)	(2.2% 減)
			2019/2013比	(29.5% 減)	(20.3% 減)	(20.8% 減)	(24.8% 減)

表 7.43 国土交通省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016	エネルギー消費量	GJ/年	49,055	229,881	0	0	1,042	279,978	5,456	0	5,456	285,434	
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	3,363,530	15,930,766	0	0	69,914	19,364,210	366,123	0	366,123	19,730,333	19,730,333
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	325	1,529	0	0	0	1,854	0	0	0	1,854	38,932
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	95	435	0	0	0	530	0	0	0	530	164,317
												計	19,933,583
2017	エネルギー消費量	GJ/年	1,676,229	5,728,249	0	0	4,357	7,408,835	683,234	0	683,234	8,092,068	
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	23,832,674	142,096,793	0	0	56,472	165,985,940	45,844,986	0	45,844,986	211,830,926	211,830,926
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	11,116	38,091	0	0	0	49,206	0	0	0	49,206	1,033,331
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	3,246	10,841	0	0	0	14,087	0	0	0	14,087	4,366,950
												計	217,231,207
2018	エネルギー消費量	GJ/年	1,900,004	5,150,684	0	0	6,503	7,057,191	0	491,057	491,057	7,548,248	
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	130,276,949	356,942,389	0	0	436,350	487,655,688	0	32,949,933	32,949,933	520,605,622	520,605,622
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	12,599	34,250	0	0	0	46,850	0	0	0	46,850	983,841
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	3,679	9,748	0	0	0	13,427	0	0	0	13,427	4,162,417
												計	525,751,879
2019	エネルギー消費量	GJ/年	2,004,977	5,856,392	0	0	6,421	7,867,790	0	692,992	692,992	8,560,782	
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	137,474,599	405,847,980	0	0	430,818	543,753,397	0	46,499,759	46,499,759	590,253,157	590,253,157
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	13,296	38,943	0	0	0	52,238	0	0	0	52,238	1,097,006
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	3,882	11,084	0	0	0	14,966	0	0	0	14,966	4,639,468
												計	595,989,630

年度	評価指標	単位	船舶				航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料
2016	指標1	エネルギー消費量/km	5.38	72.99			0.64	
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km					0.00	
	指標4	エネルギー消費量/h	44.55				12.70	408.01
2017	指標1	エネルギー消費量/km	27.58	89.85			1.00	
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km					0.02	
	指標4	エネルギー消費量/h	40.79				5.17	473.31
2018	指標1	エネルギー消費量/km	415.18	822.43			39.23	
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km					0.11	
	指標4	エネルギー消費量/h	1505.26				136.99	1154.83
2019	指標1	エネルギー消費量/km	216.87	412.21			11.55	
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km					0.02	
	指標4	エネルギー消費量/h	1948.19	577.08			192.36	1669.67724

## (19) 環境省

表 7.44 環境省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	20.3	
			2016	87.0	17.1	21.0	
			2017	87.0	17.5	21.0	
			2018	90.9	17.4	20.9	
			2019	100.0	18.6	22.4	
			2019/2018比	(9.1 pt増)	(1.2 pt増)	(1.5 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(2.1 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	733	11,517	12,250	
			2016	420	16,926	17,345	
			2017	448	16,986	17,435	
			2018	410	16,862	17,272	
			2019	302	14,834	15,136	
			2019/2018比	(26.3% 減)	(12.0% 減)	(12.4% 減)	
			2019/2013比	(58.8% 減)	(28.8% 増)	(23.6% 増)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	20.2	
			2016	-	-	28.3	
			2017	-	-	22.6	
			2018	-	-	33.0	
			2019	-	-	38.7	
			2019/2018比	-	-	(5.7 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(18.5 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	79	116	195	
			2016	80	161	241	
			2017	72	155	227	
			2018	71	177	248	
			2019	61	141	202	
			2019/2018比	(13.4% 減)	(20.2% 減)	(18.3% 減)	
			2019/2013比	(22.2% 減)	(21.7% 増)	(3.9% 増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で25%削減	kWh/m <sup>2</sup>	2013	134.9	92.4	98.4	
			2016	127.8	95.2	99.5	
			2017	125.2	94.2	98.0	
			2018	122.3	91.3	95.1	
			2019	119.9	93.8	97.0	
			2019/2018比	(2.0% 減)	(2.8% 増)	(2.0% 増)	
			2019/2013比	(11.1% 減)	(1.5% 増)	(1.5% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2013年度比で1%増の水準	GJ	2013	3,280	17,601	20,881	
			2016	3,104	20,517	23,622	
			2017	3,738	15,986	19,724	
			2018	4,268	18,445	22,713	
			2019	4,124	19,783	23,906	
			2019/2018比	(3.4% 減)	(7.3% 増)	(5.3% 増)	
			2019/2013比	(25.7% 増)	(12.4% 増)	(14.5% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	2013	0.49	1.02	0.94	
			2016	0.59	1.14	1.07	
			2017	0.54	0.95	0.90	
			2018	0.59	0.93	0.89	
			2019	0.60	0.92	0.88	
			2019/2018比	(2.0% 増)	(1.2% 減)	(0.9% 減)	
			2019/2013比	(23.5% 増)	(10.2% 減)	(7.1% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO <sub>2</sub>	2013	1,199	7,977	9,176	8,270
			2016	1,470	8,913	10,404	10,293
			2017	1,466	8,656	10,122	10,368
			2018	1,433	8,801	10,234	7,893
			2019	1,378	8,375	9,753	7,986
			2019/2018比	(3.9% 減)	(4.8% 減)	(4.7% 減)	(1.2% 増)
			2019/2013比	(14.9% 増)	(5.0% 増)	(6.3% 増)	(3.4% 減)

表 7.45 環境省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO <sub>2</sub> )	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計			
2016	エネルギー消費量	GJ/年	68	0	0	0	0	68	0	0	0	68		
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	4,693	0	0	0	0	4,693	0	0	0	4,693	4,693	
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.5	10
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	41
													計	4,743
2017	エネルギー消費量	GJ/年	110	0	0	0	0	110	0	0	0	110		
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	7,514	0	0	0	0	7,514	0	0	0	7,514	7,514	
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0.7	15	
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.2	66	
													計	7,595
2018	エネルギー消費量	GJ/年	59	0	0	0	0	59	0	0	0	59		
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	4063	0	0	0	0	4063	0	0	0	4,063	4063	
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.4	8	
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	36	
													計	4,106
2019	エネルギー消費量	GJ/年	36	0	0	0	0	36	0	0	0	36		
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	2,467	0	0	0	0	2,467	0	0	0	2,467	2,467	
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.2	5	
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	22	
													計	2,493

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km	0.95						
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h							
2017	指標1	エネルギー消費量/km	0.75						
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h							
2018	指標1	エネルギー消費量/km	0.84						
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h							
2019	指標1	エネルギー消費量/km	1.07						
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h							

## (20) 防衛省

表 7.46 防衛省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	7.9	
			2016	71.4	6.5	7.1	
			2017	77.1	6.6	7.3	
			2018	82.9	6.0	6.6	
			2019	88.9	9.1	10.0	
			2019/2018比	(6.0 pt増)	(3.1 pt増)	(3.4 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(2.1 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	1,956	125,331	127,287	
			2016	1,744	125,951	127,695	
			2017	1,479	130,854	132,333	
			2018	1,294	124,538	125,832	
			2019	1,174	107,649	108,822	
			2019/2018比	(9.3% 減)	(13.6% 減)	(13.5% 減)	
			2019/2013比	(40.0% 減)	(14.1% 減)	(14.5% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	0.9	
			2016	-	-	6.5	
			2017	-	-	6.7	
			2018	-	-	9.3	
			2019	-	-	11.2	
			2019/2018比	-	-	(1.9 pt増)	
			2019/2013比	-	-	(10.3 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	133	5,008	5,141	
			2016	147	3,970	4,117	
			2017	141	3,288	3,429	
			2018	234	3,364	3,598	
			2019	132	3,212	3,344	
			2019/2018比	(43.6% 減)	(4.5% 減)	(7.1% 減)	
			2019/2013比	(0.6% 減)	(35.9% 減)	(35.0% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m <sup>2</sup>	2013	199.0	77.5	79.8	
			2016	153.3	81.4	83.1	
			2017	170.7	78.3	80.5	
			2018	167.3	77.6	79.7	
			2019	163.4	77.1	79.2	
			2019/2018比	(2.3% 減)	(0.6% 減)	(0.6% 減)	
			2019/2013比	(17.9% 減)	(0.5% 減)	(0.7% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	268,046	8,903,939	9,171,985	
			2016	244,309	9,186,668	9,430,977	
			2017	238,594	8,981,877	9,220,471	
			2018	199,488	9,112,034	9,311,522	
			2019	195,709	9,187,141	9,382,850	
			2019/2018比	(1.9% 減)	(0.8% 増)	(0.8% 増)	
			2019/2013比	(27.0% 減)	(3.2% 増)	(2.3% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	2013	1.15	1.19	1.19	
			2016	0.83	1.52	1.50	
			2017	0.83	1.46	1.45	
			2018	0.97	1.47	1.46	
			2019	0.80	1.50	1.48	
			2019/2018比	(17.2% 減)	(1.8% 増)	(1.5% 増)	
			2019/2013比	(30.3% 減)	(26.5% 増)	(25.1% 増)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO <sub>2</sub>	2013	44,267	1,308,860	1,353,127	1,266,100
			2016	41,039	1,262,558	1,313,119	1,296,676
			2017	43,467	1,229,495	1,272,962	1,303,353
			2018	40,218	1,219,506	1,259,724	1,154,862
			2019	39,126	1,197,346	1,236,472	1,174,681
			2019/2018比	(2.7% 減)	(1.8% 減)	(1.8% 減)	(1.7% 増)
			2019/2013比	(11.6% 減)	(8.5% 減)	(8.6% 減)	(7.2% 減)

調整係数で算出した値

表 7.47 防衛省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機合計	総排出量 (kg-CO2)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	0	0	1,040	0	1,040	1,040	
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	0	0	0	0	0	0	69,814	0	69,814	69,814	69,814
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
												計	69,814
2017	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	0	0	1,105	0	1,105	1,105	
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	0	0	0	0	0	0	74,121	0	74,121	74,121	74,121
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
												計	74,121
2018	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	1	1	0	1,025	1,025	1,026	
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	0	0	0	0	65	65	0	68,749	68,749	68,814	68,814
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
												計	68,814
2019	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	1	1	0	93	93	94	
	CO <sub>2</sub>	kgCO <sub>2</sub> /年	0	0	0	0	86	86	0	6,220	6,220	6,306	6,306
	CH <sub>4</sub>	kgCH <sub>4</sub> /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N <sub>2</sub> O	kgN <sub>2</sub> O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
												計	6,306

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km							
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h							
2017	指標1	エネルギー消費量/km							
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h							
2018	指標1	エネルギー消費量/km					0.54		
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h							
2019	指標1	エネルギー消費量/km						214.58	
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h							

## (21) 会計検査院

表 7.48 会計検査院

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:87%を次世代自動車	%	2013	89.0	-	89.0	
			2016	82.4	-	82.4	
			2017	82.4	-	82.4	
			2018	82.4	-	82.4	
			2019	82.4	-	82.4	
			2019/2018比	(0.0 pt増)	-	(0.0 pt増)	
			2019/2013比	(6.6 pt減)	-	(6.6 pt減)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	484	-	484	
			2016	384	-	384	
			2017	324	-	324	
			2018	321	-	321	
			2019	262	-	262	
			2019/2018比	(18.4% 減)	-	(18.4% 減)	
			2019/2013比	(45.9% 減)	-	(45.9% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで13%	%	2013	3.0	-	3.0	
			2016	19.3	-	19.3	
			2017	19.3	-	19.3	
			2018	19.4	-	19.4	
			2019	19.4	-	19.4	
			2019/2018比	(0.0 pt増)	-	(0.0 pt増)	
			2019/2013比	(16.4 pt増)	-	(16.4 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	60	-	60	
			2016	61	-	61	
			2017	59	-	59	
			2018	55	-	55	
			2019	51	-	51	
			2019/2018比	(6.5% 減)	-	(6.5% 減)	
			2019/2013比	(14.4% 減)	-	(14.4% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で6%削減	kWh/m <sup>2</sup>	2013	73.5	-	73.5	
			2016	71.7	-	71.7	
			2017	72.7	-	72.7	
			2018	70.2	-	70.2	
			2019	69.5	-	69.5	
			2019/2018比	(1.1% 減)	-	(1.1% 減)	
			2019/2013比	(5.5% 減)	-	(5.5% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で2%削減	GJ	2013	21,134	-	21,134	
			2016	22,398	-	22,398	
			2017	23,360	-	23,360	
			2018	27,663	-	27,663	
			2019	25,626	-	25,626	
			2019/2018比	(7.4% 減)	-	(7.4% 減)	
			2019/2013比	(21.3% 増)	-	(21.3% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で2%削減	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	2013	0.33	-	0.33	
			2016	0.33	-	0.33	
			2017	0.33	-	0.33	
			2018	0.37	-	0.37	
			2019	0.34	-	0.34	
			2019/2018比	(6.4% 減)	-	(6.4% 減)	
			2019/2013比	(2.4% 増)	-	(2.4% 増)	
8 温室効果ガスの総排出量	2030年度までに2013年度比で40%削減	tCO <sub>2</sub>	2013	3,689	-	3,689	3,287
			2016	3,556	-	3,556	3,514
			2017	3,572	-	3,572	3,514
			2018	3,746	-	3,746	3,709
			2019	3,806	-	3,806	3,737
			2019/2018比	(1.6% 増)	-	(1.6% 増)	(0.8% 増)
			2019/2013比	(3.2% 増)	-	(3.2% 増)	(13.7% 増)

### 7.3 温室効果ガス排出量関係府省間比較

#### (1) 就業人数あたりの温室効果ガス排出量

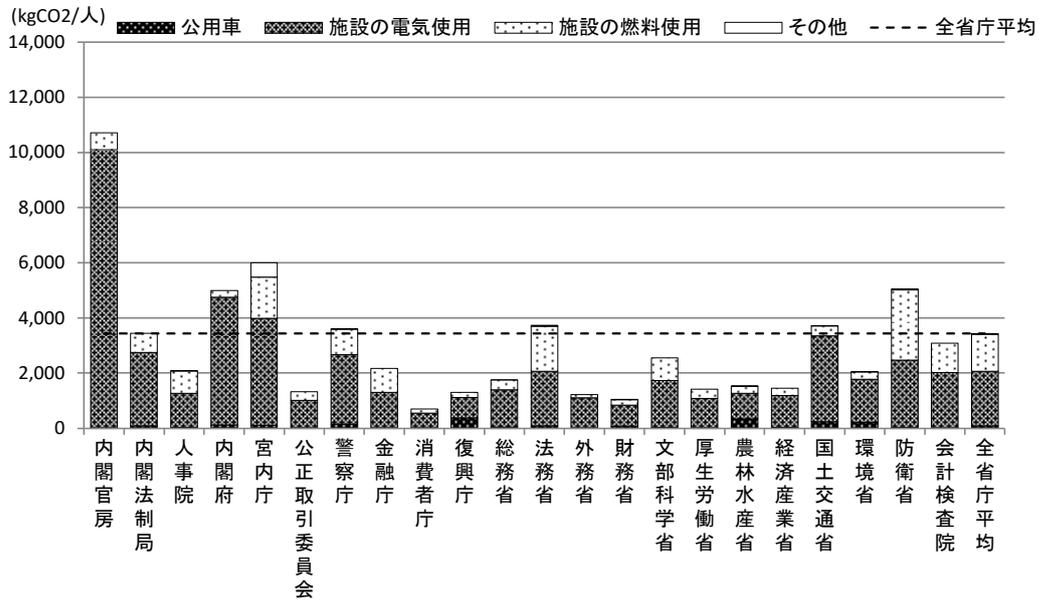


図 7.1 就業人数あたりの排出起源別温室効果ガス排出量

#### (2) 面積あたりの温室効果ガス排出量

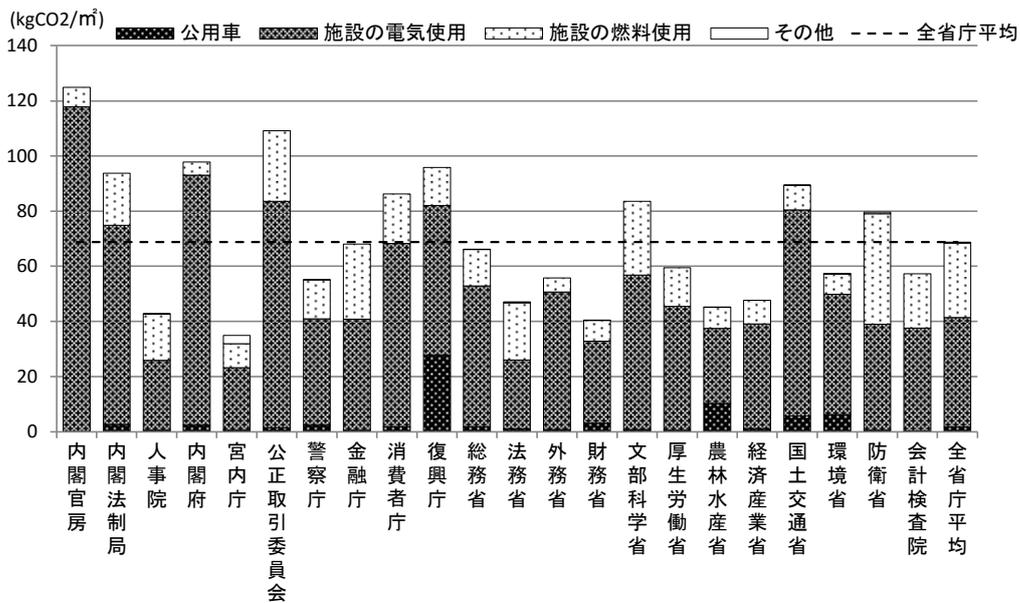


図 7.2 面積あたりの排出起源別温室効果ガス排出量

## 7.4 中央官庁庁舎のベンチマーク指標

### (1) 単位当たりの温室効果ガス排出量

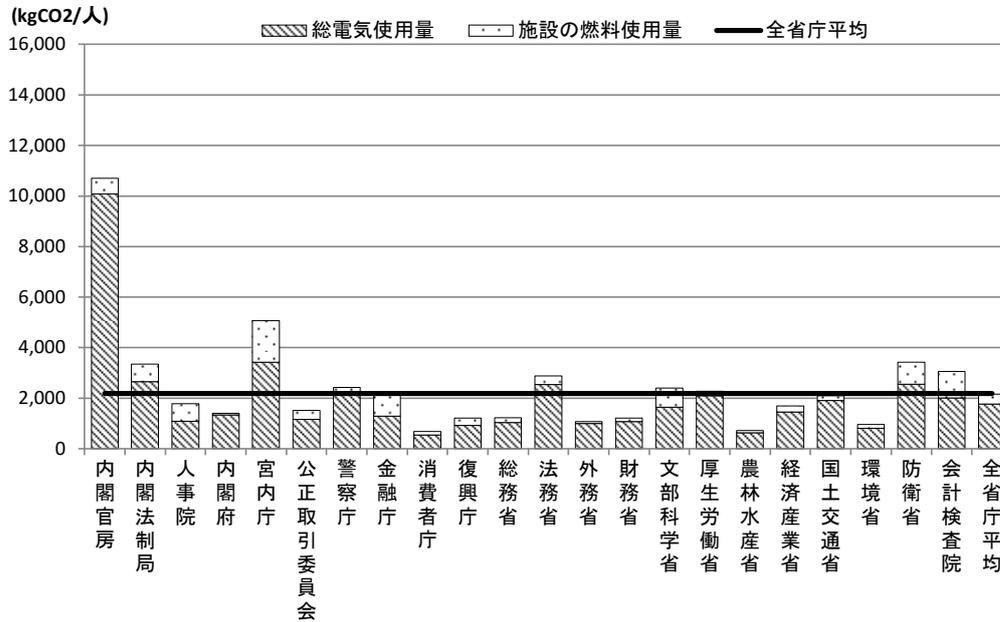


図 7.3 就業人数あたりの温室効果ガス排出量（公用車の使用に伴う排出を除く）

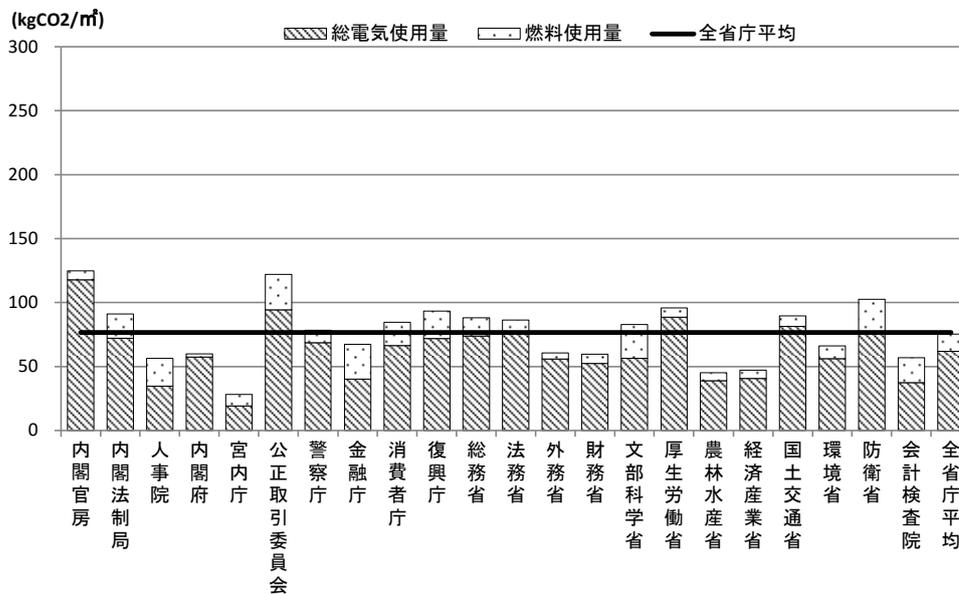


図 7.4 面積あたりの温室効果ガス排出量（公用車の使用に伴う排出を除く）

(2) 単位当たりの庁舎のエネルギー使用量

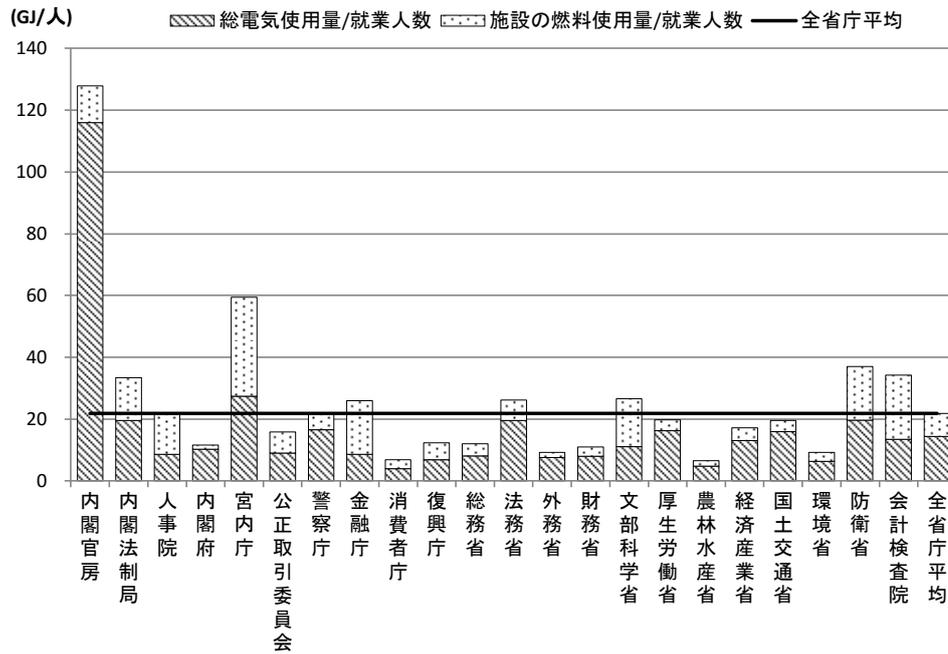


図 7.5 就業人数あたりの庁舎のエネルギー使用量

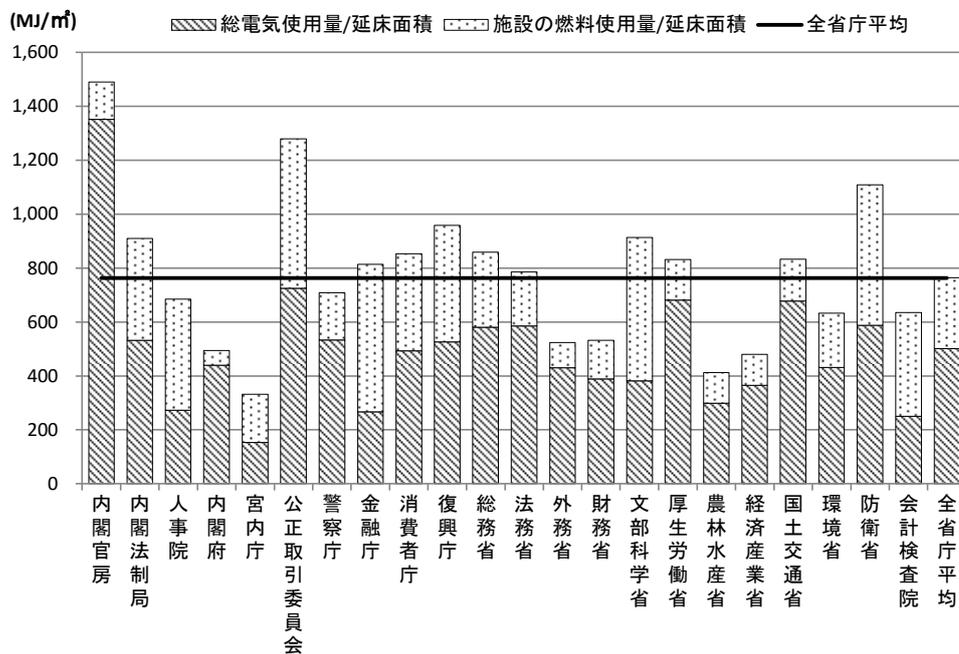


図 7.6 面積あたりの庁舎のエネルギー使用量

## 7.5 「政府実行計画」に係る取組に対する評価および今後の課題

### (1) 内閣官房

省庁名称：内閣官房	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	エネルギー使用量を常に前年度以下とするよう心がけているほか、設備更新でエネルギー消費効率の高い機器に順次、置き換えており、2013年度と比較し46%削減し、2018年度と比較して2%削減した。
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	全ての公用車を次世代自動車に更新したため、2013年度は33%だったが、2018年度に100%を達成し、2019年度も継続して達成している。
○ 公用車の燃料使用量	全ての公用車を次世代自動車に更新したため、2013年度と比較して49%削減し、2018年度と比較して20%削減した。
○ LED照明の導入割合	改修工事に合わせて更新しており、2018年度は15.3%、2019年度は15.8%に増加した。
○ 用紙類の使用量	用紙の使用を必要とする機会が増加したため、2013年度と比較して13%増加したものの、2018年度との比較では4%減少した。
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	電子計算機、端末機の高性能化等を進めるとともに、LED等の省エネ効果が比較的高い機器に置き換えていることから、2013年度と比較して10%削減したが、電算機の更新等により、2018年度と比較して1%増加した。
○ エネルギー供給設備等における燃料使用量	自家発電設備の試験運転時間の調整によって、2013年度と比較して9%削減したものの、2018年度との比較では6増加した。
○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量	降水量が多かったことで、雨水再利用の比率が上がったことにより、2013年度と比較して13%減少し、2018年度と比較して15%減少した。

今後の課題	
-------	--

2016年度から2030年度までの期間を対象とする「内閣官房及び内閣府本府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」に掲げられた取組を着実に推進してまいりたい。

本計画に基づき、引き続き全体目標の確実な達成に向けて取り組むとともに、個別対策に関する目標についても、業務量の増加等の実情も踏まえつつ、達成に向けて取り組んでまいりたい。

## (2) 内閣法制局

省庁名称：内閣法制局	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガスの排出量	前年度比4%の減少、基準年度比7%の増加となっており、合同庁舎の分担で算出している要素を含むため、当局のみで原因の分析は困難であるが、当局においては次世代自動車への買換え、昼休みの消灯及び残業時における必要な箇所以外の消灯の推進等を実施している。なお、中央合同庁舎第4号館全体の取組としては、冷暖房温度の適正管理、エレベーターの間引き運転等、省エネルギー対策が実施されている。
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	前年度比同、基準年度比17%の増加となっており、公用車の購入に際し次世代自動車の導入に努めた結果であるが、引き続き次世代自動車の割合を高める取組を推進する。
○ 公用車の燃料使用量	前年度比21%の減少、基準年度比49%の減少となっており、燃費性能の良い次世代自動車の導入が要因であり、引き続き公用車の燃料使用量の削減の取組を推進する。
○ 用紙類の使用量	前年度比5%の増加、基準年度比52%の増加となっており、業務量の増加等による要因が考えられる。両面印刷の徹底、電子決裁の推進等による各自のペーパーレス化の取組の徹底等により削減に努める。
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	前年度比2%の減少、基準年度比1%の減少となっており、合同庁舎の分担で算出しているため、当局のみで原因の分析が困難であるが、当局においては、引き続き空調・照明設備等の適正管理の徹底に努めるなどとともに、2020年度の目標達成に向け、順次LED照明の導入を進めているところである。
○ エネルギー供給設備等における燃料使用量	前年度比1%の増加、基準年度比25%の増加となっており、合同庁舎の分担で算出しているため、当局のみで原因の分析が困難であるが、当局においては、引き続きエネルギー消費効率の高い機器の導入等の取組を推進する。
○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量	前年度比13%の減少、基準年度比26%の減少となっており、合同庁舎の分担で算出しているため、当局のみで原因の分析が困難であるが、引き続き節水型機器の導入等の取組を推進する。

今後の課題	
-------	--

	「内閣法制局がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」に掲げた取組を着実に推進してまいりたい。
--	---

### (3) 人事院

省庁名称：人事院
取組に対する評価
<p>○ 温室効果ガス排出量</p> <p>【基準年度比】 実績：基準年度比約 89%（目標：基準年度比 88.5%以下）</p> <p>【前年度比】</p> <p>全体を通して電気使用量はほぼ横ばいであったが、本府省庁では温室効果ガス排出量が2%増加した。また、地方支分部局等では9%削減し、全体では3%の減少となった。</p>
<p>○ 公用車に占める次世代自動車の割合</p> <p>【基準年度比】 実績：約 92%（目標：80%以上）</p> <p>【前年度比】</p> <p>官用車交換時に、順次、次世代自動車を導入しているため、本府省庁では 100%の導入割合を達成したが、地方支分部局等では、買い替え対象の車種に次世代自動車が販売されていないことから、50%の導入割合にとどまっている。全体では 92%の導入割合となっている。</p>
<p>○ 公用車の燃料使用量</p> <p>【基準年度比】 実績：基準年度比約 74%（目標：基準年度比 85%以下）</p> <p>【前年度比】</p> <p>本府省庁では幹部送迎距離等の減少により 9%削減し、地方支分部局等では走行距離が増加したために、6%増加した。全体では6%の削減となった。</p>
<p>○ LED 照明の導入割合</p> <p>本府省庁での達成率は 58%であり、地方支分部局等での達成率は 20%であった。人事院全体では 36%の達成率となった。</p>
<p>○ 用紙類の使用量</p> <p>【基準年度比】 実績：基準年度比約 81%（目標：基準年度比 84.5%以下）</p> <p>【前年度比】</p> <p>本府省庁では外注していた印刷物を自施設内で印刷したために 15%増加した。地方支分部局等ではほぼ同程度であった。全体では9%の増加となった。</p>
<p>○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量</p> <p>【基準年度比】 実績：基準年度比約 96%（目標：基準年度比 89.3%以下）</p> <p>【前年度比】</p> <p>本府省庁及び地方支分局等共に単位面積等に変化がなく同程度の数値であり、全体でも同程度であった。総量ベースでも、本府省庁、地方支分部局等及び全体でほぼ横ばいであった。LED照明の導</p>

入台数が増えたことにより、今後は電気使用量が減少すると考えられる。

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

【基準年度比】 実績：基準年度比約 120%（目標：基準年度比 80.8%以下）

【前年度比】

本府省庁においては自家用発電機の稼働を確認するために使用している軽油及び厚生労働省から提供を受けている蒸気の数値を 2019 年度から計上することとしたため 69%増加した。地方支分部局等においては6%増加した。全体では39%の増加となった。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

【基準年度比】 実績：基準年度比約 89%（目標：基準年度比 88.6%以下）

【前年度比】

本府省庁及び地方支分部局等での使用量は横ばいであった。節水に取り組んだ結果、本府省庁では15%削減した。地方支分部局等ではポンプが故障し、井戸水の利用ができなくなった庁舎があったことなどから8%の増加となったが、全体での使用量はほぼ横ばいであった。

今後の課題

「人事院がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のために実行すべき措置について定める計画」（平成29年3月策定）に基づき、令和2年度も本府省庁・地方支分部局等において目標割合達成のために地方支分部局等も含めて LED 照明導入工事を進めているところである。予算上の制約はあるが、引き続き省エネ効果の高い設備の導入や改修等を検討していく必要がある。

#### (4) 内閣府

省庁名称：内閣府	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	<p>2013年度と比べて本府省庁では延床面積や就業人数が増加したことにより、29%増加したが、地方支分部局等では電気使用量の抑制等により15.0%減少した。全体では8.8%の削減となった。また、2018年度と比べて本府省庁では6.7%減少し、地方支分部局等では2.0%減少した。全体では3.0%の削減となった。</p>
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	<p>本府省庁では78.8%と高い水準が達成されているが、地方支分部局等ではガソリン車等からの買い替えが進んでおらず、27.7%の導入割合にとどまっている。このため、全体では49.7%の導入割合となっている。</p>
○ 公用車の燃料使用量	<p>2013年度と比べて本府省庁ではハイブリッド車等次世代自動車の増加により、31.2%減少したが、地方支分部局等では次世代自動車の導入が遅れているため、7.3%増加した。全体では12.0%の削減となった。また、2018年度と比べて本府省庁では14.8%減少し、地方支分部局等では14.6%削減した。全体では14.7%の削減となった。</p>
○ LED照明の導入割合	<p>LED照明の導入については、「内閣官房及び内閣府本府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」において設定したLED照明のストックでの導入割合に係る2020年度の目標達成に向け、2019年度においては、30.3%導入し、予定していた13%を大きく上回っており、引き続き既存照明の更新等を進めている。</p>
○ 用紙類の使用量	<p>2013年度と比べて本府省庁では業務のペーパーレス化に取り組み、30.4%減少したが、地方支分部局等では業務量の増大などの理由から横ばいとなっている。全体では24.7%の削減となった。また、2018年度と比べて本府省庁では3.2%の減少となり、地方支分部局等では11.2%減少した。全体では5.4%の削減となった。</p>
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	<p>2013年度と比べて、単位面積当たりの電気使用量は、庁舎・施設内の節電に努めた結果、本府省庁では1.6%減少し、地方支分部局等では2.0%減少した。全体では3.5%の削減となった。なお、2018年度から2019年度にかけては、ほぼ横ばいとなっている。一方総量ベースでは、2013年度と比べて、本府省庁では延床面積の増加等の理由から50.0%の</p>

増加となったが、地方支分部局等では電気使用量の抑制等により 2.9%減少となり、全体では 7.4%の増加となった。

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

本府省庁では、空調運転の際にガスを使用しなくなったこと等により 2013 年度と比べて、41.2%減少したが、地方支分部局等では赤坂迎賓館及び京都迎賓館の通年公開の影響等により、61.7%増加した。全体では 21.2%の増加となった。また、2018 年度と比べて、本府省庁では、40.5%減少したが、地方支分部局等では 2.8%増加した。全体では 9.7%の減少となった。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

2013 年度と比べて単位面積当たりの使用量は、節水機器の導入や各庁舎における節水の取組により、本府省庁では 20.9%減少し、地方支分部局等では、41.8%減少した。全体では 38.7%の削減となった。2018 年度と比べて単位面積当たりの使用量は、本府省庁では 7.0%減少したが、地方支分部局等では 9.9%減少した。全体では 8.8%の削減となった。

なお総量ベースでは、2013 年度と比べて延床面積の増加等により、全体で 9.5%減少となった。

今後の課題

赤坂迎賓館及び京都迎賓館が通年公開を実施した平成 28 年度の実績を踏まえ、「内閣官房及び内閣府本府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成 29 年 3 月 24 日）の中間目標を見直し、2020 年度には、2013 年度比 8.2%の削減を目指すこととしている。

2019 年度の実績をみると、エネルギー供給設備等における燃料使用量には赤坂迎賓館及び京都迎賓館の通年公開の影響がみられるが、単位面積当たりの電気使用量等の削減については、2013 年度より減少していることから取組に一定の成果がみられる。

可能な限り「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成 28 年 5 月 13 日）に記載されている中間目標の「2020 年度までに温室効果ガスの総排出量の 10%削減」に近づけるべく、引き続き本計画の取組を推進してまいりたい。

## (5) 宮内庁

省庁名称：宮内庁	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	<p>本庁では、御退位・御即位に係る行事の開催に伴う電力使用量の増加等により、前年度に比べ4.4%の増加（基準年に比べ12.2%増加）となっている。地方支分部局では、電力調達先の変化に伴う温室効果ガス排出量の変化などにより、前年度に比べ6.2%の増加、基準年と比べると、参観の拡充による営業日の増加（年間50日）などの影響により、32.9%の増加となっている。全体では、2018年度に比べ4.9%増（基準年に比べ17.5%増）となっている。</p>
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	<p>本庁は、自動車のハイブリッド自動車への更新により、前年度に比べて8.6ポイント増の35.6%となっている。地方支分部局においては、ハイブリッド自動車が1台減となったため、前年度に比べ3.2ポイント減の15.8%となっている。全体では、6.6ポイント増の32.1%となっている。</p>
○ 公用車の燃料使用量	<p>本庁では、公用車の効率的利用を実施するとともに、次世代自動車が8台増加したこと等により、前年度に比べて6.2%減（基準年に比べ10.6%減）、地方支分部局でも、公用車の効率的利用の実施等により前年度に比べて9.6%減（基準年に比べ19.3%減）となっている。全体では前年度に比べ6.6%減（基準年に比べ11.7%減）となっている。</p>
○ LED照明の導入割合	<p>施設の改修時や照明の更新時などに順次LED照明に更新しており、導入率は、2018年度に比べ3.2ポイント上昇の72%となった。</p>
○ 用紙類の使用量	<p>本庁では、御退位・御即位に伴う組織改編（皇嗣職の設置）や業務量の増大等に伴い、前年度に比べ11.7%増（基準年に比べ30.3%増）、地方支分部局では、両面印刷や無駄な印刷を省くなどの用紙の節約等により、前年度に比べ19.7%減となっているが、基準年と比べると、参観の拡充による営業日の増加（年間50日）などの影響により、60.6%増となっている。全体では、2018年度に比べ6.2%増（基準年に比べ33.7%増）となっている。</p>
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	<p>本庁では、御退位・御即位に係る宮殿等の行事の開催に伴う電力使用量の増加等により、前年度に比べ3.9%増（基準年に比べ9.4%増）となっている。地方支分部局では、電力式のボイラーへの更新などにより、前年度に比べ1.2%増（基準年と比べると、参観の拡充による営業日</p>

の増加(年間50日)などの影響により32.8%増)となっている。全体では、前年度に比べ2.1%増(基準年に比べ13.7%増)となっている。なお、総量ベースの傾向もこれと一致しており、理由も上述のとおりである。

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

本庁では、冷暖房使用の節約や燃焼設備の空気比の適正化による都市ガス使用の減少等から、前年度に比べ3.9%減(基準年に比べ6.1%減)となっている。地方支分部局では、ボイラーの更新に伴い、灯油方式から電気方式に切り替えたこと等により、前年に比べ14.2%減少となっているが、基準年と比べると、業務の拡大や事務所の営業日の増加(年間50日)などが影響し、2.7%増となっている。全体では、前年度に比べ5%減(基準年に比べ5.3%減)となっている。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

本庁では、節水の励行等により、前年度に比べ10%減(基準年に比べ10%減)、地方支分部局では、漏水の発生により、前年度に比べ12.5%増(基準年と比べると、漏水に加え業務の拡大や事務所の営業日の増加(年間50日)などが影響し、44%増)となっている。全体では7.8%の削減(基準年と比べ6.3%減)となった。なお総量ベースの増減傾向もこれと一致しており、理由も上述のとおりである。

今後の課題

「宮内庁がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」(平成29年3月22日宮内庁長官決定)の取組を推進するため、2019年度における取組状況を踏まえ、職員の意識啓発や情報の共有化を行い、削減の努力を一層強化するなど、引き続き温暖化対策に取り組む必要がある。

## (6) 公正取引委員会

省庁名称：公正取引委員会	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	
<基準年度（2013年度）対比>	
職員数の増加等に伴い、電気使用量等が増加したため 本局では12%、地方事務所等では5%増加した。全体では11%増加した。	
<前年度（2018年度）対比>	
公用車燃料使用量及び電気使用量が減少したため、本局では4%の削減となった。公用車燃料使用量が減少したため、地方事務所等では1%の削減となった。全体では3%の削減となった。	
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	
ガソリン車の交換時期に合わせて順次次世代自動車への切替えを進めたため、本局では84.6%と高い水準が達成されている。地方事務所等についても同様の取組から、基準年度の調査時では0%であったが、今年度調査では29%となった。全体では65%の導入割合となっている。	
○ 公用車の燃料使用量	
<基準年度（2013年度）対比>	
次世代自動車への切替えが進んだことなどから、本局では64%の削減、地方事務所等では24%の削減、全体では56%の削減となった。	
<前年度（2018年度）対比>	
次世代自動車への切替えが進んだことなどから、本局では11%の削減、地方事務所等では22%の削減、全体では16%の削減となった。	
○ 用紙類の使用量	
<基準年度（2013年度）対比>	
両面印刷の徹底等を進めたため、本局では37%の削減となった。一方で、地方事務所等では業務量の増加等の理由から11%の増加となった。全体では31%の削減となった。	
<前年度（2018年度）対比>	
ペーパーレス化の推進等により、本局では11%の削減、地方事務所等では17%の削減となった。全体では12%の削減となった。	
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	
<基準年度（2013年度）対比>	
単位面積当たりの使用量について、本局では職員の増加等の理由から3%の増加となり、地方事務所等では業務の増加等の理由から12%の増加となった。全体では4%の増加となった。	

なお、総量ベースの増減傾向もこれと概ね一致しており、理由も上述のとおりである。

<前年度（2018年度）対比>

単位面積当たりの使用量について、本局では1%の削減となり、地方事務所等では業務の増加等の理由から2%の増加となった。全体では1%の削減となった。

なお、総量ベースの増減傾向もこれと概ね一致しており、理由も上述のとおりである。

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

<基準年度（2013年度）対比>

本局では13%の削減となり、地方事務所等では45%の増加となった。全体では6%の削減となった。

<前年度（2018年度）対比>

本局では増減はなく、地方事務所等では3%の増加となった。全体の増減はほとんどなかった。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

<基準年度（2013年度）対比>

単位面積当たりの使用量について、本局では27%の削減となり、地方事務所等では32%の増加となった。全体では18%の削減となった。

なお、総量ベースの増減傾向もこれと概ね一致している。

<前年度（2018年度）対比>

単位面積当たりの使用量について、本局では5%の削減となり、地方事務所等では1%の削減となった。全体では5%の削減となった。

なお、総量ベースの増減傾向もこれと概ね一致している。

今後の課題

「公正取引委員会がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成29年3月22日に公表）の取組を継続して着実に推進し、温室効果ガスのより一層の削減に努める必要がある。

## (7) 警察庁

省庁名称：警察庁	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	<p>本府省庁においては、2013年度比28.4%減少、前年度比3.1%減少し、地方支分部局等においては、2013年度比0.7%減少、前年度比3.0%減少となった。全体では、2013年度比8.0%減少、前年度比3.1%減少となった。</p> <p>調達電力の排出係数改善の取組として、電気事業者の二酸化炭素排出係数、環境負荷低減に関する取組状況により評価する「裾切り方式」を、99件ある電力調達契約のうち81件実施した。</p>
○ 一般公用車に占める次世代自動車の割合	<p>計画的な次世代自動車への更新等により、本府省庁においては68.6%、地方支分部局等においては、43.7%の導入割合となり、全体では50.0%の導入割合となり、目標を達成した。</p>
○ 公用車の燃料使用量	<p>次世代自動車の導入等により、本府省庁においては、2013年度比15.5%減少、前年度比2.6%増加し、地方支分部局等においては、2013年度比4.8%減少、前年度比0.6%減少となった。全体では2013年度比5.5%減少、前年度比0.4%減少となった。</p>
○ LED照明の導入割合	<p>LED照明への切り替えを計画的に推進し、本府省庁では25.7%の導入割合、地方支分部局等では49.1%の導入割合となった。全体では2018年度の9.9%から増加し、43.6%の導入割合となった。</p>
○ 用紙類の使用量	<p>電子決裁の推進等といった取組を実施し、本府省庁においては、2013年度比7.2%減少、前年度比4.1%減少したが、地方支分部局等においては、業務の増加等の理由から2013年度比24.1%増加、前年度比0.5%減少となった。全体では、2013年度比8.8%増加、前年度比2.0%減少となった。</p>
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	<p>照明の点灯時間の縮減やLED照明の導入等の取組により、本府省庁においては、2013年度比23.3%減少、前年度比増減なしであったが、地方支分部局等においては、2013年度比12.2%増加、前年度比0.6%増加となった。全体では、2013年度比0.4%減少、前年度比0.1%減少となった。</p>
○ エネルギー供給設備等における燃料使用量	<p>部屋ごとに温度監視を実施して排熱や余熱を有効活用するコージェネレーションシステムの効率的な運用管理等の取組を実施しているものの、本府省庁においては、2013年度比71.4%増加、</p>

前年度比 28.3%増加したが、地方支分部局等においては、2013 年度比 12.3%減少、前年度比 7.5%減少となった。全体では、2013 年度比 8.2%減少、前年度比 5.1%減少となった

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

庁舎における節水等の推進により、本府省庁においては、2013 年度比 5.8%減少、前年度比 18.5%増加となり、地方支分部局等においては、2013 年度比 9.6%減少、前年度比 13.4%減少となった。全体では、2013 年度比 9.0%減少、前年度比 10.2%減少した。

今後の課題

- 警察庁においては、温室効果ガス総排出量のうち、電気使用に係る排出量が全体の約 7 割を占めているため、引き続き、警察庁の温室効果ガス削減計画で示した各種取組を職員一人一人が実行していくとともに、LED 照明への切り替えを計画的に進め、電気使用量の削減に重点を置いて取り組んでまいりたい。
- 用紙の使用量は、2013 年度比で削減できていないことから、両面コピーの徹底、情報の電子的共有によるペーパーレス化等により使用量削減に努めてまいりたい。
- 今後、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の重要行事に伴う各種業務の増加とそれに伴う温室効果ガスの排出増加が考えられるため、業務のより一層の効率化と職員の意識向上を図り、目標達成に努めてまいりたい。

## (8) 金融庁

省庁名称：金融庁	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	空調温度の適正管理などの継続的实施に努めたが、猛暑やワーク・ライフ・バランス等を理由とした職員の勤務時間帯の多様化を受けて、エネルギー供給設備等の燃料使用量が増加したことなどにより、温室効果ガス排出量は前年度比で <b>10%</b> 増加（基準年度比で <b>0.6%</b> 減）した。
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	公用車の買い替えにおいて、次世代自動車を選択することにより、全公用車に占める次世代自動車の割合は前年度比で <b>4%</b> 増加（基準年度比で <b>32%</b> 増加）した。
○ 公用車の燃料使用量	次世代自動車台数の増加、テレワーク推進等により、公用車の燃料使用量は、前年度比で <b>13%</b> 減少（基準年度比で <b>57%</b> 減少）した。
○ LED 照明の導入割合	LED 照明を一部の階の廊下に追加導入したことにより、LED 照明の導入割合は前年度比で <b>8.8%</b> 増加（基準年度比で <b>12.9%</b> 増加）した。
○ 用紙類の使用量	電子決裁の促進等でペーパーレス化が進んだことにより、用紙使用量は前年度比で <b>12%</b> 減少（基準年度比で約 <b>43%</b> 減少）した。
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	猛暑の影響により CGS（※）2 台の稼働時間を延長したことで、事務所の単位面積当たりの電気使用量は前年度比で <b>3%</b> 増加（基準年度比で <b>19%</b> 減少）した。  ※燃料（ガス）を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する高効率なエネルギー供給設備。
○ エネルギー供給設備等における燃料使用量	猛暑の影響により CGS 2 台の稼働時間を延長したことで、エネルギー供給設備等における燃料使用量は前年度比で <b>2%</b> 増加（基準年度比で <b>44%</b> 増加）した。
○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量	雨水をトイレの流し水等に利用することや水道の蛇口に節水コマを取り付けることにより、

事務所の単位面積当たりの上水使用量を削減し、前年度比で3%減少（基準年度比で16%増加）した。

#### 今後の課題

2016年5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」及び「政府実行計画」に基づき、当庁においても2017年3月に「実施計画」を策定し、温室効果ガスの総排出量を、2013年度比で2020年度までに10%削減、2030年度までに40%削減することを目標としたところ。

本目標の達成を目指して、空調温度の適正管理や、次世代自動車への切り替えなど、様々な取組を継続的に実施した。

今後も、庁舎内の蛍光灯のLED化推進、空調温度の適正管理、全公用車の次世代自動車への切り替えなどにより、温室効果ガスの排出抑制に努めてまいりたい。

## (9) 消費者庁

省庁名称：消費者庁	
取組に対する評価	
評価に当たっての留意点	
<p>消費者庁の実績値を評価するに当たり、以下の点を考慮すべきと考えられる。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>① 基準年である平成 25 年度は山王パークタワーに入居していたが、2015 年度末に中央合同庁舎第 4 号館への移転を行っていること。さらに、2017 年 7 月には、徳島県庁内に試行として「消費者行政新未来創造オフィス」を設置しており、基準年から調査対象施設に変更があったこと。</li><li>② 入居している中央合同庁舎第 4 号館及び徳島県庁の館内全体の実績値を面積により按分して当庁分の実績値を算出することとなるため、当庁の取組の成果を精緻に把握することが困難であること。</li><li>③ 2013 年度から 2019 年度までの間に就業人数が 1.49 倍に増加していること。</li></ol>	
・評価	
<ul style="list-style-type: none"><li>○ 公用車の燃料使用量は、前年度比約 13%増、基準年度比約 16%増となっている。前年度に比して乗車回数が増加することにより、使用燃料量が増加したと考えられる。</li><li>○ LED 照明の導入割合については、消費者庁本庁に関しては中央合同庁舎第 4 号館の消費者庁使用フロアのすべての照明を LED 化している。消費者庁行政新未来創造オフィスに関しては、2020 年 7 月から恒常的拠点である「新未来創造戦略本部」として設置されたため、今後、導入を検討してまいりたい。</li><li>○ 用紙の使用量は、庁全体でペーパーレス化を推進（例：庁内の会議等で紙媒体を使用せず、出席者全員が PC を持参し、電子媒体で資料を共有など）してきたことにより、前年度比約 7%減少、基準年度比約 26%減少となるなど、基準年度以降、減少傾向にあり、取組が定着してきていると考えられる。また、本年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、庁全体でテレワークを推進していたことも原因の一つだと考えられる。</li><li>○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量は、毎年の夏季・冬季の省エネルギー取組の周知において、冷暖房の適正な管理やクールビズ・ウォームビズを推奨したほか、二重サッシ化により、前年度比約 2%減少となっている。なお、基準年度に対して、大幅に増加している原因としては、主として、調査対象施設の変更が影響しているものと考えられる。</li></ul>	

- エネルギー供給設備等における燃料使用量は、前年度比約2%増加、基準年度比約29%減少となっている。前年度からの増加の原因としては、微量ではあるが、熱湯の使用量増加が原因と考えられる。
- 事務所の単位面積当たりの上水使用量は、節水の呼びかけに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、庁全体でテレワークを推進していたこともあり、前年度比約6%減少となった。なお、基準年度に対して大幅に増加している原因としては、主として、調査対象施設の変更が影響しているものと考えられる。

以上を踏まえた温室効果ガス排出量は、前年度比約3%減少、基準年度比約6%増加となっている。

#### 今後の課題

毎年の夏季・冬季の省エネルギー取組の周知により、年々、職員に省エネルギーの意識が定着してきていると考えられる。

引き続き、「消費者庁がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のために実行すべき措置について定める計画」（平成29年3月24日消費者庁）に基づき、ペーパーレス化をさらに推進しつつ、コピー用紙類の使用を必要最低限に留めるよう周知徹底するとともに、業務に支障の無い範囲で消灯、超過勤務の縮減やテレワークの推進、クールビズ及びウォームビズの推進、節水の呼びかけ等により省エネルギー化対策を実施し、温室効果ガスの排出の抑制に努める。

## (10) 復興庁

省庁名称：復興庁	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	本庁では2016年度に民間ビルから合同庁舎へ移転したことに伴い光熱水費の負担内容・方法が大きく変更になったこと（※）から2013年度に比べ201.5%の増加となったが、地方支分部局は残業等の業務を見直し、入居ビルの都市ガスの使用を抑える等の取組を実施し、24.6%削減した。全体では2013年度に比べ49.2%の増加となった。
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	公用車の調達に際してハイブリッド自動車での応札を可能としており、2014年度以降に調達した23台のうちハイブリッド自動車は10台であった。次世代自動車の割合は2013年度の13.8%から36.8%に上昇した。
○ 公用車の燃料使用量	本庁では毎月第1月曜日をノーカーデーとする等により2013年度に比べ26.8%削減したが、地方支分部局では公共交通機関の利用の推奨、エコドライブといった取組等を実施しているものの想定以上に公用車を利用せざるを得ない出張があったことから7.0%増加した。全体では2013年度に比べ3%の増加となった。
○ LED照明の導入割合	本庁ではLED証明の導入を進めており96%と高い水準が達成されているが、地方支分部局等では民間ビルに入居しているため、LED証明を導入するには契約業者との調整等が必要なため導入が進んでおらず、0.9%の導入割合にとどまっている。全体では36.1%の導入割合となっている。
○ 用紙類の使用量	本庁では両面印刷、両面コピーの実施や電子決裁の推進により2013年度に比べ27.9%削減し、地方支分部局では情報共有手段の電子化やコピー用紙の再利用といった取組等を実施し、47.5%削減した。全体では2013年度に比べ33.5%の削減となった。
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	本庁では2016年度に民間ビルから合同庁舎へ移転したことに伴い排出係数の変更や負担内容・方法が大きく変更になったこと（※）から2013年度に比べ126.9%の増加となった。地方支分部局では昼休み時間の消灯等の取組を実施しているものの支所の移転や繁忙期の超過勤務の増加等のため、3.0%増加した。全体では2013年度に比べ85.2%の増加となった。なお、総量ベースの増加傾向もこれと一致しており、理由も上述のとおりである。

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

本庁では2016年度に民間ビルから合同庁舎へ移転したことに伴い負担内容・方法が大きく変更になったこと（※）から2013年度に比べ1,602%の増加となったが、地方支分部局ではウォームビズの遂行や暖房の19度程度の徹底等といった取組を実施し、6.5%削減した。全体では2013年度に比べ490.4%の増加となった。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

本庁では2016年度に民間ビルから合同庁舎へ移転したことに伴い負担内容・方法が変更になったこと（※）から2013年度に比べ31%の削減となったが、地方支分部局では入居ビルの共有部分に係る負担の発生等により、71.1%の増加となった。全体では2013年度に比べ21.6%の削減となった。なお、総量ベースの増減傾向もこれと一致しており、理由も上述のとおりである。

（※）移転前の民間ビルでは、共有部分の光熱費としての負担はなく、執務室の空調についても一定時間内は負担がなかった。なお、上水は民間ビル全体の使用量を人数に応じて按分した使用料を支出していた。一方、合同庁舎では執務室の専有面積等に応じて、庁舎全体の光熱水費を按分して支出している。

今後の課題

- 本庁では民間ビルから合同庁舎へ移転したことに伴い光熱水費の負担内容・方法が大きく変更になったことにより、燃料使用量等が大幅な増加となっているが、引き続き、復興庁実施計画に掲げた各種の取組を推進し温室効果ガスの排出抑制に努めてまいりたい。

## (11) 総務省

省庁名称：総務省	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	施設の電気使用量の増加等により、本省では前年度比2.7%増となった一方、施設の電気使用量の低下等により、地方支分部局等では前年度比7.0%減となった。総務省全体では前年度比2.8%減、2013年度比20.7%減となった。
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	更新時における次世代自動車の導入促進により、本省では約84.7%と高い水準が達成されており、地方支分部局等でも前年度比8.0%増となった。総務省全体では前年度比7.4%増、2013年度比18.1%増となった。
○ 公用車の燃料使用量	更新時における次世代自動車の導入促進により、本省では前年度比16.9%減、地方支分部局等では前年度比5.8%減となった。総務省全体では前年度比8.9%減、2013年度比24.8%減となった。
○ LED照明の導入割合	更新時に合わせた導入が順調に進捗したことにより、総務省全体では前年度比9.2%増、2013年度比29.0%増となった。
○ 用紙類の使用量	会議のペーパーレス化等により、本省では前年度比8.9%減となった一方、改元に合わせて対応する封筒を新たに作成したこと等により、地方支分部局等では前年度比1.2%と微増した。総務省全体では前年度比5.6%減、2013年度比35.5%減となった。
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	猛暑等による空調負荷の増加等により、本省では前年度比10.8%増となった一方、LED照明の導入進展やテレワークの増加により、地方支分部局等では前年度比3.6%減となった。総務省全体では前年度比2.0%増、2013年度比3.5%減となった。
○ エネルギー供給設備等における燃料使用量	暖冬による空調負荷の減少等により、本省では前年度比0.4%の微増、地方支分部局等では前年度比3.2%減となった。総務省全体では前年度比1.9%減、2013年度比7.8%減となった。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

猛暑等による空調負荷の増加等により、本省では前年度比 14.8%増となった一方、雨水利用システム導入等により、地方支分部局等では前年度比 5.0%減となった。総務省全体では前年度比 2.3%増、2013 年度比 1.5%増となった。

今後の課題

総務省実行計画の中間目標年度を来年に控えるなか、「LED 照明の導入割合」、「事業所の単位面積当たりの電気使用量」、「エネルギー供給設備等における燃料使用量」及び「事業所の単位面積当たりの上水使用量」については、未だ目標達成には至っていないため、引き続き総務省実行計画に掲げた各種の取組を推進していく必要がある。

## (12) 法務省

省庁名称：法務省	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	<p>本省では、高効率機器の導入や省エネ意識の啓発等によって、2013年度比約19%削減、前年度比約2.7%削減し、地方支分部局等においても、2013年度比約12.1%削減、前年度比約5.8%削減した。全体では、2013年度比約12.2%削減、前年度比5.8%の削減となった。</p>
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	<p>本省では、順次更新を進めた結果、約74%と高い水準を達成したが、地方支分部局等では、予算の都合等もあり、約30%の導入割合にとどまった。全体では約31%の導入割合となった。</p>
○ 公用車の燃料使用量	<p>本省では、次世代自動車導入を進めた結果、2013年度比約38.2%削減、前年度比約23.4%削減し、地方支分部局等においても、同様の理由によって、2013年度比約17.8%削減、前年度比約5.2%削減した。全体では、2013年度比約18%削減、前年度比約5.4%削減した。</p>
○ LED照明の導入割合	<p>当省は、地方支分部局、施設等機関及び特別の機関を多数抱えていることもあり、LED照明の導入をより推進するに必要な予算が限られているものの、LED照明の導入割合は26.4%となり、昨年度に比べ導入割合が3.7ポイント増加した。</p>
○ 用紙類の使用量	<p>本省では、業務量が増大したこと等の理由から、2013年度比約18.6%増加したが、省エネ意識の啓発や電子決裁等の推進によって前年度比約9.9%削減した。地方支分部局等では、業務量が増大したこと、事務の性質上等の理由から電子決裁になじまない業務があることや、電子決裁が十分に活用されていない官署もあることなどから、2013年度比約14.3%増加、前年度比約10.8%増加した。全体では2013年度比約14.5%増加、前年度比約9.5%増加した。</p>
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	<p>本省では、高効率機器の導入や省エネ意識の啓発等によって、2013年度比約5.9%削減、前年度比約0.4%削減した。地方支分部局等においても、同様の理由によって、2013年度比約2.4%削減、前年度比約0.7%削減した。全体では、2013年度比約2.9%削減、前年度比約0.7%削減した。</p> <p>総量ベースでは、本省は、上述の理由から2013年度比約16.5%削減、前年度比約1.5%削減したが、地方支分部局等は、節電対策等に努めたものの、気候変動等の理由から2013年度比約1.2%増加、前年度比約0.2%増加した。全体では、2013年度比約0.5%増加、前年度比約0.1%増加した。</p>

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

本省では、高効率機器の導入や省エネ意識の啓発等によって、2013年度比約23.3%削減したが、前年度比約2.4%増加した。地方支分部局等においては、同様の取組によって、2013年度比約5.7%削減、前年度比約4.6%削減した。全体では、2013年度比約5.8%削減、前年度比約4.5%削減した。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

本省では、節水等の推進によって、2013年度比約0.7%削減、前年度比約2.8%削減した。地方支分部局等においても、同様の取組によって、2013年度比約25.3%削減、前年度比約3.4%削減した。全体では、2013年度比約25.1%削減、前年度比約3.3%削減した。

なお、総量ベースの削減傾向もこれと一致しており、理由も上述のとおりである。

今後の課題

今後も、業務量の増大等によるエネルギー使用量の増加が考えられるが、職員の意識啓発、事務処理の合理化等の対策を通じて、当該要因によるエネルギー使用量の増加を最小限に抑えるとともに、政府の実行計画に基づく当省計画記載の取組のほか、環境配慮方針及びエネルギーの使用の合理化等に関する取組方針等を踏まえた取組を一層推進していく。

### (13) 外務省

省庁名称：外務省	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	<p>外務本省では、CO<sub>2</sub> 排出係数（調整後排出係数）が 2013 年度 0.324 から 2019 年度 0.455 に増加したことが要因となり、温室効果ガス排出量が 2013 年度比で 2%の増加となった。また、地方支分部局においても CO<sub>2</sub> 排出係数が 2013 年度 0.324 から 2019 年度 0.542 に増加したことから、温室効果ガス排出量が 2013 年度比で 10%の増加となった。電気使用量としては全体で 2013 年度比 17%の減少となっているが、上述のとおり排出係数が上昇しているため、温室効果ガス排出量は全体で 2013 年度比 3%の増加、前年度比では 1%の減少となった。なお、電力の調達については、毎年環境配慮契約法に則り裾切り方式を実施している。</p>
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	<p>更新時期に達した公用車を次世代自動車に切り替えていることから、導入割合は 77%であり、2013 年度の 49%から格段に向上し、目標値を達成している。前年度比では 3%増加した。（地方支分部局での取り扱いなし。）</p>
○ 公用車の燃料使用量	<p>次世代自動車の導入割合が増加したことに伴い燃費も向上し、2013 年度比で 46%の減少となり、目標値を達成している。なお前年度比でも 11%の減少となった。（地方支分部局での取り扱いなし。）</p>
○ LED 照明の導入割合	<p>外務本省では LED 導入割合は 5%、地方支分部局では 20%であり、地方支分部局のみ 2013 年度比で 11%、前年度比で 3%増加した。これは、当省においては耐用年数を超える照明器具が少なく、また、それら照明器具の大半がエネルギー効率の高い Hf 蛍光灯であるためである。外務本省では平成 28 年 5 月 13 日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せに則り、2020 年度までに、2015 年度時点で設置・更新後 15 年以上経過している照明機器又は LED 照明・Hf 蛍光灯以外の照明機器を 100%LED 化することに努めている。</p>
○ 用紙類の使用量	<p>2013 年度比で 15%減少となり、目標値を達成した。（地方支分部局での取り扱いなし。）</p>
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	<p>単位面積当たりの電気使用量については、外務本省では節電を徹底していることから 2013 年度比で 16%の減少、地方支分部局等においては節電に努めているものの、行事等の増加により変動なしであった。なお、全体では同年度比で 15%の減少となった。</p>

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

外務省全省において冷暖房の適正な温度管理を行い、2013年度比で5%増加、地方支分部局においては、同年度比で12%減少したことから、全体で1%減少となった。なお、前年度比では20%の減少となった。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

単位面積当たりの使用量は、外務省全体で節水機器の導入を促進しており、外務本省においては2013年度と同等程度、地方支分部局等では38%の削減となった。全体では同年度比で12%減少し、前年度比では14%の減少となった。

今後の課題

「外務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置」（平成29年3月24日策定）に掲げた目標値達成に向けて取り組んでいるところであるが、取組の見直しが必要と思われるものについては見直しなどを行い、目標値の達成に向けてより一層の取組を図る。

## (14) 財務省

省庁名称：財務省	
取組に対する評価	
<p>財務省では、2019年度の温室効果ガス排出量を、基準年度比で約10.4%削減（前年度比で約0.1%増加）した。本省庁では、照明器具を省エネ機器へ更新する等の取組みをすることにより、前年度比で約3.7%減少した。地方支分部局等では、冷暖房の適切な温度管理等、エネルギー使用量の抑制に努めたが、新型コロナウイルス感染症への対応として、海外からの帰国者等の一時滞在用として使用した施設があったこと等が要因となり、前年度比で約0.3%増加した。</p>	
<b>【項目別の評価】</b>	
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	
公用車の更新時期に合わせ次世代自動車の導入を進めており、導入割合については、本省庁では約90.4%、地方支部局等では約34.0%となった。全体では、前年度の約29.7%より約4.8%増加し、約34.5%となった。	
○ 公用車の燃料使用量	
本省庁では前年度比で約3.6%、地方支分部局等では約5.0%削減した。全体では、次世代自動車の導入を進めた結果、基準年度比で約16.8%削減となった。	
○ LED照明の導入割合	
蛍光灯照明等を更新時期に合わせLED照明へ切り替えており、導入割合については、前年度の約20.1%より約4.6%増加し、約24.7%となった。	
○ 用紙類の使用量	
用紙の使用量を抑制するため、情報の電子的共有によるペーパーレス化を図っており、前年度比で本省庁では約16.4%、地方支分部局等では約4.6%削減した。全体では、基準年度比で約12.9%削減となった。	
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	
本省庁では前年度比で約4.2%、地方支分部局等では約2.1%削減し、全体では、基準年度比で約3.1%削減した。総量ベースでは前年度比で約1.0%削減となった。	
○ エネルギー供給設備等における燃料使用量	
本省庁では、耐震工事に伴い休止していた設備を再稼働させたため、前年度比で約8.0%増加、地方支分部局等では、約2.6%削減した。全体では、基準年度比で約6.2%削減となった。	

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

庁舎における節水の推進等により、本省庁では前年度比で約**1.3%**、地方支分部局等では約**3.2%**削減した。全体では、基準年度比で約**20.5%**削減となった。

今後の課題

中間目標達成に向け、引き続き、「財務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」に掲げた取組を着実に推進する。特に「LED 照明の導入割合」、「エネルギー供給設備等における燃料使用量」等進捗度合いが低い項目では、冷暖房の適切な温度管理、事務室等室内の消灯等、より一層の削減に努め、目標値の達成に向け更なる排出抑制に向けて取り組んでまいりたい。

(15) 文部科学省

省庁名称：文部科学省	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	本省においては昨年度比約 102%、2013 年度比約 115%、特別の機関等においては昨年度比約 101%、2013 年度比約 110%となっている。全体としては、昨年度比では約 101%、2013 年度比では 114%となっており、2013 年度を基準とした中間目標である 2.6%削減を達成していないため、今後も引き続き温室効果ガスの排出量減に向けた一層の取組が必要である。
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	本省においては約 87%の公用車が次世代自動車となっているが、特別の機関等においては昨年度に引き続き 0%となっている。全体としては、約 85%の公用車が次世代自動車となっており、2020 年度までの中間目標である公用車の 40%程度を次世代自動車とすることを達成している。
○ 公用車の燃料使用量	本省においては昨年度比約 87%、2013 年度比約 60%、特別の機関等においては昨年度比約 107%、2013 年度比約 176%、全体としては昨年度比約 87%、2013 年度比約 61%となっており、2013 年度を基準とした中間目標である概ね 15%以上削減を達成している。理由としては、車両の更新などの際にハイブリッド自動車を中心とした、次世代自動車の導入を実施したことなどが考えられる。
○ LED 照明の導入割合	本省においては、昨年度の導入割合が 10.6%、2013 年度が 2.4%であったのに対し、2019 年度は 11.3%となっており、2020 年度までの目標値である 5.7%を達成している。
○ 用紙類の使用量	本省においては昨年度比約 84%、2013 年度比約 68%、特別の機関等においては昨年度比約 90%、2013 年度比約 49%、全体としては昨年度比約 84%、2013 年度比 66%となっており、2013 年度を基準とした中間目標である概ね 10%以上削減を達成している。理由としては、コピー用紙の両面印刷・集約印刷を省内で推進し、使用削減意識の向上がなされたことや、ペーパーレス会議の推進に伴う使用量の削減が考えられる。
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	本省においては昨年度比約 102%、2013 年度比約 109%、特別の機関等においては昨年度比約 97%、2013 年度比約 125%、全体としては昨年度比約 101%、2013 年度比 111%と

なっており、2013年度を基準とした中間目標である概ね2.9%削減を達成していないため、今後も引き続き電力使用量の削減に向けた一層の取組が必要である。

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

本省においては昨年度比約96%、2013年度比約141%、特別の機関等においては昨年度比約87%、2013年度比約105%、全体としては昨年度比約95%、2013年度比134%となっており、前年度より削減されたものの、2013年度を基準とした中間目標値である概ね1.0%減を達成していないため、今後も引き続き燃料使用量の削減に向けた一層の取組が必要である。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

本省においては昨年度比約98%、2013年度比約117%、特別の機関等においては昨年度比約86%、2013年度比約119%、全体としては昨年度比約96%、2013年度比118%となっており、前年度より削減されたものの、2013年度を基準とした中間目標値である概ね0.32%削減を達成していないため、今後も引き続き節水に向けた一層の取組が必要である。

今後の課題

照明・空調等の運用方法の更なる見直しを図るとともに、ペーパーレス会議やオンライン会議の推進により、用紙類の使用量の更なる削減を進める。また、次世代自動車や省エネルギー型OA機器、LED照明等、環境負荷を低減する技術を積極的に導入し、庁舎のグリーン化を強化する。

温室効果ガス削減に向けて、上記の取組を徹底し、職員の意識向上も図りながら、継続的に取組を進めていく必要がある。

## (16) 厚生労働省

省庁名称：厚生労働省	
取組に対する評価	
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	本府省庁では、老朽化した公用車を次世代車へ順次更新し、導入割合は前年度 55%から 57%と引き続き高い水準が達成されており、地方支分部局等においても次世代車へ順次更新しているが、公用車の更新時期の関係により本府省庁と比べるとやや低い水準であり、導入割合は前年度 32%から 33%と微増となっている。全体では 36%の導入割合となった。
○ 公用車の燃料使用量	本府省庁では、公共交通機関の利用推進、アイドリング・ストップの慣行等に努めるとともに、老朽化して燃費の悪いガソリン車を次世代車へ順次更新することで燃費が向上し、使用量が減少したことから対前年度 19.6%減少し、地方支分部局等においては、ガソリン車の使用量が減少し次世代車の使用量が増加したことから対前年度 4.1%削減した。全体では対前年度 6.4%（対基準年度 18.7%）の削減となった。
○ LED 照明の導入割合	順次 LED 照明に更新し、導入割合は前年度 17.7%から 18.8%と増加している。
○ 用紙類の使用量	本府省庁では、2018 年度中に実施した LAN システムの更改により、会議資料のペーパーレス化等を引き続き推進した結果、対前年度 21.1%（対基準年度 27.2%）削減した一方、地方支分部局等では、来所者向け配布物の官署での印刷や新型コロナウイルス感染症対応による印刷物の増加等のため、対前年度 4.7%（対基準年度 0.7%）増加した。全体では対前年度 2.3%の増加（対基準年度 1.9%減）となった。
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	単位面積当たりの使用量は、本府省庁では、業務システムの更改等に伴うサーバ機器の一時的な増加等の理由から対前年度 5.2%増加したが、地方支分部局等では照明不要箇所の消灯の徹底等の節電の取組により、対前年度 0.6%削減した。全体では対前年度 0.3%増加（対基準年度 5.8%減）となった。 なお、総量ベースでは、本府省庁では対前年度 5.2%増加、地方支分部局等では対前年度 1.0%減少、全体では対前年度 0.1%（対基準年度 2.9%）の減少となった。
○ エネルギー供給設備等における燃料使用量	本府省庁では冬期において都市ガスの使用量が減少したことから対前年度 4.8%減少（対基準年度 10.9%増加）し、地方支分部局等では灯油、A 重油及び地域熱供給の使用が増加したもの

の、都市ガス及びLPGの使用の減少等により、対前年度3.1%（対基準年度4.7%）削減となった。全体では対前年度3.1%（対基準年度4.0%）の削減となった。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

単位面積当たりの使用量は、本府省庁では補給水の増加や業務システムの更改等に伴う来庁者数の増加により対前年度5.8%（対基準年度24.5%）増加したが、地方支分部局等では漏水箇所の修繕や節水の取組等により対前年度4.4%（対基準年度13.6%）削減した。全体では対前年度4.0%（対基準年度12.1%）の削減となった。

なお、総量ベースでも、同様の増減傾向である。

○ 温室効果ガス排出量

本府省庁では業務システムの更改等に伴う一時的なサーバ機器の増加等の理由から対前年度2.8%増加したが、地方支分部局等では官署における電気使用量等が減少したことから、対前年度7.4%削減した。全体では対前年度6.2%（対基準年度12.4%）の削減となった。

今後の課題

今後も温室効果ガス排出量の削減に向けて「厚生労働省がその事務及びその事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」に掲げた取組を継続し、目標値の達成に向け、取組が進んでいないものは見直しを行う必要がある。

特に、本府省においては、ペーパーレス化を引き続き推進するとともに、超過勤務の縮減等によるエネルギー使用量の更なる削減に努める。

## (17) 農林水産省

省庁名称：農林水産省	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	<p>2013 年度と比較して、本省では暖房の効率的な運用に努めたことで 0.7%削減し、地方支分部局等は、公用車の効率的な利用による保有台数の削減や暖房の効率的な運用に努めたことにより 31.4%削減した。全体では 28.9%の削減となった。</p> <p>2018 年度比では、本省では 4.2%削減し、地方支分部局等では 6.9%削減した。全体では 6.6%の削減となった。</p>
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	<p>2013 年度と比較して、本省では 95.0%と高い水準が達成されているが、地方支分部局等では、次世代自動車が少ない小型貨物車等を多く保有していることから、4.4%の導入割合となった。全体では 5.6%の導入割合で、2018 年度からは 2.2%の増加となった。</p>
○ 公用車の燃料使用量	<p>2013 年度と比較して、本省では次世代自動車の導入等により 34.9%削減し、地方支分部局等では、公用車の効率的な利用による保有台数の削減により 31.6%削減した。全体では 31.7%の削減となった。</p> <p>2018 年度比も同様の理由から、本省では 9.5%削減し、地方支分部局等では 8.0%削減した。全体では 8.0%の削減となった。</p>
○ LED 照明の導入割合	<p>2013 年と比較して、直管形照明器具を順次 LED 照明に更新し、全体の導入割合が 8.0%から 24.4%となった。2018 年度からは 5.9%の増加となった。</p> <p>なお、本省の 2019 年度における LED 照明の導入割合は 38.5%であるが、2023 年度までに執務室の照明をおおむね LED 照明に更新する計画である。</p>
○ 用紙類の使用量	<p>2013 年度と比較して、本省では 10.2%削減し、地方支分部局等では、24.5%削減した。全体では 20.3%の削減となった。</p> <p>2018 年度比は、本省ではペーパーレス化の推進等により 13.3%削減し、地方支分部局等では電子入札の推進等により 4.4%削減した。全体では 7.5%の削減となった。</p>
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	<p>2013 年度と比較して、本省では LED 照明の導入等により 9.6%削減し、地方支分部局等では、省エネ効率の高い庁舎への移転、組織の集約化などから 21.4%削減した。全体では 20.0%の削減となった。</p>

減となった。なお総量ベースでも 18.3%削減している。

2018 年度比は、本省では同様の理由から 3.0%削減し、地方支分部局等では、電気使用量の少ない事業所の閉鎖等により 0.5%増加した。全体では横ばいとなった。

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

2013 年度と比較して、本省では複層ガラスへの交換や暖房の効率的な運用に努めたことから、44.8%削減し、地方支分部局等では、省エネ効率の高い庁舎への移転、組織の集約化などから 22.8%削減した。全体では 25.5%の削減となった。

2018 年度比は、本省では同様の理由から 2.4%削減し、地方支分部局等では、暖房の効率的な運用に努めたことから 5.3%削減した。全体では 5.1%の削減となった。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

2013 年度と比較して、本省では節水の取組により 6.1%削減し、地方支分部局等では、節水の取組に加え、組織の集約化などから 15.9%削減した。全体では 14.0%の削減となった。なお総量ベースの増減傾向もこれと一致しており、理由も上述のとおりである。

2018 年度比は、本省では横ばいとなり、地方支分部局等では 7.5%削減した。全体では 6.5%の削減となった。

今後の課題

「農林水産省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成 29 年 3 月 22 日）に基づく取組を推進することとする。

環境省との連携強化に関する合意を踏まえ、RE100 を始めとした再生可能エネルギーの農林水産省庁舎への導入に向け取り組む。

温室効果ガス排出量の削減のため、ペーパーレス化の推進、公用車の効率的な利用による保有台数の削減、LED 照明の更なる導入及び全職員を対象とした e ラーニング研修を実施することなどにより節電の取組を推進する。

今後、温室効果ガス排出量の大幅な削減を図るため、大規模なリノベーションについて検討を進める。

## (18) 経済産業省

省庁名称：経済産業省	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	<p>昨年度比で、本府省庁では昨年度比で約 8.4%減少し、地方支分部局等は約 2.1%減少した。全体では 7.0%の削減となった。</p> <p>また、基準年度比（2013 年度比）にして、約 29.5%減少した。</p> <p>（実行計画における目標：基準年度比で、2030 年度までに 40%削減する。中間目標として基準年度比で、2020 年度までに 10%削減する。）</p>
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	<p>本府省庁では、昨年度に比べて約 1.4%増加し、約 91.7%となった。地方支分部局等では、昨年度に比べて約 5.7%増加し、約 73.2%の導入割合となっている。全体では約 85.0%の導入割合となっている。</p> <p>（実行計画における目標：2020 年度までに 9 割程度を次世代自動車とする。）</p>
○ 公用車の燃料使用量	<p>昨年度比で、本府省庁では約 19.5%減少し、地方支分部局等でも約 2.2%削減した。全体では約 10.8%の削減となった。</p> <p>また、基準年度比（2013 年度比）にして、約 33.2%減少した。</p> <p>（実行計画における目標：基準年度比で 2020 年度までに 19%削減する。）</p>
○ LED 照明の導入割合	<p>本府省庁では約 36%の導入率であり、地方支分部局等でも約 48%の導入割合になった。全体では、昨年度に比べて約 17.3%増加し、約 42.3%の導入割合となっている。</p> <p>（実行計画における目標：2020 年度までに、LED 照明の導入割合を 5 割程度とする。）</p>
○ 用紙類の使用量	<p>昨年度比で、本府省庁では約 4.5%削減した。地方支分部局等でもペーパーレス促進のための注意喚起を行うなど取組を実施し、約 3.8%減少した。全体では約 4.4%の削減となった。</p> <p>また、基準年度比（2013 年度比）にして、約 40.6%減少した。</p> <p>（実行計画における目標：基準年度比で、2020 年度までに概ね 40%以上削減する。）</p>
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	<p>昨年度比で、単位面積当たりの使用量は、本府省庁では約 5.3%削減し、地方支分部局等でも休憩時間等の勤務時間以外は電気をこまめに消灯するといった取組を実施し、約 6.3%削減した。全体では約 5.4%の削減となった。なお総量ベースの増減傾向もこれと一致している。</p>

また、基準年度比（2013年度比）にして、約17.2%減少した。

（実行計画における目標：基準年度比で2020年度までに概ね10%以上削減する。）

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

昨年度比で、本府省庁で約0.4%削減し、地方支分部局等では約12.0%増加した。全体では4.5%の増加となった。

また、基準年度比（2013年度比）にして、約16.4%減少した。

（実行計画における目標：基準年度比で2020年度までに概ね10%以上削減する。）

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

昨年度比で、単位面積当たりの使用量は、本府省庁では約5.7%減少し、地方支分部局等では約0.1%増加した。全体では約3.7%の削減となった。なお総量ベースの増減傾向もこれと一致している。

また、基準年度比（2013年度比）にして、約21.1%減少した。

（実行計画における目標：基準年度比で、2020年度までに概ね10%以上削減する。）

今後の課題

当省の実行計画に定めた、2020年度目標の達成に向けて、概ね順調に実施できている。  
今後も引き続き温室効果ガス排出削減に有効な対策を進めていく。

## (19) 国土交通省

省庁名称：国土交通省	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	2013年度に比べ、国土交通本省は29.5%削減、地方支分部局等は20.3%削減、全体では20.8%削減となった。
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	2013年度に比べ、国土交通本省で64.9%と高い水準で達成しているが、地方支分部局等では12.6%にとどまった。このため、全体では13.4%の導入割合となった。
○ 公用車の燃料使用量	2013年度に比べ、燃料使用量について国土交通本省は44.4%削減、地方支分部局等は15.8%削減、全体では16.3%削減となった。
○ LED 照明の導入割合	老朽化した照明の入替時等に照明を LED 照明に切り替えているところであり、全体では17.0%の導入割合となった。
○ 用紙類の使用量	2013年度に比べ、両面印刷の徹底や決裁の電子化などの浸透とともに用紙の使用量が減少し、国土交通本省は55.2%削減、地方支分部局等は18.6%削減、全体では28.2%削減となった。
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2013年度に比べ、国土交通本省は10.7%増加、地方支分部局等においては5.7%削減となり、全体では4.8%削減となった。
○ エネルギー供給設備等における燃料使用量	2013年度に比べ、冷暖房の適正な温度管理を行っていることから、国土交通本省は46.4%削減、地方支分部局等は3.2%削減となり、全体では7.4%削減となった。
○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2013年度に比べ、国土交通本省は7.6%増加、地方支分部局等は6.3%削減となり、全体では7.1%削減となった。

今後の課題
-------

「国土交通省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実施すべき措置について定める計画」（平成29年3月22日）に掲げた温室効果ガス総排出量10%削減の目標達成に向けて、着実に計画を実施することとする。

特に基準年度比で増加した項目について重点的に取り組むこととし、引き続き、室内温度の適正管理の徹底、空調稼働時間の短縮、時間外における室内照明のこまめな消灯、パソコン・プリンタ等の未使用時及び退庁時の主電源の OFF の徹底等を推進する他、LED 照明への順次切り替えの実施を推進していく。

## (20) 環境省

省庁名称：環境省	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	<p>基準年度比では、本省で電力供給を受けている契約相手先の変更があり、CO2 排出係数の高い電力供給会社と契約したことや、機構・定員の増加等に伴う地方支分部局等での電気使用量の増加のほか、災害対応等により地方支分部局等における公用車の利用が増加したことを背景に<b>6.3%</b>の増加。</p> <p>なお、前年度比では<b>4.7%</b>減少した。</p>
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	<p>当該年度は、本省では<b>100%</b>の導入割合が達成されたが、地方支分部局等においては、地元で次世代自動車をリースできる契約相手先が限られていることや、自然保護管理のための巡回活動で山間地等未舗装路の走行に必要な条件（四輪駆動方式、十分な地上高等）を満たす車種が次世代自動車に少ないことから、前年度比から微増の<b>18.6%</b>の導入割合にとどまっている。全体でも前年度比で微増の<b>22.4%</b>の導入割合となっている。</p>
○ 公用車の燃料使用量	<p>基準年度比では、機構・定員の増加に伴う台数の増加等の理由で<b>23.6%</b>の増加。</p> <p>前年度比は、本省においては<b>26.3%</b>の減少。全体でも<b>12.4%</b>の減少となった。</p>
○ LED 照明の導入割合	<p>基準年度比は、<b>18.5%</b>増加。</p> <p>本省では執務室の照明に LED 照明を導入しており、<b>100%</b>が達成されている一方、地方支分部局等では合同庁舎等への入居といった理由から主体的に切り替えることが難しく、全体では<b>38.7%</b>の導入割合となっており、政府全体の平均割合の<b>2 倍以上</b>の割合となっている。</p>
○ 用紙類の使用量	<p>基準年度比では、機構・定員の増加等の理由で<b>3.9%</b>の増加。</p> <p>前年度比は、本府省庁では<b>13.4%</b>減少し、地方支分部局等では<b>20.2%</b>減少した。全体では<b>18.3%</b>減少し、これはペーパーレス化が進んだことが大きな要因と考えられる。</p>
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	<p>基準年度とほぼ同水準となっている。</p> <p>単位面積当たりの使用量では、前年度比で本省では<b>2.0%</b>減少し、地方支分部局等では<b>2.8%</b>増加した。全体では<b>2.0%</b>の増加となった。一方、総量ベースでは、本府省庁では<b>2.0%</b>減少、地方支分部局等では新たな博物展示施設の開設等の理由から、<b>4.6%</b>増加し、全体では<b>3.6%</b>の増加となった。</p>
○ エネルギー供給設備等における燃料使用量	<p>基準年度比では、<b>14.5%</b>の増加。</p> <p>前年度比は、本省では<b>3.4%</b>減少し、地方支分部局等では<b>7.3%</b>増加し、全体では<b>5.3%</b>の増加となった。</p>

- 事務所の単位面積当たりの上水使用量  
基準年度比では、7.1%の削減。  
単位面積当たりの使用量では、前年度比で、本省、地方支分部局等とも同水準、全体でも同様であった。なお、総量ベースの増減傾向も同水準である。

#### 今後の課題

環境省では、昨年度と同様、温室効果ガスの排出削減に向けて、引き続き職員一人ひとりが積極的に取り組んでいくことに加え、今後は、再生可能エネルギー比率の高い電力の利用推進、建築物における排出削減ポテンシャル診断や省エネルギー診断結果を踏まえた取組をより一層推進していくことが重要であると認識している。

政府実行計画の実施状況を取りまとめる環境省としては、環境省の取組が、政府全体に係る各目標数値の達成に十分貢献できるよう、特に目標が達成できていない項目について、更に積極的に取組を推進していく必要がある。

また、実績数値の把握については、施設単位等の適切な単位で把握することにより、新規施設の増加時の状況も踏まえ、数値の増減要因分析や有効な取組実施に結びつけるとともに、定期的な把握が可能な項目については、最新の数値の速やかな把握に努め、きめ細かい進行管理をしていく必要がある。

今後は、政府実行計画の見直しを踏まえ、新たな環境省実施計画及び環境マネジメントシステム等を活用した省エネルギー対策を推進し、さらに、働き方改革及びリモートワークの進展状況を踏まえた検討を行い、更なる排出削減に向けた見直しを行うこととしている。

## (21) 防衛省

省庁名称：防衛省	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	本省では基準年度比で <b>11.6%</b> 、地方支分部局等では基準年度比で <b>8.5%</b> の減少となり、全体では基準年度比で <b>8.6%</b> の減少となった。前年度比では全体で <b>1.8%</b> の減少となっている。
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	本省の導入割合は <b>88.9%</b> であり、目標を達成しているが、地方支分部局等では、公用車の更新時に次世代自動車の導入を進めてはいるものの、車両保有台数が多く、導入割合は <b>9.1%</b> にとどまっている。このため、全体では <b>10.0%</b> の導入割合となり、前年度比では <b>3.4%</b> 増加した。
○ 公用車の燃料使用量	本省では車両更新時に積極的に次世代自動車を導入しており、基準年度比で <b>40.0%</b> の減少となり、目標を達成している。地方支分部局等では基準年度比で <b>14.8%</b> の減少となり、全体では基準年度比で <b>14.5%</b> の減少となっている。
○ LED 照明の導入割合	各種照明器具のLED化を推進しているが、管理する施設数が多く、全体の導入割合は <b>11.2%</b> にとどまっている。
○ 用紙類の使用量	会議等のペーパーレス化、両面印刷・コピーの実施等の取組を推進しており、全体では基準年度比で <b>35.0%</b> の減少となり、目標を達成している。
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	本省では高効率型空調機等の導入により、基準年度比で <b>17.9%</b> の減少となり、目標を達成しているが、地方支分部局等では、基準年度比で <b>0.5%</b> の減少となり、全体では基準年度比で <b>0.7%</b> の減少となっている。
○ エネルギー供給設備等における燃料使用量	本省では高効率型空調機等の導入により、基準年度比で <b>27.0%</b> の減少となり、目標を達成しているが、地方支分部局等では、配管の保温措置や高効率化機器の導入等を進めているものの、訓練等による施設使用の増加等により、基準年度比で <b>3.2%</b> 増加した。全体では基準年度比で <b>2.3%</b> の増加となった。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

本省では設備の変更により、基準年度比で **30.3%**の減少となり、目標を達成しているが、地方支分部局等では、節水コマ・節水シャワーの使用や、節水ポスター等の啓発活動により上水使用料の削減を図ったが、訓練等による施設使用の増加等により、基準年度比で **26.5%**増加となっており、全体では基準年度比で **25.1%**の増加となった。

今後の課題

目標達成に向けて、引き続き「防衛省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成29年3月21日地球温暖化対策実行計画推進・点検委員会決定）に掲げた取組を着実に実施していく。

## (22) 会計検査院

省庁名称：会計検査院	
取組に対する評価	<p>本院における2019年度の温室効果ガスの総排出量は、基準年度（2013年度）比で約3%の増（2018年度比で約2%増）となっている。</p> <p>項目別の評価は、基準年度に対して、次世代自動車の導入により公用車の燃料使用量は約46%減、ペーパーレス化の推進等により用紙の使用量は約15%減、主な熱源運用を電気からガスに変更したことなどにより事務所の単位面積当たりの電気使用量は約6%減となったが、夏季の冷房使用量の増加等によりエネルギー供給設備等における燃料使用量は約21%増、事務所の単位面積当たりの上水使用量は約1%増などとなっている。</p>
今後の課題	<p>政府実行計画（平成28年5月閣議決定）を踏まえて策定した「会計検査院温室効果ガス削減計画」（平成29年6月）に基づき、新型コロナウイルスの感染予防・拡大防止対策を考慮しつつ、今後もエネルギー使用量の合理化を図るとともに、温室効果ガス削減に向けた取組を継続していく。</p>